

15-DPC-07

保存本

# データベースサービス実態調査

平成 16 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

**KEIRIN**



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

## はじめに

データベースサービス発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

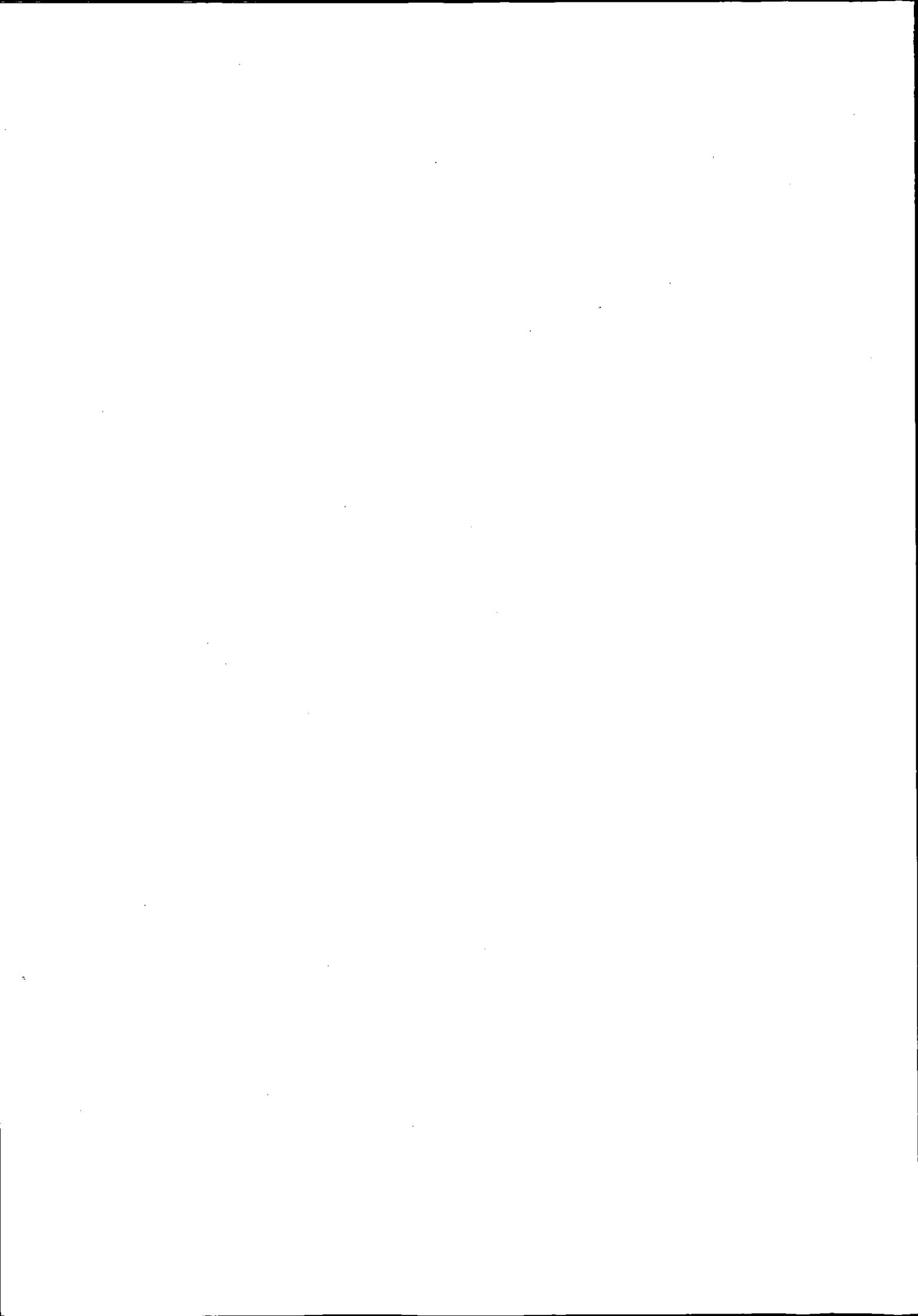
本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状及び利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベースサービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進及び同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査はパシフィックコンサルタンツ株式会社に委託して実施し、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、経済産業省、パシフィックコンサルタンツ株式会社など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成 16 年 3 月

財団法人 データベース振興センター  
理事長 羽鳥光俊



# データベースサービス実態調査

(大 要)

平成 16 年 5 月

財団法人 データベース振興センター

## 1. 調査の概要

### ① 調査対象

(A) データベースサービスのユーザー・・・・・・・・・・4,500 機関

ユーザーにおける商用データベースの利用状況と利用に対する意識について調査したものの（ユーザー編）

(B) データベースサービスのベンダー・・・・・・・・・・179 社

わが国のデータベースサービス業の実情を把握し、同業界の振興に資するため調査したものの（ベンダー編）

② 回答数 ユーザー編・・・594 社（回収率 13.2%）

ベンダー編・・・105 社（回収率 58.7%）

③ 調査期間 2003 年 10～11 月

④ 委託先 パシフィックコンサルタンツ株式会社

## 2. 利用の現状（ユーザー編）

### ① 回答企業の規模別構成

調査結果の集計・分析は、従業員数による企業規模別（図表 2-1）の他、回答 39 業種を 15 グループに分けた業種別、「首都圏」（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）と「その他の地域」に二分した地域別の分析についても行っている。

従業員数による企業規模別の構成比は、大企業が 40.6%、中小企業が 22.1%、公共サービスが 37.4%となっている（図表 2-2）。公共サービス以外で業種別に見ると「その他製造業」（9.6%）、「情報処理・情報提供業」（7.6%）、「その他サービス業」（7.6%）、「機械器具製造業」（6.9%）と続いている。また、第 2 次産業の合計は 31.1%、第 3 次産業の合計は 28.6%であった。

### ② データベース利用率

データベースを現在利用している企業は、全体の 65.7%であった（図表 2-2）。規模別では中小企業の 51.1%、大企業の 74.7%、公共サービスの 64.4%が利用していると回答している。利用率の高い業種は、「石油・化学工業」「新聞・出版業」「建設業」「金融・保険業」「情報処理・提供業」「その他サービス業」で、いずれも利用率は 70%以上であった。

### ③ 2002 年度の商用データベースの利用状況

ユーザーの利用金額ベースでのデータベース利用実績について、利用企業 390 社のうち 382 社から回答があった（図表 2-3）。2002 年度のデータベースの利用実績をその前年（2001 年度）と比較すると、全体で 66.2%のユーザーが「前年度並み」（前回 60.6%）としており、利用が「増えた」は 23.8%（同 27.1%）、「減った」は 9.9%（同 12.2%）であった。利用実績の構成比率は前回調査とほぼ同様に、「増えた」「減った」がともに減少し「前年度並み」だけが増加する現象が続いており、データベースの利用が企業にとって常態となりつつある

ことを示している。

企業規模別では、中小企業の「増えた」との回答が前回調査の28.3%から今回は24.6%と減少しているものの、「減った」との回答も前回調査の11.3%から今回は9.2%と減少し、データベースの利用抑制に歯止めがかかったことがうかがえる。また、産業別では第2次産業、第3次産業とも目立った差は見られない。

データベース利用増加の理由は、「利用できる商用データベースサービスの契約を増やした」が主な理由で前回並となっている。また、「新しい業務が始まり検索量が拡大した」は、前回調査より8.9ポイントも減らしている(図表2-4)。一方、データベース利用が減少した理由では、「無料のホームページ(HP)を多く利用するようになった」に全体の4割以上の企業が回答している(図表2-5)。ちなみに、利用の多い具体的な無料HP名では、特許電子図書館など特許関係が大半を占めている。

#### ④ 2003年度の商用データベースの利用見通し

2003年度の利用の見込みを前年度との比較で見ると、73.5%のユーザーが「前年度並み」としており、前述の2001~2002年度の割合より高くなっている(図表2-6)。「増える」は20.1%で、「減る」の6.4%を大きく上回っている。ユーザー規模別で見ると、中小企業は「増える」が24.6%で大企業(16.5%)よりも大きく上回っていることがわかる。

2003年度のデータベース利用が「増える」と回答した75社中、その理由について74社が回答している(複数回答)。増える理由のトップは「利用できる商用データベースサービスの契約を増やす」で39.2%、2位は「パソコン、端末機を増やし、検索が増加する」(32.4%)、3位には「新規業務を開始するので、利用は拡大する」(28.4%)が挙がっている(図表2-7)。

これに対して、減る理由を回答したユーザーは24社で、その66.7%にあたる16社は「無料のHPを多く利用する」と答えている(図表2-8)。

#### ⑤ 部門別利用状況

金額ベースで見た部門別のデータベース利用率について、全業種の合計で利用率の多い部門は、「調査部門」(20.1%)、「研究部門」(20.1%)、「企画部門」(12.5%)、「営業部門」(12.4%)、「特許部門」(9.7%)と続く(図表2-9)。この5位以内の順位と割合では、前回調査の結果と比べて、「研究部門」が3.7ポイント伸ばして「調査部門」と並んだほかは前回と同様の傾向を示しており、利用する部門に大きな変化は見られない。

#### ⑥ 利用の多い商用データベースのシステムとデータベース

利用の多いサービスシステムは、「JOIS」「日経テレコン」「COSMOSNET」「PATOLIS」「G-Search」の順であった(図表2-10)。

また、利用回数の多いデータベース(ファイル)は、順に「COSMOS」「TSR」「日経新聞記事データベース」「PATOLIS特許・実用新案ファイル」「JSTPlus」となっている(図表2-11)。企業規模別に見ても、データベース利用順位の上位5つのファイルは中小企業、大企業ともに全体のファイル名と同じである。一方、教育、研究など公的機関が多い公共サービスでは「JSTPlus」が1位で、以下「日経新聞記事データベース」「朝日新聞記事データベース」「PATOLIS特許・実用新案ファイル」「CA/CA Plus/CA-SEARCH」の順となっている。

### ⑦ データベースの利用形態

データベースの利用形態における2002年度の実績を見ると、国産データベース、海外製データベースともに、インターネットによる商用オンラインサービスによる利用形態が多い。(図表2-12)。また、2003年度の利用予定を見ると、国産、海外製共にインターネットによる利用がさらに拡大することが見込まれ、この現象はここ数年間継続しており、インターネットでの利用が年々進展していることがうかがえる。

オフラインデータベースの実績については、国産、海外製共あまり変化はなく、横ばい状態であるとみられ、言い換えればCD-ROM、DVDなどは今後もある一定の需要は続くと思われる。

### ⑧ よく利用するデータベースの分野

ユーザーがよく利用するデータベースの対象分野を見てみると、国産データベースについては、「企業財務/企業情報」「新聞/雑誌/ニュース」「特許」「人物/機関情報」と続き、上位4種の構成は、前回調査4位の「特許」と前回調査3位の「人物/機関情報」が順位を替えただけである(図表2-13)。

一方、海外製データベースについては、「特許」「化学」「医学/薬学/生命学/生物」「電気/電子/情報」「新聞/雑誌/ニュース」の順に続く。また、利用率が高い項目ほど国産、海外製の利用率の格差が顕著になっているといえる。

### ⑨ インターネットとデータベース利用

「インターネットを利用したデータベースサービスで有望と思われるもの」について、利用者側のユーザーと提供する側のベンダーとの比較を見ると、最も回答率が高かった項目は「ウェブを利用した情報検索サービス」(ユーザー側：73.4%、ベンダー側：67.9%)、次いで「ウェブを利用した文字・数値・音声・動画・静止画等の情報サービス」「電子メールを利用したニュース配信サービス」となっている(図表2-20)。これらの項目についてはユーザー側とベンダー側の意向に大きな差がなく、両者共に有望と考えていることがわかる。この他の項目については、ユーザー側の見方とベンダー側の意向にずれがあり、特に「インターネット電話サービス」「ウェブ上での金融取引サービス」「音楽のネット配信サービス」「ネットオークション」などは、ユーザー側はある程度の回答がありながら、ベンダー側では5%未満の回答率であり、両者の意向に大きな差があることが分かる。

また、インターネットを利用する上での問題点については、「外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある」(83.1%)がトップで、「ウイルスの侵入、データ破壊の恐れがある」(82.6%)と合わせた上位2項目がユーザーにとって重要な課題であるといえる(図表2-21)。続いて「個人情報・機密情報など、漏えいの恐れがある」も61.7%と依然高く、プライバシー問題を含んだセキュリティ対策がインターネット利用に際して最も緊要な課題であることがわかる。「認証手続きなどが確立されていない」(22.2%)が前回調査から5.0ポイント下がったほかは、前回調査に比べて問題点の順位や回答率に大きな変動はなく、それぞれ改善が図られてはいるものの、抜本的、あるいは大きく改善されるまでには至っていないことがわかる。

図表 2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業種	中小企業	大企業	公共サービス
建設業、石油・化学工業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、 機械器具製造業、その他製造業、その他	300人以下	300人より多い	
商業	100人以下	100人より多い	
金融・保険業、情報処理・情報提供業、新聞・出版業、 放送・通信業、不動産業、運輸・倉庫、電力・ガス、 その他サービス業	50人以下	50人より多い	
公共サービス			

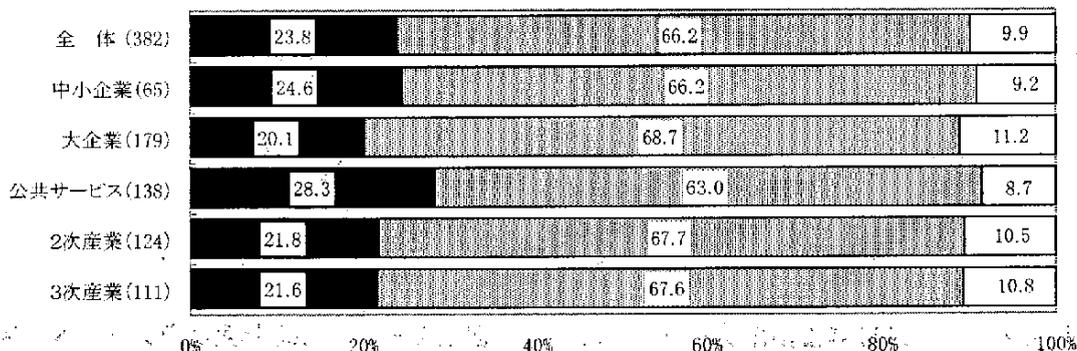
図表 2-2 回答企業の概要

	回答件数		データベースを 現在使っている		データベースを 以前使っていた		データベースを 使っていない		
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	
企業規模別	1. 中小企業	131	22.1	67	51.1	5	3.8	59	45.0
	2. 大企業	241	40.6	180	74.7	9	3.7	52	21.6
	3. 公共サービス	222	37.4	143	64.4	7	3.2	72	32.4
業種別	1. 建設業	37	6.2	27	73.0	1	2.7	9	24.3
	2. 石油・化学工業	29	4.9	27	93.1	0	0.0	2	6.9
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	21	3.5	11	52.4	1	4.8	9	42.9
	4. 機械器具製造業	41	6.9	23	56.1	1	2.4	17	41.5
	5. その他製造業	57	9.6	38	66.7	1	1.8	18	31.6
	6. 商業	14	2.4	7	50.0	1	7.1	6	42.9
	7. 金融・保険業	21	3.5	15	71.4	2	9.5	4	19.0
	8. 情報処理・情報提供業	45	7.6	32	71.1	2	4.4	11	24.4
	9. 新聞・出版業	12	2.0	9	75.0	1	8.3	2	16.7
	10. 放送・通信業	11	1.9	5	45.5	0	0.0	6	54.5
	11. 不動産業	7	1.2	3	42.9	0	0.0	4	57.1
	12. 運輸・倉庫、電力・ガス	15	2.5	9	60.0	0	0.0	6	40.0
	13. その他サービス業	45	7.6	32	71.1	4	8.9	9	20.0
	14. 公共サービス	222	37.4	143	64.4	7	3.2	72	32.4
	15. その他	17	2.9	9	52.9	0	0.0	8	47.1
地域別	1. 首都圏	229	38.6	157	68.6	13	5.7	59	25.8
	2. その他	365	61.4	233	63.8	8	2.2	124	34.0
合計		594	100.0	390	65.7	21	3.5	183	30.8

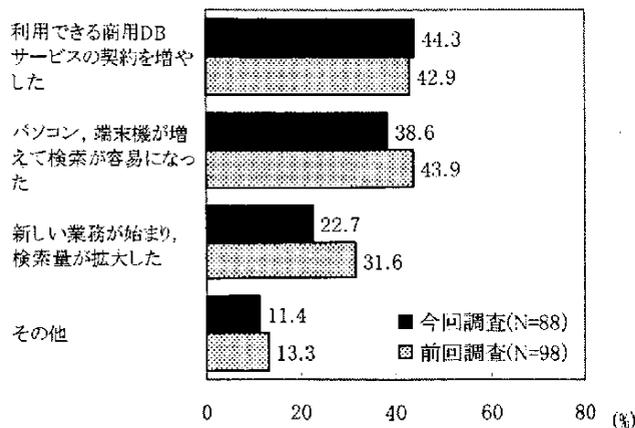
2002年度は、前年度(2001年)に比べて

■増えた □前年度並み ○減った

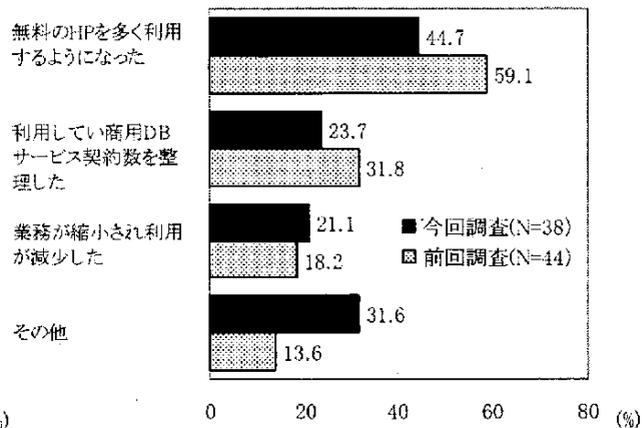
( ) 内数値は回答社数



図表 2-3 2002年度商用データベース利用の状況(対前年度比)

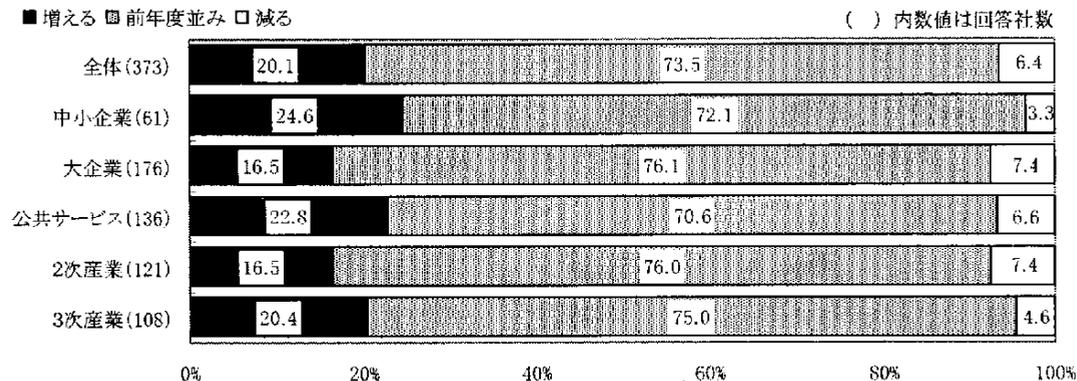


図表 2-4 2002 年度商用データベース  
利用増加理由

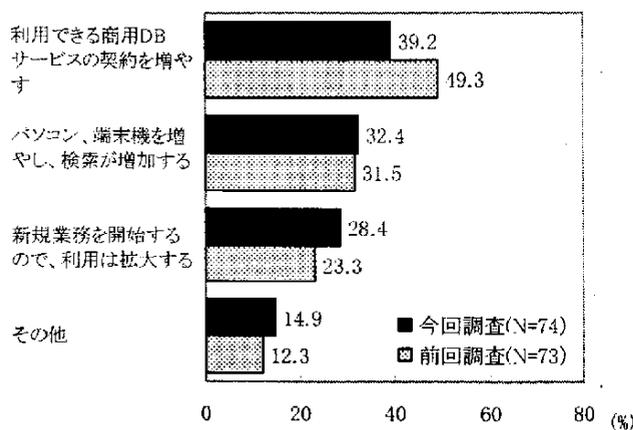


図表 2-5 2002 年度商用データベース  
利用減少理由

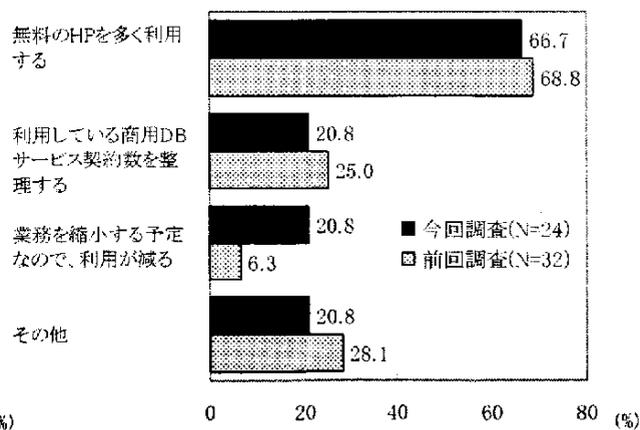
2003年度は、前年度(2002年)に比べて  
■ 増える □ 前年度並み □ 減る



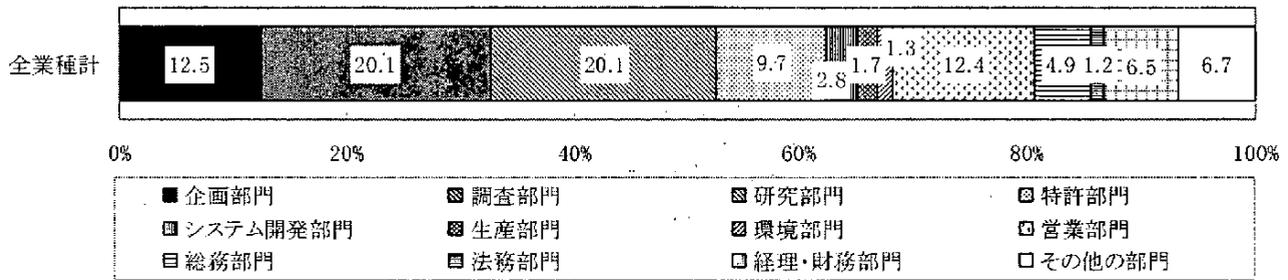
図表 2-6 企業規模別商用データベース利用の見通し (対前年度比)



図表 2-7 2003 年度商用データベース  
利用増加理由



図表 2-8 2003 年度商用データベース  
利用減少理由



図表 2 - 9 商用データベース利用部門構成比 (N=377)

図表 2 - 10 利用の多いサービスシステム  
(N=353 : 複数回答)

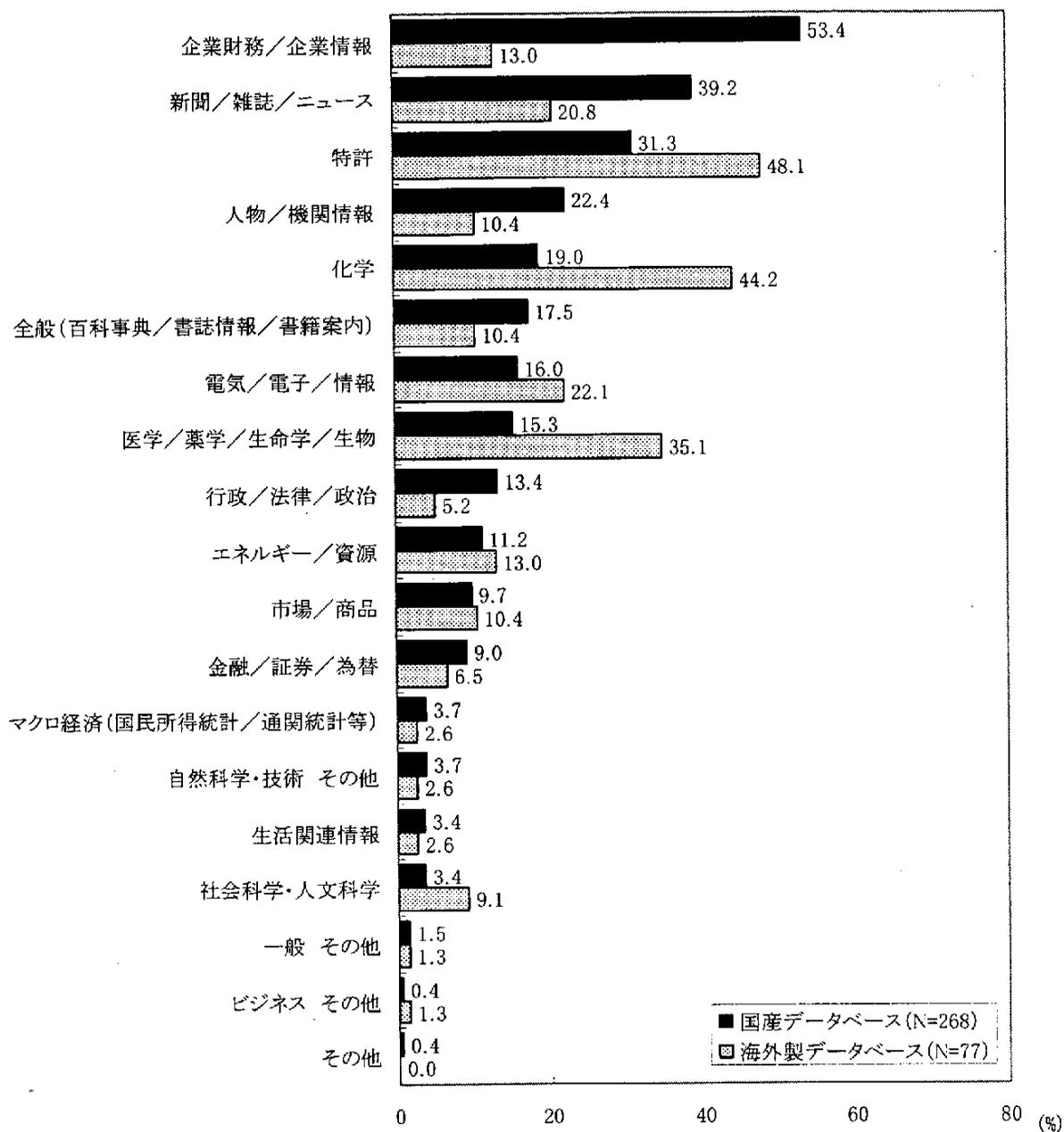
順位	サービスシステム名	回答件数	回答率 (%)
1	JOIS	131	37.1
2	日経テレコン	128	36.3
3	COSMOSNET	89	25.2
4	PATOLIS	75	21.2
5	G-Search	58	16.4
6	DIALOG	57	16.1
7	@nifty	50	14.2
8	STN International	46	13.0
9	TSR-VAN	35	9.9
10	NACSIS-IR	27	7.6
11	NICHIGAI/WEB (NICHIGAI-ASSIST)	25	7.1
12	ELNET	16	4.5
12	JACIC NET	16	4.5
14	NEEDS	15	4.2
15	QUICK	12	3.4

図表 2 - 11 利用回数の多いデータベース  
(N=320 : 複数回答)

順位	データベース名	回答件数	回答率 (%)
1	COSMOS (帝国データバンク企業情報)	138	43.1
2	TSR (東京商工リサーチ企業情報)	92	28.8
3	日経新聞記事データベース	84	26.3
4	PATOLIS特許・ 実用新案ファイル	80	25.0
5	JSTPlus	77	24.1
6	CA/CA plus/ CA-SEARCH	47	14.7
7	朝日新聞記事データベース	36	11.3
8	MEDLINE	24	7.5
9	WPI	23	7.2
10	日経BP社雑誌記事 データベース	21	6.6
11	PATOLIS商標ファイル	20	6.3
11	日経WHO'S WHO	20	6.3
13	JMEDPlus	19	5.9
14	REGISTRY	18	5.6
15	BIOSIS	15	4.7
15	WHO	15	4.7

図表 2 - 12 商用データベース利用形態の割合平均

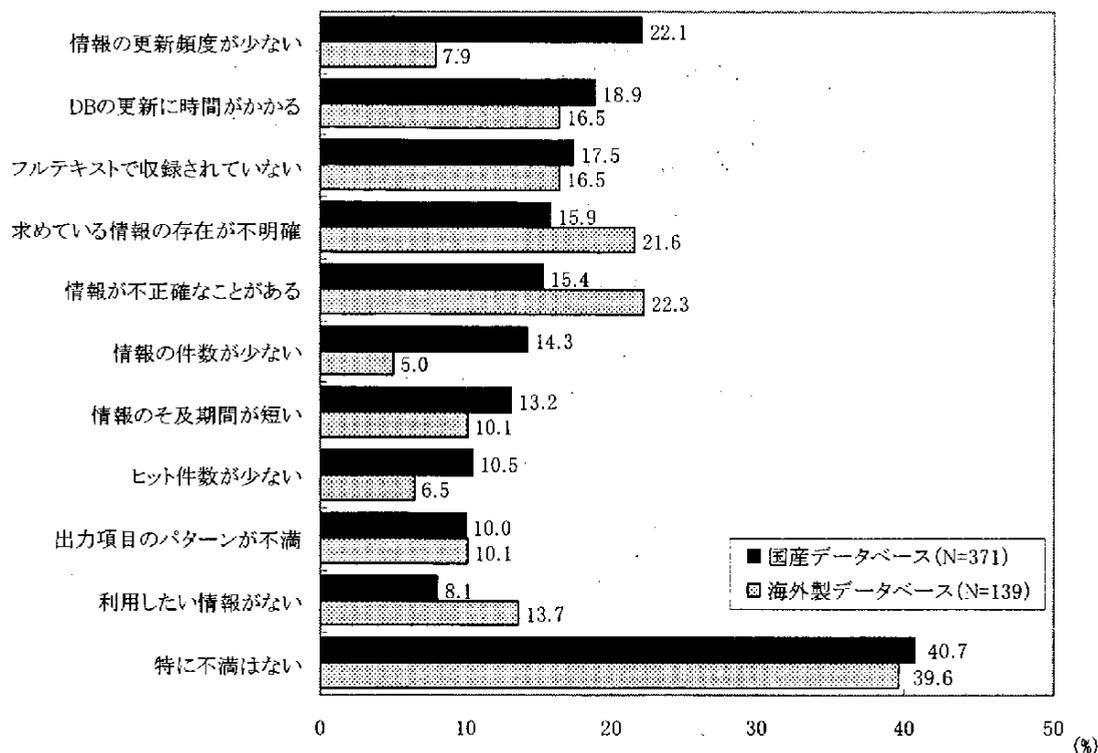
	2001年度実績(%)		2002年度実績(%)		2003年度予定(%)	
	国産 (N=304)	海外製 (N=108)	国産 (N=324)	海外製 (N=100)	国産 (N=318)	海外製 (N=101)
① 商用オンライン (インターネットによるものを除く)	27.6	42.0	22.7	37.6	20.6	33.0
② インターネットによる 商用オンライン	53.7	44.3	59.1	49.5	61.8	53.3
③ 商用オフライン: CD-ROM, DVD	15.7	12.8	15.0	11.8	14.4	12.7
④ 商用オフライン:その他	3.0	0.9	3.2	1.1	3.2	1.0



図表 2-13 よく利用するデータベースの分野 (複数回答)

図表 2-14 現在利用している/今後利用したいデータのタイプ (複数回答)

	現在利用している				今後利用したい・利用を増やしたい			
	オンライン (N=348)		オフライン (CD-ROMなど) (N=144)		オンライン (N=226)		オフライン (CD-ROMなど) (N=72)	
	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)
文字データ (テキスト)	334	96.0	116	80.6	154	68.1	49	68.1
数値データ	165	47.4	59	41.0	105	46.5	33	45.8
画像(動画含む)	73	21.0	37	25.7	84	37.2	29	40.3
マルチメディア	35	10.1	18	12.5	87	38.5	21	29.2
その他	6	1.7	5	3.5	7	3.1	3	4.2

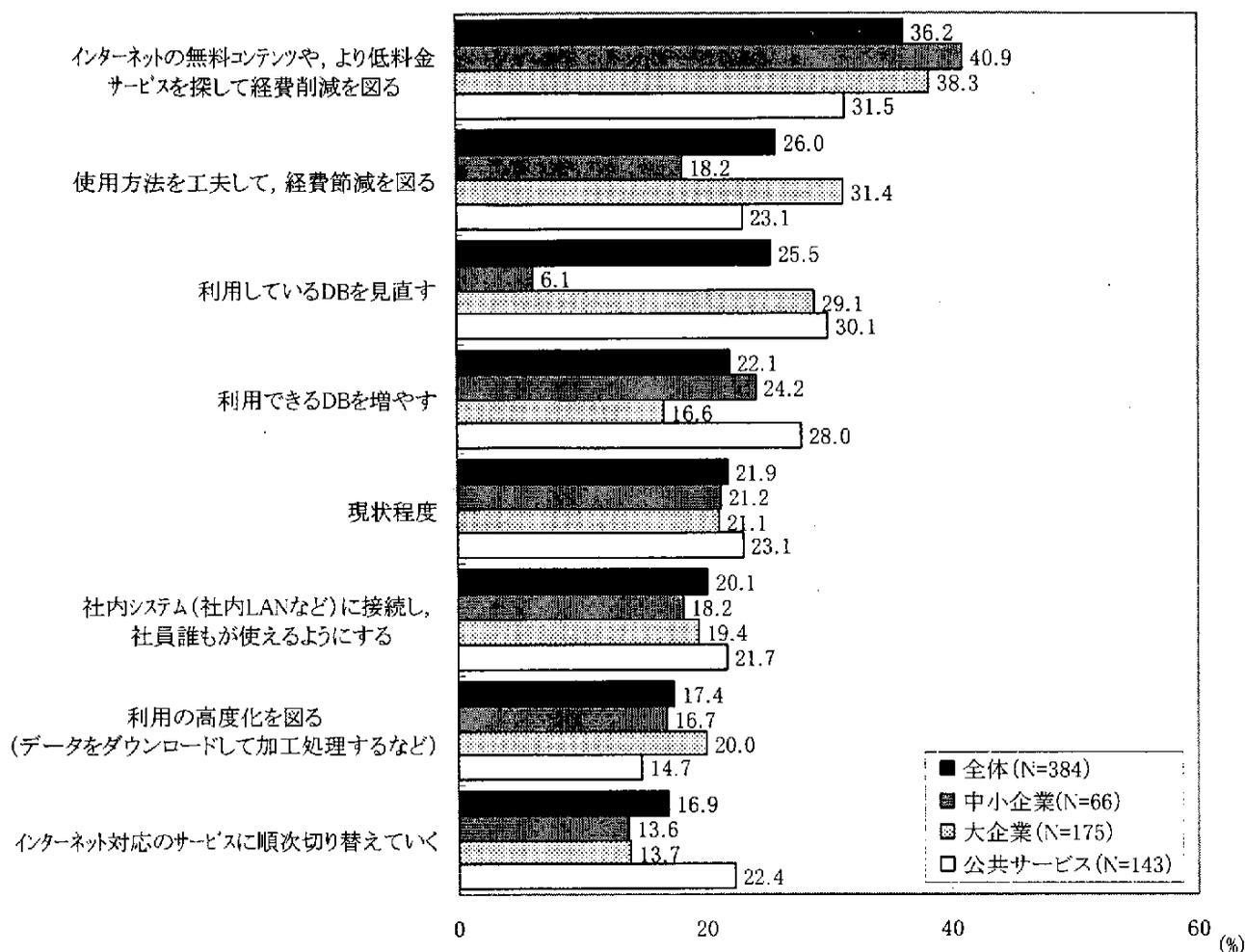


図表 2 - 1 5 収録情報に対する感想 (複数回答)

図表 2 - 1 6 商用データベースの機能・操作性等に関する指摘

問題点	第2次産業 ユーザー平均 (N=100)	第3次産業 ユーザー平均 (N=72)	全体 (N=279)		前回調査 全体 (N=347)
			前回比 (ポイント)		
コマンドが不統一なので使いにくい	29.0	25.0	31.9	-7.2	39.1
統一シソーラスが欲しい	24.0	9.7	20.1	-2.2	22.3
あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい	19.0	27.8	17.9	-2.5	20.4
複数ファイルの横断検索ができない	19.0	8.3	15.8	3.8	12.0
ダウンロードができない	21.0	16.7	15.1	0.5	14.6
接続手順が煩わしい	14.0	11.1	14.7	-1.7	16.4
Gateway機能が欲しい	8.0	16.7	14.0	2.0	12.0
通信速度が遅い (結果の表示、画面の切り替えなど操作全般に時間がかかる)	22.0	8.3	13.6	-4.3	17.9
一次情報の入手が困難	10.0	16.7	13.3	-0.6	13.9
PDFファイル化されていない	13.0	9.7	11.8	-3.2	15.0
キーワードが不足している	12.0	9.7	11.5	-8.6	20.1
自然語(フリーフォーム)を検索言語として使いたい	13.0	11.1	11.5	-3.5	15.0
概念検索ができない (注)	11.0	9.7	10.4	—	—
検索速度が遅い(検索している時間がかかりすぎる)	11.0	6.9	9.0	-6.3	15.3
全文検索の機能がない	3.0	6.9	7.9	-4.9	12.8
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の 出現頻度が参照できる機能が欲しい	9.0	8.3	6.5	-0.1	6.6
検索結果のメール配信ができない	5.0	6.9	4.3	-4.8	9.1
図面や商標の表示ができない	6.0	2.8	3.9	-1.9	5.8
ウェブでの検索システムがない	1.0	2.8	3.2	-3.4	6.6
HTML形式での出力ができない	4.0	1.4	3.2	-0.4	3.6
アブストラクト(抄録)が表示できない	1.0	1.4	1.8	-1.8	3.6
その他	8.0	6.9	7.9	7.5	0.4

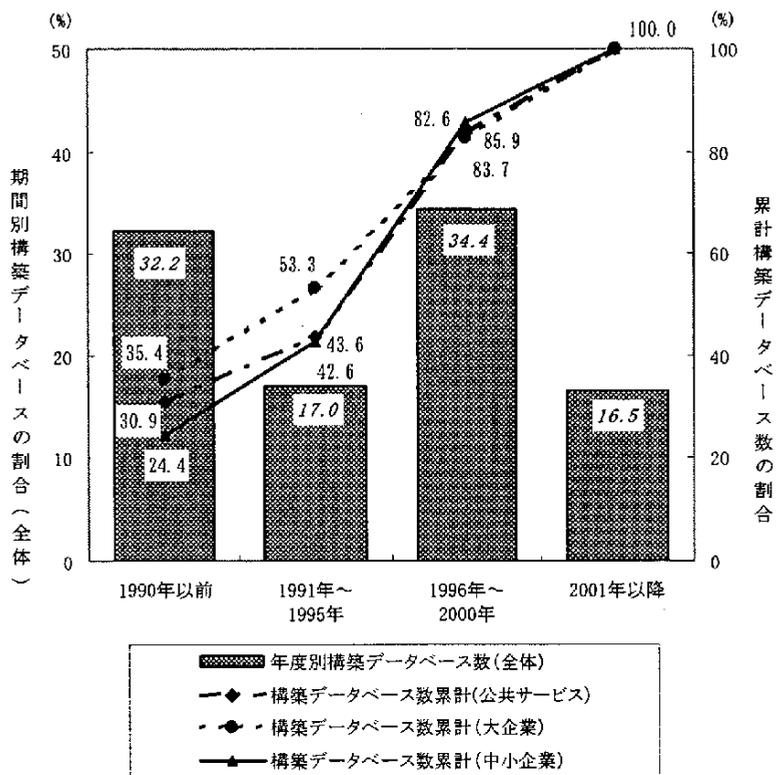
(注) 「—」は今年度から新設の設問



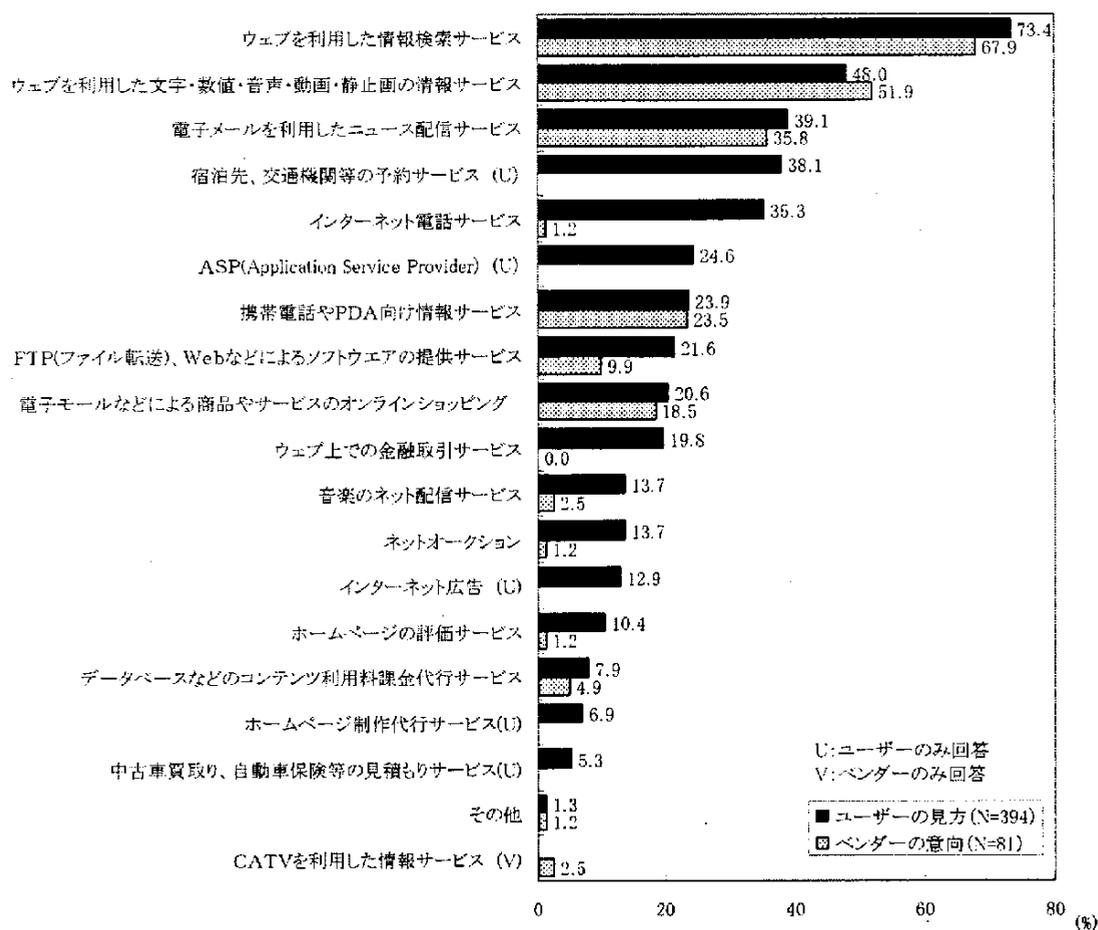
図表 2-17 今後進めたいデータベースの利用方法 (複数回答)

図表 2-18 今後利用したい商用データベース分野 (複数回答)

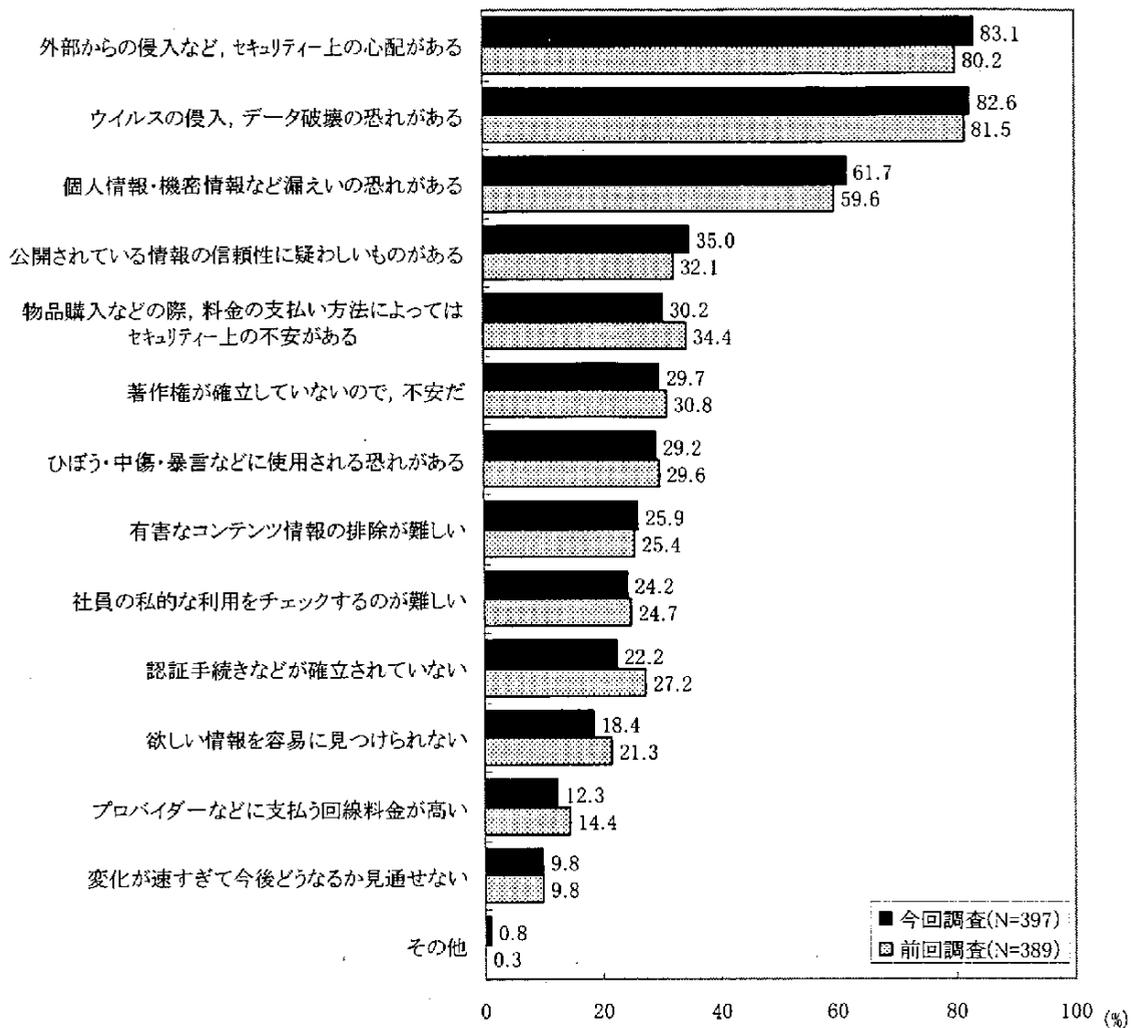
	(%)	
	データベースを 利用中 (N=289)	データベースを 今後利用したい (N=47)
企業財務/企業情報	55.0	61.7
新聞/雑誌/ニュース	41.9	46.8
特許	39.1	40.4
人物/機関情報	31.1	21.3
行政/法律/政治	31.1	31.9
全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	28.7	44.7
市場/商品	24.2	34.0
化学	24.2	12.8
医学/薬学/生命学/生物	23.2	19.1
電気/電子/情報	22.8	19.1
エネルギー/資源	17.3	10.6
マクロ経済(国民所得統計/通関統計等)	13.8	17.0
金融/証券/為替	13.1	19.1
生活関連情報	10.7	23.4
社会科学・人文科学	7.6	6.4



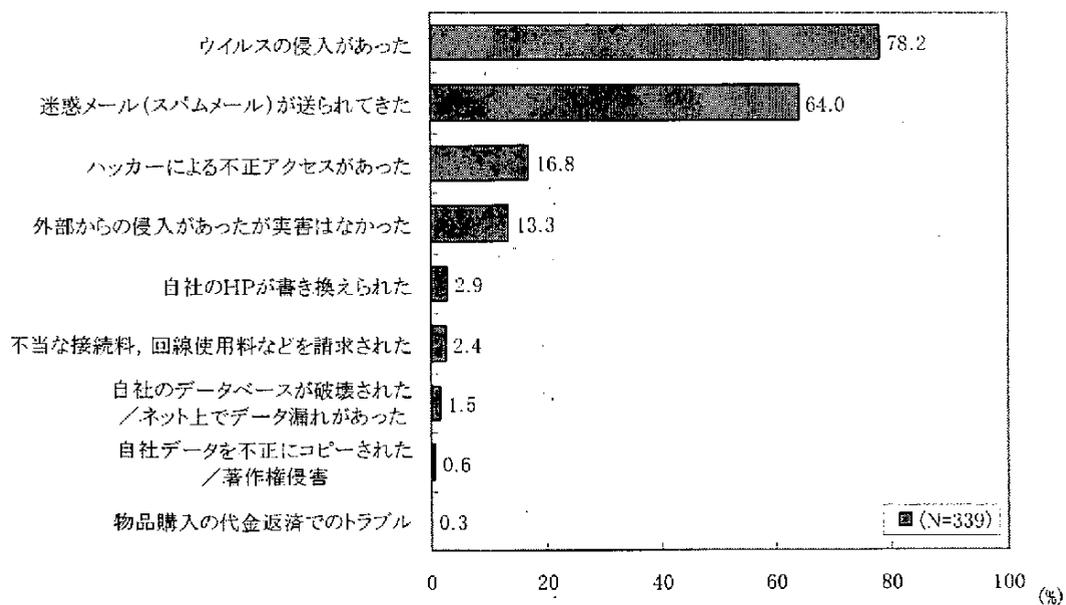
図表 2-19 インハウスデータベースの構築年度割合と累計状況



図表 2-20 インターネットを利用したサービスで有望と思われるものの利用と提供の比較 (複数回答)



図表 2-21 インターネット利用上の問題点の前回調査との比較（複数回答）



図表 2-22 インターネットの利用での被害経験（複数回答）

### 3. データベースサービス業の現状（ベンダー編）

#### ① データベースサービス事業者の業態分布

回答 105 社の業態分布を見ると、「プロデューサー」が 37.1%と最も多く、「プロデューサー兼ディストリビューター」21.0%、「代行検索専業」8.6%と続く（図表 3-1）。専業/兼業を含めて重複カウントすると、プロデューサー78社、ディストリビューター45社、代行検索業21社、代理店12社、ゲートウェイ5社、インターネットプロバイダー3社となっている。

#### ② データベースサービスの売上高比率

総売上高に占めるデータベース売上高比率は、全体平均で 28.0%と、前回調査より 0.8ポイント減となった（図表 3-2）。売上高比率の面から見るとデータベースサービス事業の割合が若干減少し、売上高比率の低い 10%未満の合計が 51.8%と前回調査より 2.4ポイント増加しているが、ほぼ横ばいの傾向となっている。

#### ③ データベース売上高における国産・海外製比率

データベース売上高における国産・海外製比率は、国産が 85.6%と、前回調査（84.8%）と比べてほぼ横ばいである。海外製データベースの売上高比率は 14.4%であるが、その提供事業者を見ると、売上高比率が 10%未満であるベンダーが 76.7%を占めており偏りが大きい。

#### ④ データベースの提供方法別売上高比率

提供方法別によるデータベースの売上高比率を見ると、国産データベースでは前回調査に引き続き「パソコン向けのインターネット」がトップに立ち、「携帯電話、PDA向け」と合わせた比率では前回の 41.7%から 1.3ポイント増の 43.0%となり、「インターネット」によるデータベースの提供がほぼ主流になったことを裏付けている。海外製では、オンライン比率が 11.7%と前回（25.0%）よりも大きく減少してインターネット（49.3%）との差が広がったのに対し、CD-ROMは前回の 5.8%から 14.7%へと増加している。

#### ⑤ データベースサービスの売上高伸び率

今回調査の回答 78社におけるデータベース売上高の対前年度伸び率の平均は 17.1%と、前回調査の 12.7%よりも増加している（図表 3-3）。業態別に伸び率を見ると、プロデューサーが前回調査同様に大きく伸ばしている一方で、企業内の経費削減の影響を受けてか、代行検索業のマイナス幅はさらに大きくなっている。

#### ⑥ 今後 3 年間のデータベース売上高伸び率の予測

自社における今後 3 年間のデータベース売上高の伸び率を予測してもらったところ、回答企業 89社のうち売上高が増えると答えた企業は 61.8%、年率 20%以上の伸びを見込んだ企業は 19.1%であった（図表 3-4）。前回、増えると答えた企業が 59.2%、年率 20%以上増を見込んだ企業が 10.7%であったことを考慮すると、今後の見通しにやや期待を抱か

せるベンダーも出てきたといえよう。

また、業界全体の予測では、回答企業 87 社のうち売上高が増えると答えた企業は 72.4% (前回調査 69.6%)、年率 20%以上の伸びを見込んだ企業は 21.8% (同 7.8%) であり、データベースの業界全体としての売上高は伸びる見通しとなっている (図表 3-5)。

⑦ 期待する提供メディア

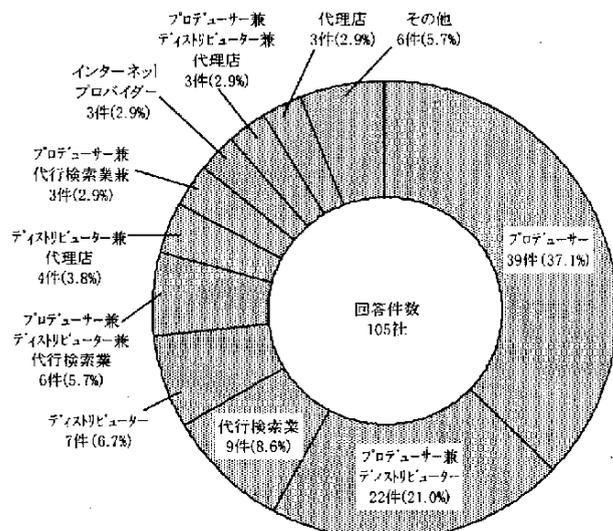
今後最も成長が見込まれているデータベースの提供メディアは、普及期が過ぎた「インターネット」(93.2%)である (図表 3-6)。「携帯電話」は前回調査と同様に 2 位になっており、成長への期待は大きい。一方、「モバイルコンピュータ、PDA」、「カーナビゲーション利用のシステム」は前回調査と比べ共に減少している。

⑧ インターネットによるデータベースサービス

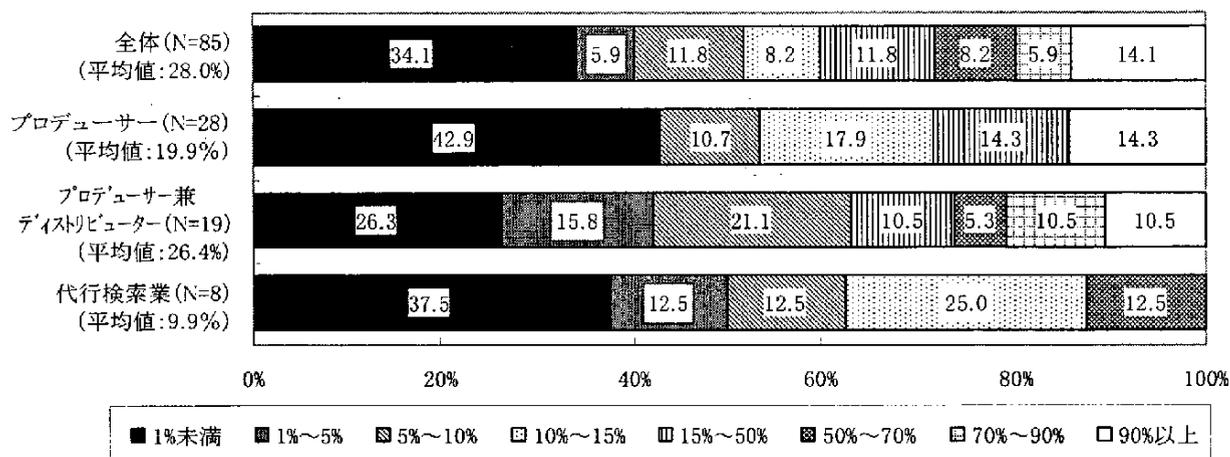
インターネットによるサービスを「実施している」ベンダーは回答 89 社中 74 社の 83.1% と 8 割を超え、ベンダーがインターネットでのデータベース関連事業に本格的に参入してきていることがわかる (図表 3-11)。

その一方で、ベンダー企業が抱える不安や問題点も多く、インターネットによるデータベースサービス実施の問題点として、全体で最も多かった回答は「HP など、データベースそのものの無料化が進み、有料データベース利用の伸びに影響が出ている」(50.5%)で、以下「外部からの不正アクセスやウイルスによる被害など、セキュリティー上の不安がある」(45.6%)と続く (図表 3-12)。また、インターネットによるサービスを実施しているベンダー 73 社では、「HP など……」(49.3%)、「公的機関……」(45.2%)と続き、サービス未実施企業では「HP など……」(80.0%)、「データベースの著作権……」(46.7%)となっている。

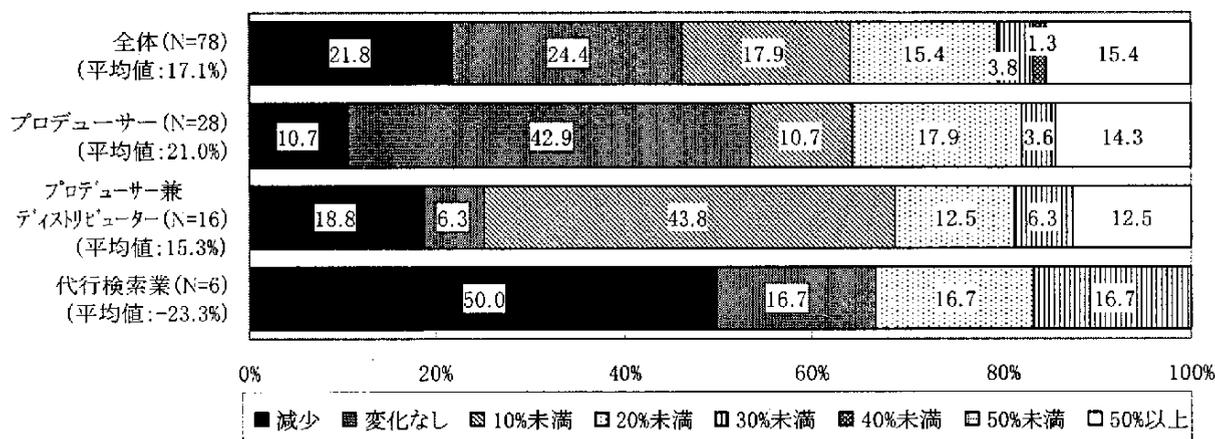
インターネットを介した料金徴収体制について見ると、料金徴収の対象者では「ユーザーを特定する」は 84.7%に上り、「ユーザーを特定しない」は 23.6%であった (図表 3-13)。課金方式については、「定額制」「固定・従量制併用」「従量制」の 3 方式に支持が集まっている。また、料金の徴収・決済方式では、「請求書・振込」が圧倒的に高く、2 位以下の「クレジットカード」「プロバイダーの決済システムを利用」との差は依然として大きい。



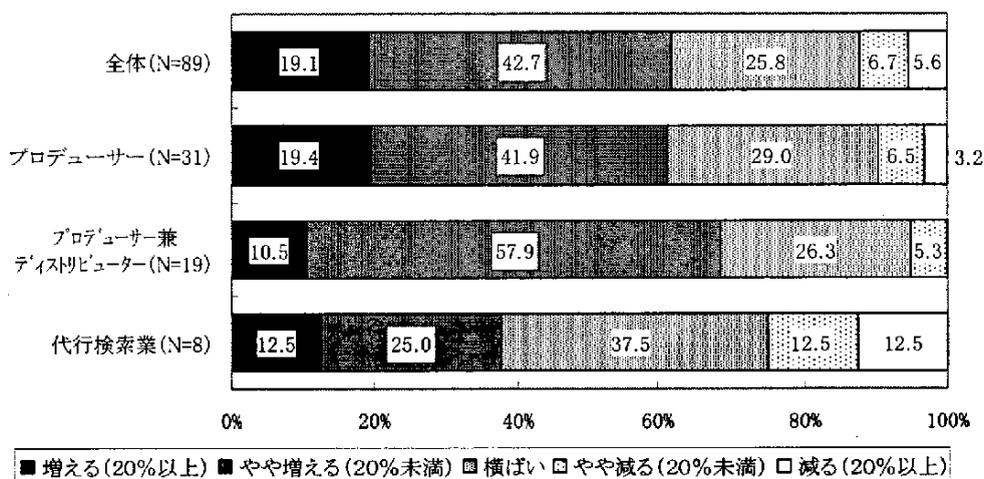
図表 3-1 回答企業のサービス業態分布



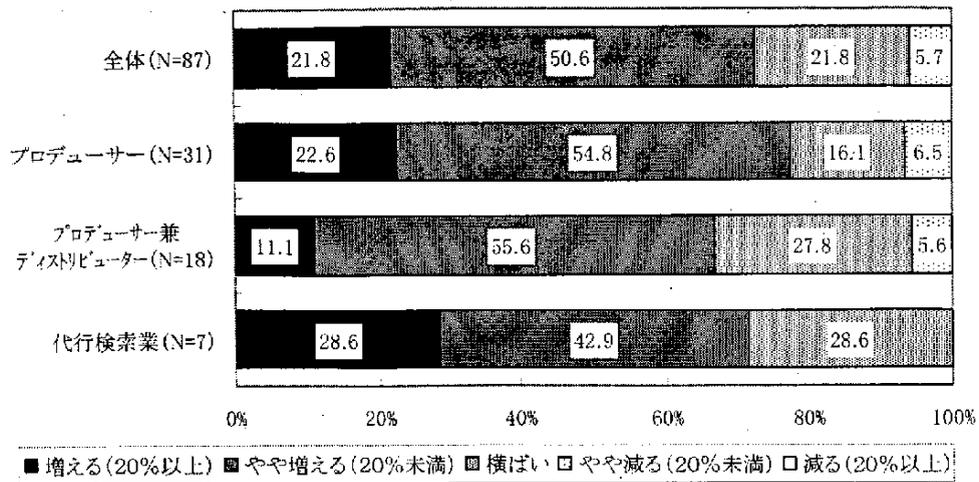
図表 3-2 総売上高に占めるデータベース売上高比率分布



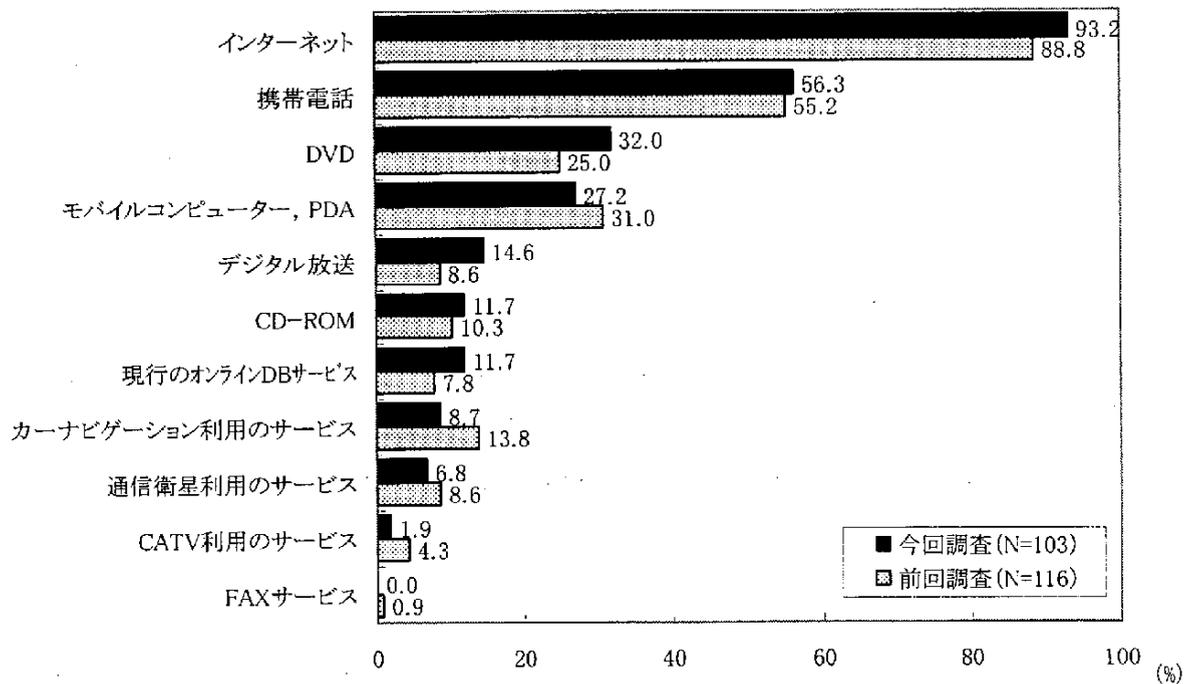
図表 3-3 データベースサービス売上高の対前年比伸び率分布



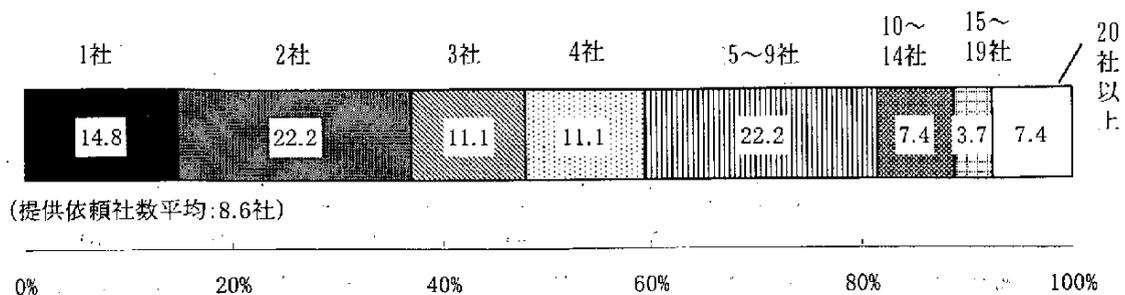
図表 3-4 今後3年間のデータベースサービス売上高の年間平均伸び率予測分布 (自社レベル)



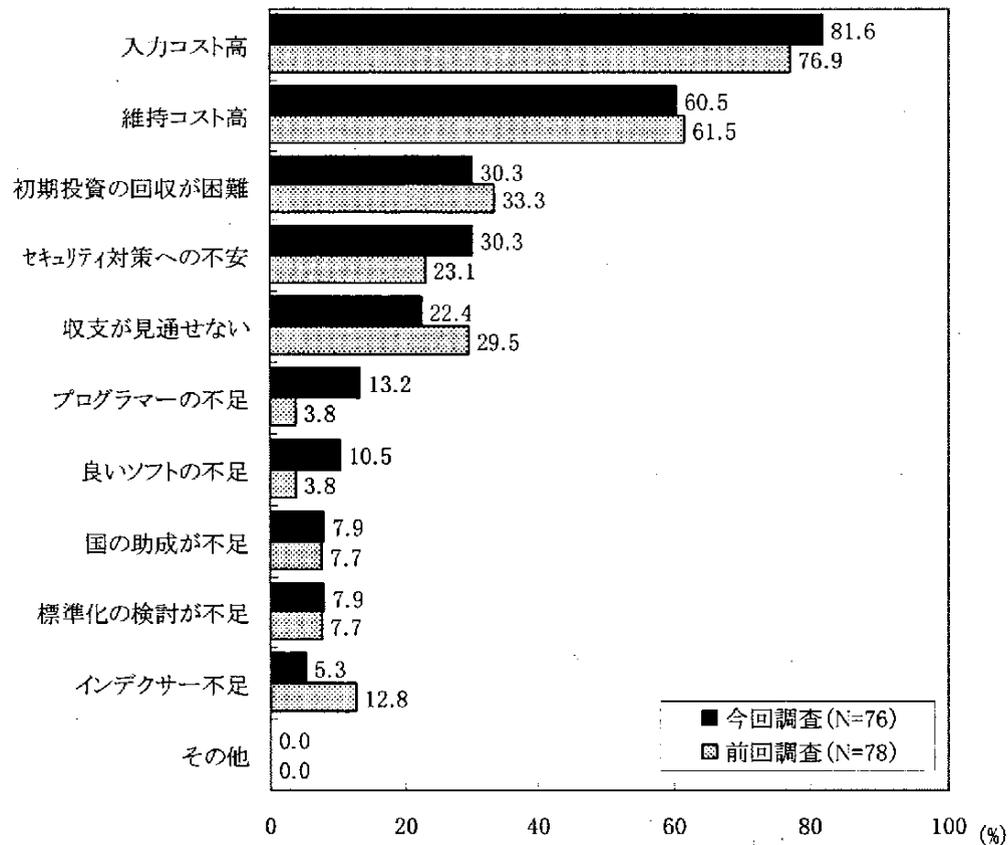
図表3-5 今後3年間のデータベースサービス売上高の年間平均伸び率予測分布(業界レベル)



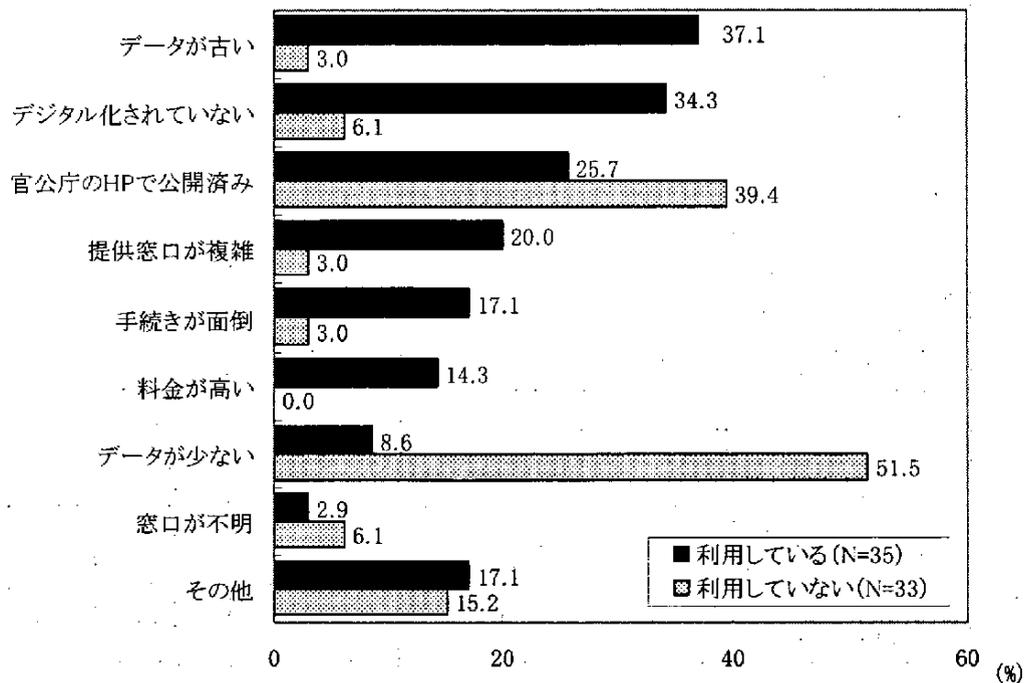
図表3-6 今後最も成長が期待されるメディア(複数回答)



図表3-7 プロデューサーが依頼しているディストリビューター数(N=27)



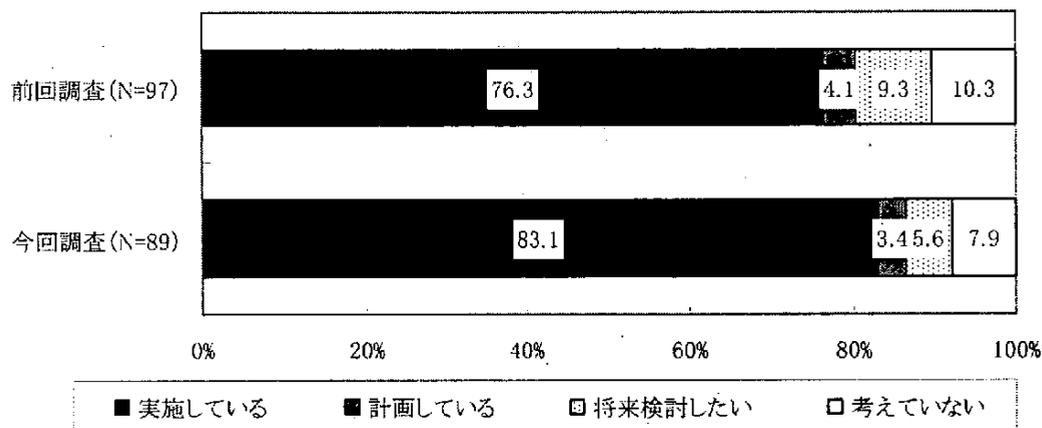
図表 3-8 データベース構築上の問題意識 (複数回答)



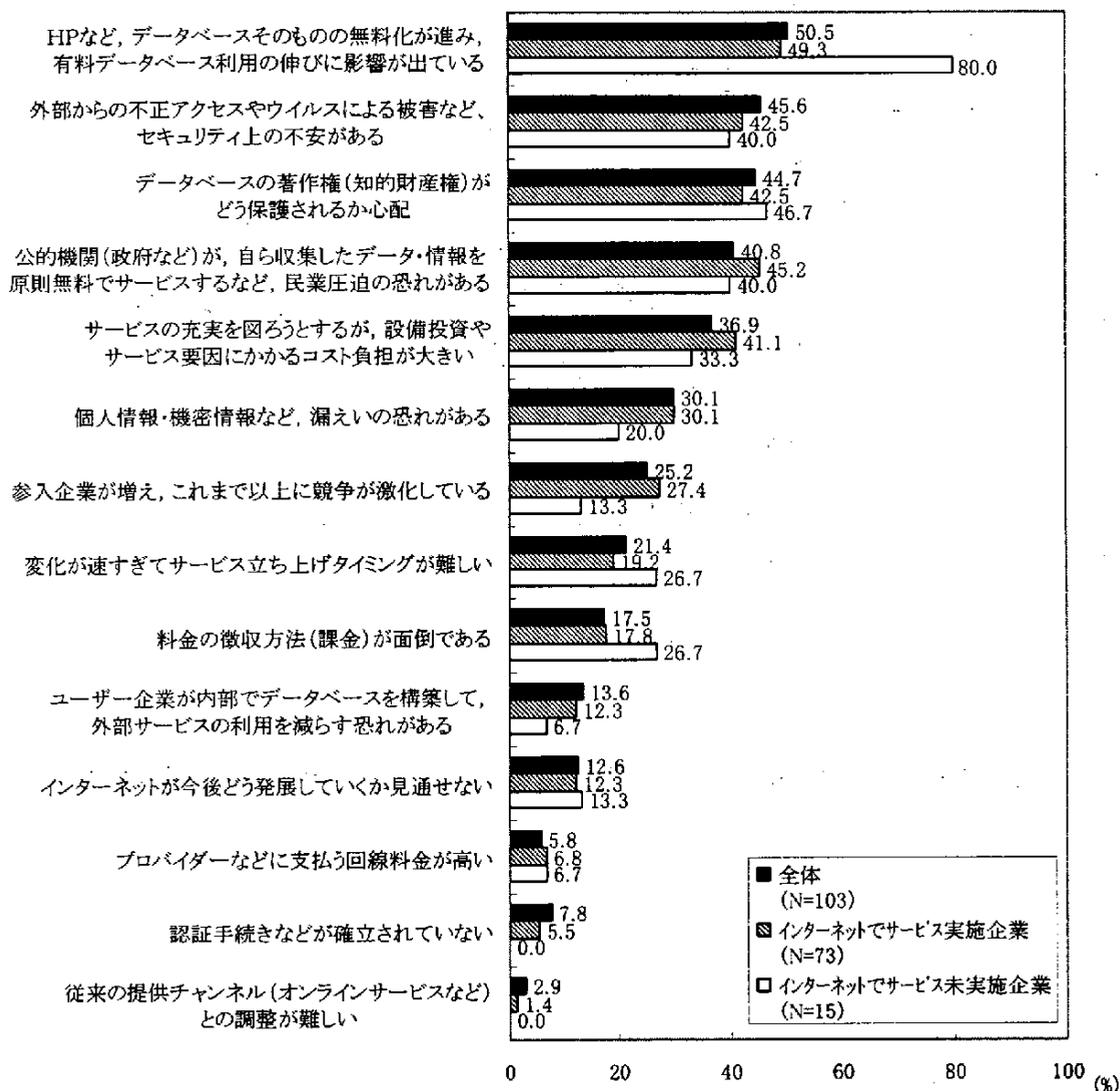
図表 3-9 公的データの利用上の問題点、理由 (複数回答)

図表3-10 CD-ROM, DVD化されたデータベースの提供状況(企業数)

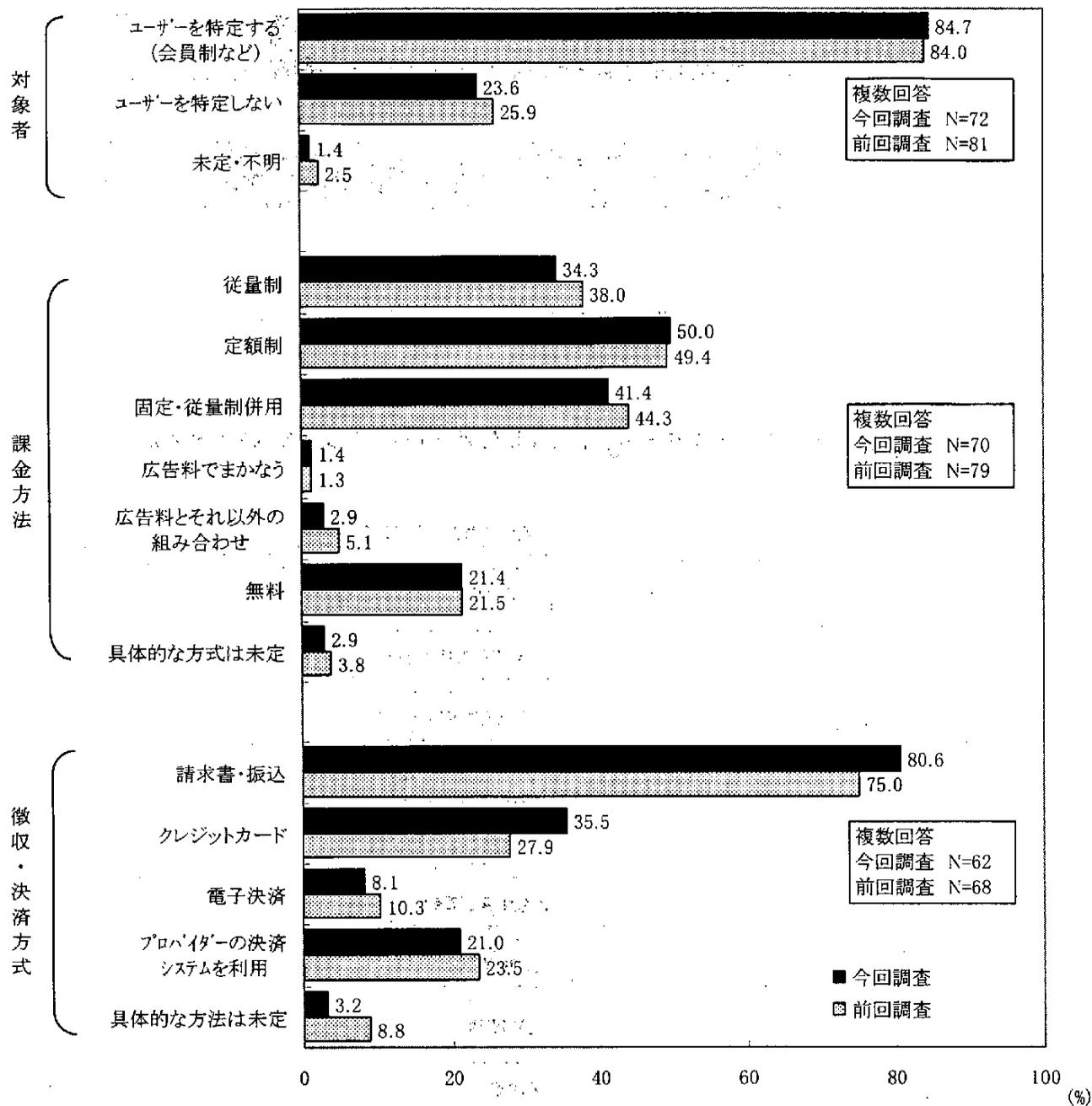
	現在提供中 (N=52)	今後の予定 (N=17)
〔一般〕	20	7
オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	1	0
サービスガイド・案内情報	0	0
辞(事)典/百科/ディレクトリー	4	1
学習教材	0	0
書誌/図書・刊行物情報	4	1
人物情報(Who's Who)	2	1
新聞/雑誌/ニュース	9	3
政治・行政	0	1
健康・スポーツ	0	0
〔ビジネス〕	39	13
金融/証券/為替/市況情報	2	0
規格	2	0
企業・財務情報	6	2
経済/ビジネス	3	2
商品・製品情報	3	0
パーツカタログ	0	0
地図・マッピング/電話番号/住所コード	13	4
統計・人口	6	2
不動産	0	0
法律・法規, 判例/税・税務情報	4	3
〔自然科学・技術〕	17	1
医学・薬学/バイオ/化学	8	1
宇宙/地球/海洋/水産	0	0
エネルギー/資源/環境	0	0
気象・気候	0	0
科学技術/特許	5	0
コンピューター/ソフトウェア	3	0
建築・建設	0	0
数学/農業・農学	0	0
材料・素材	1	0
〔人文・社会科学〕	0	0
教育/宗教	0	0
芸術・文化/文学・歴史	0	0
言語・用語	0	0
社会科学/心理学	0	0
図書館・情報科学	0	0
地図・地理	0	0
〔その他〕	1	0
合計	77	21



図表 3-11 インターネットを介したデータベースサービスの実施状況



図表 3-12 インターネットを介したデータベースサービスなどの不安と問題 (複数回答)



図表3-13 インターネットを介したデータベースサービスの利用徴収体制

## 目 次

1. 調査の概要	
1.1 調査目的	1
1.2 調査期間	1
1.3 調査対象	1
1.4 調査方法	1
1.5 回答企業数	1
1.6 調査内容	1
2. 商用データベースの利用と現状	
2.1 調査方法と概要	3
2.2 利用実績と予定	6
2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容	12
2.4 データベースの利用形態	21
2.5 料金問題と利用上の問題点	22
2.6 データベースの利用者	28
2.7 インターネットとデータベース利用	29
2.8 CD-ROM, DVD の利用について	33
2.9 今後の利用予定	36
2.10 インハウスデータベースの動向	41
3. データベースサービスの現状	
3.1 データベースサービス事業者の属性	54
3.2 データベースサービスの位置づけ	59
3.3 データベースサービスの売上高	61
3.4 期待するメディアとデータタイプ	68
3.5 データベースの流通	70
3.6 データベース構築上の問題	71

3.7 公的データの活用	72
3.8 提供データの種類	76
3.9 インターネットとデータベースサービス	79
3.10 CD-ROM, DVD によるデータベース提供	86

「付属資料」の部

(1) 「データベースサービス実態調査（ユーザー編）」調査票	91
(2) 「データベースサービス実態調査（ベンダー編）」調査票	103

## 1. 調査の概要

### 1.1 調査目的

わが国のデータベースサービスの利用の現況を明らかにし、データベースサービスに対するユーザーの問題意識を整理するとともに、データベースサービス業に関する動向を把握することにより、データベースサービスの整備・促進、データベースサービス産業の振興施策などに資する。

### 1.2 調査期間

2003年10月

### 1.3 調査対象

ユーザー編については、上場企業の構成比率に基づく一般企業および教育・研究機関、調査機関、官公庁など公共サービスを合わせた4500機関、ベンダー編については「データベース台帳総覧」掲載のベンダー企業のうち179社に調査票を送付した。

### 1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

### 1.5 回答企業数

- (1) データベースサービス実態調査（ユーザー編）・・・594社（回収率13.2%）
- (2) データベースサービス実態調査（ベンダー編）・・・105社（回収率58.7%）

### 1.6 調査内容

#### (1) データベースサービス実態調査（ユーザー編）

今回の調査では、会社概要、データベースの利用状況と今後の見通し、利用形態、商用データベースの種類と利用分野、公的データの利用、料金や利用上の問題点、今後の利用方向、インハウスデータベースと社内情報システム、インターネットとデータベースの利用、CD-ROM、DVDの利用と予定などについて調査した。

#### (2) データベースサービス実態調査（ベンダー編）

データベースサービス業については、会社概要、データベースのサービス形態、売上高比率（国産、海外製）、伸び率予測、期待するメディア、不安・懸念事項などを調査した。さらに、プロデューサーに対しては、提供方法、構築上の問題点、公的デー

タの活用等についても調査し、また、プロデューサーあるいはディストリビューターに対しては、画像などのデータの種類、マルチメディアの位置づけ、CD-ROM、DVD化されたデータベース、インターネットを使ったデータベース提供および料金徴収方式などを調査した。

なお、調査内容の詳細については、付属資料の調査票を参照されたい。

## 2. 商用データベースの利用と現状

### 要約

本章では、企業、公的機関などを対象とした「データベースサービス実態調査（ユーザー編）」の集計結果を基に、商用データベースの利用状況とユーザーの意識について概説した。

回答企業の65.7%が商用データベースサービスを利用し、2002年度に利用が増えたとする企業は、前回調査より3.3ポイント減少した。2003年度の見通しも前年度並みとする傾向にあり、長引く厳しい経営環境の下で費用の節減を図るユーザーも多い。

利用する部門で最も多いのは調査部門と研究部門である。利用データベースシステムでは「JOIS」、データベースファイルでは、「COSMOS（帝国データバンク企業情報）」が今回トップであった。利用データベースの分野では、ビジネス経済関係が上位にきており、一方、政府関係の公的データの利用も多い。

データベースに対する感想では、更新頻度と正確さといった質の高さが要求され、操作性、機能の面からはコマンド、シソーラスの統一、複数ファイルの横断検索などが求められている。

### 2.1 調査方法と概要

集計・分析するにあたっては、従業員数による企業規模別分類基準を**図表2-1**のとおり、業種グループ別分類基準を**図表2-2**のとおり定めている。

従業員数による企業規模別の構成比は、大企業が40.6%、中小企業が22.1%、公共サービスが37.4%となっている。公共サービス以外で業種別に見ると「その他製造業」（9.6%）、「情報処理・情報提供業」（7.6%）、「その他サービス業」（7.6%）、「機械器具製造業」（6.9%）と続いている。第2次産業の合計では31.1%、第3次産業の合計では28.6%となっている。また地域別は首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）が38.6%、その他地域が61.4%である（**図表2-3**）。

図表 2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業種	中小企業	大企業	公共サービス
建設業, 石油・化学工業, 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業, 機械器具製造業, その他製造業, その他	300人以下	300人より多い	
商業	100人以下	100人より多い	
金融・保険業, 情報処理・情報提供業, 新聞・出版業, 放送・通信業, 不動産業, 運輸・倉庫, 電力・ガス, その他サービス業	50人以下	50人より多い	
公共サービス			

図表 2-2 業種グループ別分類基準

業種グループ		含まれる業種(日本標準産業分類の業種分類)
第2次産業	1 建設業	建設業
	2 石油・化学工業	医薬品製造業, 石油業, 化学工業
	3 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業
	4 機械器具製造業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
	5 その他製造業	食品工業, 繊維・紙・パルプ業, ガラス・土石製品, 印刷業, その他製造業
第3次産業	6 商業	卸売業, 小売業
	7 金融・保険業	金融業, 証券業, 保険業
	8 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア, 情報提供業
	9 新聞・出版業	新聞業, 出版業
	10 放送・通信業	放送業, 通信業
	11 不動産業	不動産業
	12 運輸・倉庫, 電力・ガス	運輸・倉庫, 電力・ガス
	13 その他サービス業	飲食業, 宿泊業, 対事業所サービス, シンクタンク, 広告, その他サービス業
14 公共サービス	学校その他教育機関, 病院その他医療機関, 調査・研究機関, 組合・諸団体, 政府・地方公共団体	
15 その他	農・林・水産業, 鉱業, その他	

図表 2 - 3 回答企業の概要

		回答件数		データベースを 現在使っている		データベースを 以前使っていた		データベースを 使っていない	
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
企業規模別	1. 中小企業	131	22.1	67	51.1	5	3.8	59	45.0
	2. 大企業	241	40.6	180	74.7	9	3.7	52	21.6
	3. 公共サービス	222	37.4	143	64.4	7	3.2	72	32.4
業種別	1. 建設業	37	6.2	27	73.0	1	2.7	9	24.3
	2. 石油・化学工業	29	4.9	27	93.1	0	0.0	2	6.9
	3. 鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	21	3.5	11	52.4	1	4.8	9	42.9
	4. 機械器具製造業	41	6.9	23	56.1	1	2.4	17	41.5
	5. その他製造業	57	9.6	38	66.7	1	1.8	18	31.6
	6. 商業	14	2.4	7	50.0	1	7.1	6	42.9
	7. 金融・保険業	21	3.5	15	71.4	2	9.5	4	19.0
	8. 情報処理・情報提供業	45	7.6	32	71.1	2	4.4	11	24.4
	9. 新聞・出版業	12	2.0	9	75.0	1	8.3	2	16.7
	10. 放送・通信業	11	1.9	5	45.5	0	0.0	6	54.5
	11. 不動産業	7	1.2	3	42.9	0	0.0	4	57.1
	12. 運輸・倉庫, 電力・ガス	15	2.5	9	60.0	0	0.0	6	40.0
	13. その他サービス業	45	7.6	32	71.1	4	8.9	9	20.0
	14. 公共サービス	222	37.4	143	64.4	7	3.2	72	32.4
	15. その他	17	2.9	9	52.9	0	0.0	8	47.1
地域別	1. 首都圏	229	38.6	157	68.6	13	5.7	59	25.8
	2. その他	365	61.4	233	63.8	8	2.2	124	34.0
合 計		594	100.0	390	65.7	21	3.5	183	30.8

## 2.2 利用実績と予定

### (1) 2002年度の商用データベースの利用状況

商用データベースを利用している企業は全回答企業のうち65.7%であり、以前使っていた企業は3.5%、利用経験のない企業は30.8%である(図表2-3)。前回調査に比べ、データベースを利用している企業の割合は2.2ポイント増加している。対象企業のおよそ3分の2がデータベースユーザーであり、増加傾向に転じている。また、利用していない企業の割合も前回に比べ減少し、データベースが企業活動のツールとして支持を広げていることは間違いない。

ユーザーの利用金額ベースでのデータベース利用実績について、利用企業390社のうち、382社から回答があった。これから、2002年度のデータベースの利用実績をその前年(2001年度)と比較すると、全体で66.2%のユーザーが「前年度並み」(前回60.6%)としており、「増えた」が23.8%(同27.1%)とこれに続いている。また、利用が「減った」とするユーザーは9.9%(同12.2%)となっている。利用実績の構成比率は前回調査と同様に「増えた」「減った」がともに減少し「変わらず」だけが増加する現象が続いており、データベースの利用が企業にとって常態になりつつあることを示している。

企業規模別に見ると、中小企業の「増えた」との回答が前回調査の28.3%から今回は24.6%と減少しているものの、「減った」との回答も前回調査の11.3%から今回は9.2%と減少し、データベースの利用抑制に歯止めがかかったことがうかがえる。

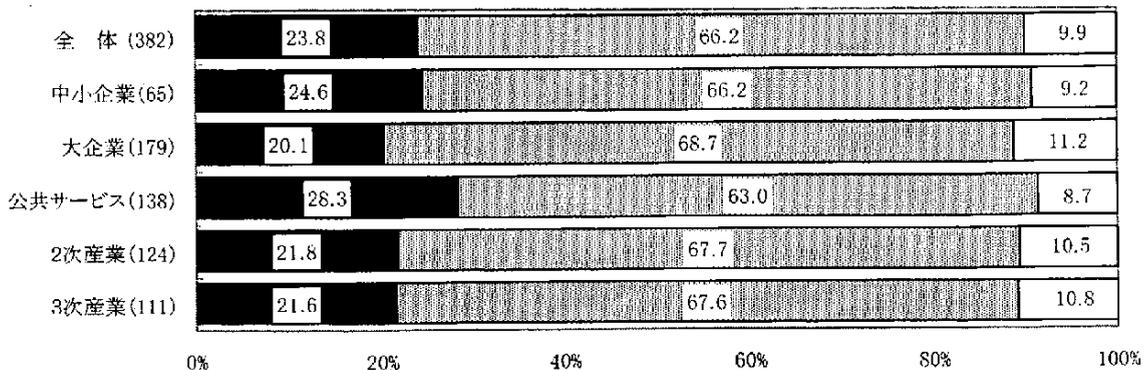
産業別では、第2次産業、第3次産業とも目立った差はなく、全体の傾向と同様に「前年度並み」の割合が3分の2を占め、利用の変動は少ないものとみられる。

公共サービスでは、「増えた」との回答が前回調査の35.4%から今回は28.3%へと減少したものの、他産業に比べて7ポイント近く高い。「前年並み」が前回の55.8%から今回は63.0%と増加していることから、公共サービスの利用需要は、依然として他産業に比べて拡大傾向が強くなっていることがわかる(図表2-4)。

2002年度は、前年度(2001年)に比べて

■ 増えた □ 前年度並み □ 減った

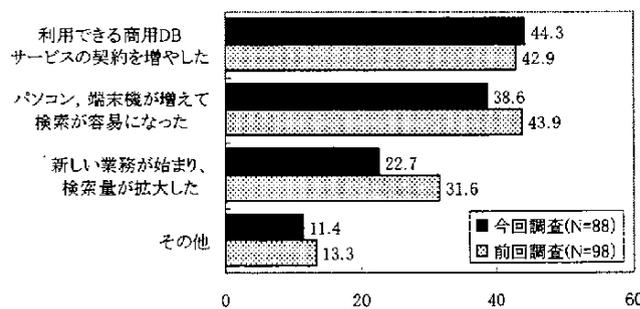
( ) 内数値は回答社数



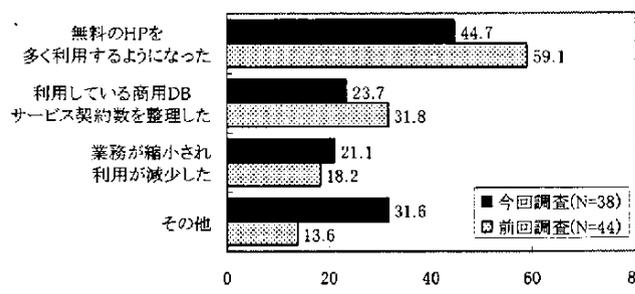
図表2-4 2002年度商用データベース利用の状況(対前年度比)

データベース利用の変化に対する理由について、まず前出の「増えた」とするユーザー91社にたずねたところ、88社から回答があった(図表2-5)。理由として最も多かったのは、「利用できる商用データベースサービスの契約を増やした」(44.3%)で前回並みとなっている。一方で、「パソコン、端末機が増えて検索が容易になった」(38.6%)は前回(43.9%)よりも減少、「新しい業務が始まり、検索量が拡大した」(22.7%)は前回(31.6%)より減少している。特に、「新しい業務が始まり検索量が拡大した」は前回より8.9ポイントも減少している。新規業務の展開が見られた企業が前年度よりも減少したことが、データベースの利用が抑制された大きな要因になっていると考えられる。

一方、データベース利用が減少した理由について前出の「減った」とするユーザー38社にたずねたところ、38社から回答があった(図表2-6)。その結果を見ると、「無料のホームページ(HP)を多く利用するようになった」(44.7%)が前回調査より14.4ポイントダウンしたものの、前回同様、減少理由のトップとなっている。また、「利用している商用データベースサービス契約数を整理した」(23.7%)も前回調査より8.1ポイント減少している。一方で、「その他」(31.6%)は前回調査より18.0ポイントも増加しており、減少理由が多様化していることがうかがえる。従って、データベースの利用度については金額ベースでの変化と検索内容、体制など質的側面も見ていく必要がある。また、「無料のHPを多く利用」の回答率の高さは、従来の有料データベースの代替として十分機能していると思われ、データベースそのものに対するアクセス頻度は依然高いと考えられる。ちなみに利用の多い具体的な無料HP名では、特許電子図書館など特許関係が大半を占めている。



図表2-5 2002年度商用データベース利用増加の理由



図表2-6 2002年度商用データベース利用減少の理由

## (2) 2003年度の商用データベースの利用見通し

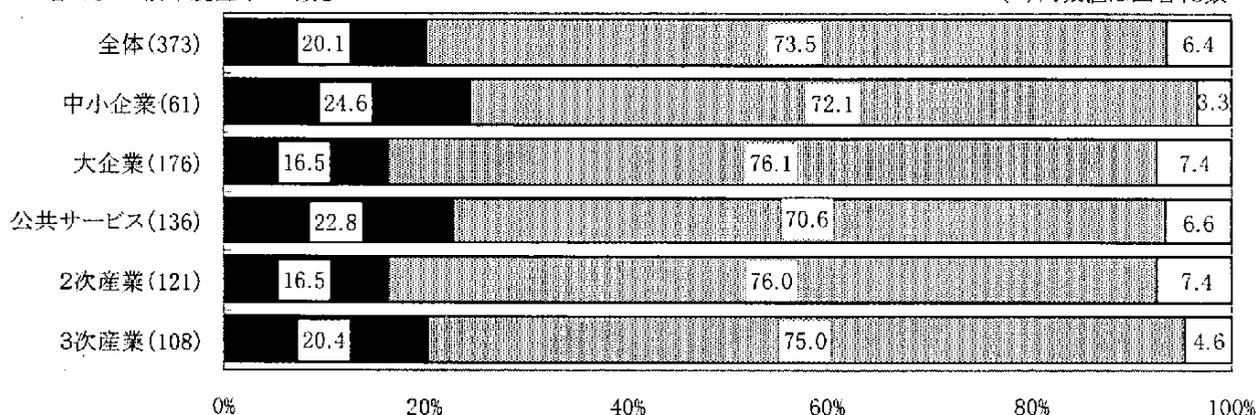
2003年度の利用の見込みを前年度との比較で見ると、73.5%のユーザーは「前年度並み」としており、前述の2001～2002年度の割合よりやや高くなっている。「増える」と回答したユーザーは20.1%で、前回調査(20.4%)と同程度であり、「減る」の6.4%を大きく上回っている。ユーザー全体の傾向としては、「前年度並み」が依然として多いことも考え合わせると、景気の動向にもよるが、2003年度の利用見通しは2001～2002年度よりもやや増加するものと見込まれる。

ユーザーの規模別で見ると、中小企業では、「減る」と回答した企業が3.3%で前回調査(7.4%)より4.1ポイント減少している。一方で、「増える」と回答した企業は、前回調査(16.7%)から7.9ポイントも増えて24.6%となり、2001～2002年度の利用実績と比較して利用を拡大しようとする意識が見られる。一方、大企業では、「前年度並み」と回答した企業が76.1%で前回調査(70.9%)より5.2ポイント増加しており、今後の利用傾向は大きく変わらないものと思われる。

また、公共サービスは、利用増大の比率が前回調査の25.2%に比べ22.8%と2.4ポイントの微減ではあるが、2001～2002年度の利用実績とは対照的に経費の抑制傾向が見られる(図表2-7)。

2003年度は、前年度(2002年)に比べて  
 ■ 増える ■ 前年度並み □ 減る

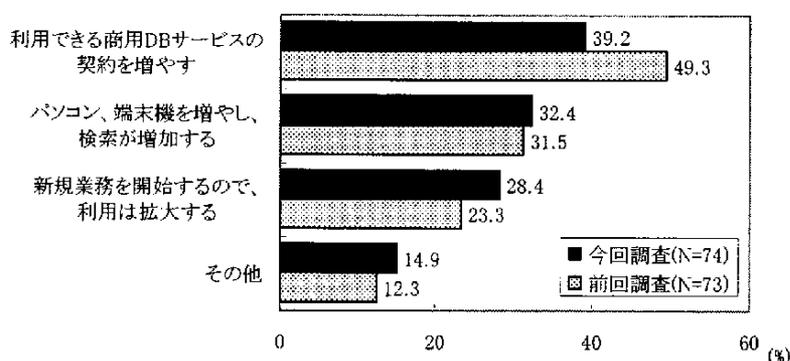
( )内数値は回答社数



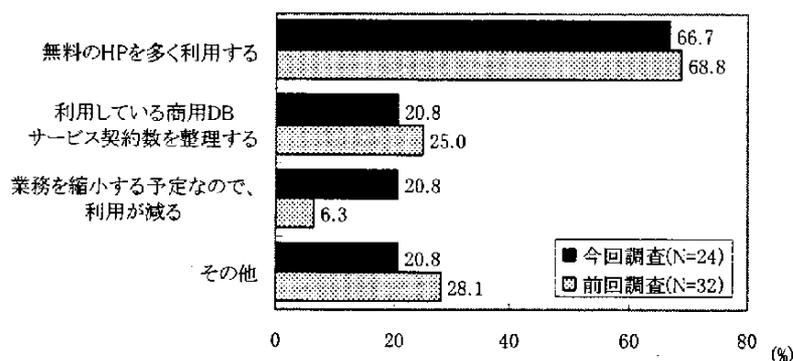
図表2-7 2003年度商用データベース利用の見通し(対前年度比)

図表 2-8 は 2003 年度のデータベース利用の増える理由の分布を、図表 2-9 は減る理由の分布を示している。「増える」と回答した 75 社中、理由について 74 社が回答している（複数回答）。増える理由のトップは、「利用できる商用データベースサービスの契約数を増やす」（39.2%）で、前回調査より減少しているものの、依然として約 4 割の回答があり、積極的にデータベースを利用していこうとする企業が多いことが分かる。次いで、「パソコン、端末機を増やし、検索が増加する」（32.4%）となっている。「新規業務を開始するので、利用は拡大する」（28.4%）は前回調査よりも 5.1 ポイント増加しており、データベースの利用が増えると回答した企業では、新規業務を拡大しようとする企業が多いことがうかがえる。

これに対し、減る理由を回答したユーザーは 24 社で、その 66.7%にあたる 16 社は「無料の HP を多く利用する」と答えており、前回調査を 2.1 ポイント下回っているものの、「無料の HP」の利用の比重が高いことには変わりない。経費節減とともに HP を利用する、いわゆるインターネット関係のデータベース利用の状況は引き続き減少の主要な要因となっていくであろう。注目すべきは、「業務を縮小する予定なので、利用が減る」が前回調査の 6.3%から今回 20.8%に急増していることであろう。今後の経済動向が、データベース利用の状況に大きく影響するものと推測できる。



図表 2-8 2003 年度商用データベース利用の増加見通しの理由



図表 2-9 2003 年度商用データベース利用の減少見通しの理由

### (3) 部門別利用状況

どのような部門で商用データベースが利用されているかを見るために、業種別、産業別に集計を行った。

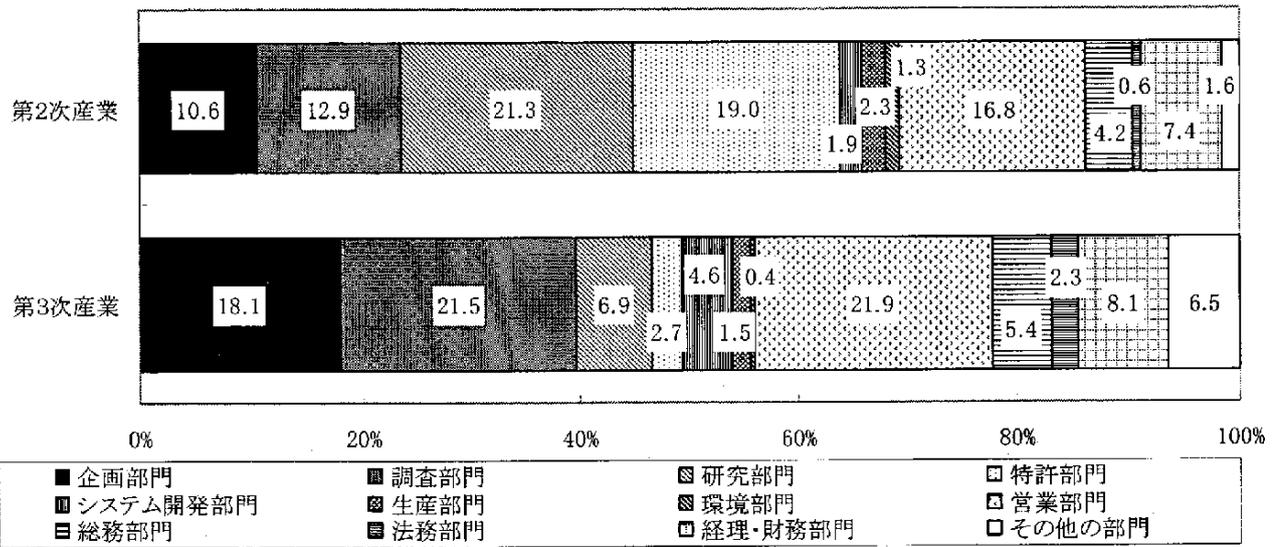
金額ベースで見た部門別のデータベースの利用について、上位3部門までの選択方式で得た回答比率の結果は図表2-10の通りである。全業種の合計で利用率の多い部門は、「調査部門」と「研究部門」が同率一位で20.1%、以下「企画部門」(12.5%)、「営業部門」(12.4%)、「特許部門」(9.7%)と続く。この5位以内の順位と割合では、前回調査の結果と比べて「研究」部門が3.7ポイント伸ばして「調査」部門と並んだほかは、前回と同様の傾向を示しており、利用する部門に大きな変化は見られない。

商用データベースの利用状況を産業別に見ると、第2次産業では「研究」「特許」がそれぞれ全体のほぼ2割を占め、次いで「営業」「調査」「企画」が主要な利用部門となっている(図表2-11)。

さらに個々の業種について見ると、第2次産業では石油・化学工業の「研究部門」(30.4%)、建設業の「営業部門」(27.3%)が他の業種に比べて割合が大きいのが特徴である。第3次産業では、「営業」(21.9%)と「調査」(21.5%)部門での利用率が高く、「企画」(18.1%)「経理・財務」(8.1%)部門が続いている。業種別に見ると、金融・保険業の「営業部門」(33.3%)、放送・通信業の「営業部門」(33.3%)、商業の「営業部門」(27.3%)などが、他の業種に比べて割合が大きいのが特徴となっている。

図表2-10 業種別利用部門

	回答 件数	企画 部門 (%)	調査 部門 (%)	研究 部門 (%)	特許 部門 (%)	システム 開発部門 (%)	生産 部門 (%)	環境 部門 (%)	営業 部門 (%)	総務 部門 (%)	法務 部門 (%)	経理・ 財務部門 (%)	その他 の部門 (%)
建設業	26	12.1	9.1	10.6	9.1	3.0	3.0	0.0	27.3	7.6	1.5	15.2	1.5
石油・化学工業	25	8.7	18.8	30.4	23.2	0.0	1.4	1.4	10.1	1.4	0.0	2.9	1.4
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	11	17.9	7.1	25.0	17.9	3.6	3.6	3.6	10.7	7.1	0.0	0.0	3.6
機械器具製造業	22	11.3	15.1	24.5	20.8	3.8	1.9	1.9	13.2	3.8	0.0	3.8	0.0
その他製造業	38	8.5	11.7	19.1	22.3	1.1	2.1	1.1	18.1	3.2	1.1	9.6	2.1
商業	6	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	9.1	9.1	9.1	18.2
金融・保険業	14	16.7	23.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	33.3	3.3	0.0	10.0	10.0
情報処理・情報提供業	31	18.8	24.6	4.3	5.8	7.2	1.4	0.0	23.2	7.2	1.4	5.8	0.0
新聞・出版業	9	19.0	23.8	14.3	0.0	4.8	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	23.8
放送・通信業	5	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	33.3	8.3	0.0	8.3	8.3
不動産業	3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7
運輸・倉庫、電力・ガス	9	26.1	8.7	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	21.7	4.3	8.7	13.0	4.3
その他サービス業	32	17.0	22.7	11.4	3.4	4.5	1.1	1.1	18.2	5.7	2.3	8.0	4.5
公共サービス	137	10.5	26.1	29.7	6.5	2.3	0.7	2.0	0.3	4.6	1.0	3.9	12.4
その他	9	0.0	21.1	26.3	5.3	0.0	10.5	5.3	5.3	15.8	0.0	10.5	0.0
合計・平均	377	12.5	20.1	20.1	9.7	2.8	1.7	1.3	12.4	4.9	1.2	6.5	6.7
前年度合計	373	13.8	22.7	16.4	10.9	2.9	1.9	0.7	13.0	4.8	1.9	4.7	6.5



図表 2 - 1 1 第 2 次産業，第 3 次産業の商用データベース利用部門構成比

## 2.3 利用の多い商用データベースの種類と内容

### (1) 利用の多いシステムとデータベース

利用金額の多いサービスシステムとよく利用するデータベースについて上位5位までを選択してもらった。そのランキングは図表2-12、図表2-13のとおりである。

サービスシステムで最も利用されているのは、「JOIS」で、次いで「日経テレコン」「COSMOSNET」「PATOLIS」「G-Search」となっており、前回調査では12位であった「NACSIS-IR」が今回は10位に上がった。図表2-12以外には、「BIGLOBE」「JOIN」「Data Star」などが挙げられている。

図表2-12 利用の多いサービスシステム (N=353:複数回答)

順位	サービスシステム名	回答 件数	回答率 (%)
1	JOIS	131	37.1
2	日経テレコン	128	36.3
3	COSMOSNET	89	25.2
4	PATOLIS	75	21.2
5	G-Search	58	16.4
6	DIALOG	57	16.1
7	@nifty	50	14.2
8	STN International	46	13.0
9	TSR-VAN	35	9.9
10	NACSIS-IR	27	7.6
11	NICHIGAI/WEB (NICHIGAI-ASSIST)	25	7.1
12	ELNET	16	4.5
12	JACIC NET	16	4.5
14	NEEDS	15	4.2
15	QUICK	12	3.4

企業規模別に見てみると、大企業においては「日経テレコン」(42.9%)が前回に引き続きトップで、2位も前回と同じく「COSMOSNET」(38.8%)が入り、以下「JOIS」(35.3%)、「PATOLIS」(27.1%)、「G-Search」「DIALOG」(22.4%)が続く。中小企業では、1位が「COSMOSNET」(31.7%)であり、次いで「JOIS」(28.3%)、「日経テレコン」(26.7%)、「PATOLIS」(23.3%)、「@nifty」「TSR-VAN」(13.3%)の順となっている。また、公共サービスでは、上から「JOIS」(43.9%)、「日経テレコン」(31.7%)が他を大きく離しており、全体の利用順位で10位の「NACSIS-IR」が3位(19.5%)、全体で11位の「NICHIGAI/WEB(NICHIGAI-ASSIST)」が4位(16.3%)にランクされているのが特徴的である。

業種別では、「日経テレコン」はほぼ全業種にわたって満遍なく利用されているが、「JOIS」「PATOLIS」「DIALOG」は第2次産業における利用率が第3次産業より圧倒的に高く、経済関連のデータベースを持つ「COSMOSNET」「QUICK」は逆に第3次産業の方が高い。なお、「その他」での記述があったデータベースシステム名では、「MAGAZINE PLUS」「Web of Science」「CORINS(コリンズ：工事实績情報サービス)」「医学中央雑誌」などが複数件挙げられている。

利用回数の多いデータベース(ファイル)について見ると、1位は前回調査と同じく「COSMOS」で、以下「TSR」「日経新聞記事データベース」「PATOLIS 特許・実用新案ファイル」の順で挙げられている。前回調査の順位と比べると、「TSR」(前回4位→今回2位)、「PATOLIS 特許・実用新案ファイル」(前回5位→今回4位)、「JSTPlus」(前回2位→今回5位)、「WPI」(前回10位→今回9位)と順位は入れ替わっているが、「COSMOS」は前回に引き続き1位であり、回答率も2位以下と大きな差がある。

今回15位までにいったデータベースの分野を見てみると、企業・財務情報や新聞記事など経済関係のデータベースが多く、また特許、商標に関するものや、これに近い化学、医薬関係のデータベースも多く挙げられている。図表2-13以外には、「INPADOC(特許・実用新案の書誌情報、対応特許情報)」「QUICK-IS」「EMBASE(薬学・生物医学文献)」「読売新聞記事データベース」「日経財務データ」などが挙げられている。

図表 2-13 利用回数の多いデータベース (N=320:複数回答)

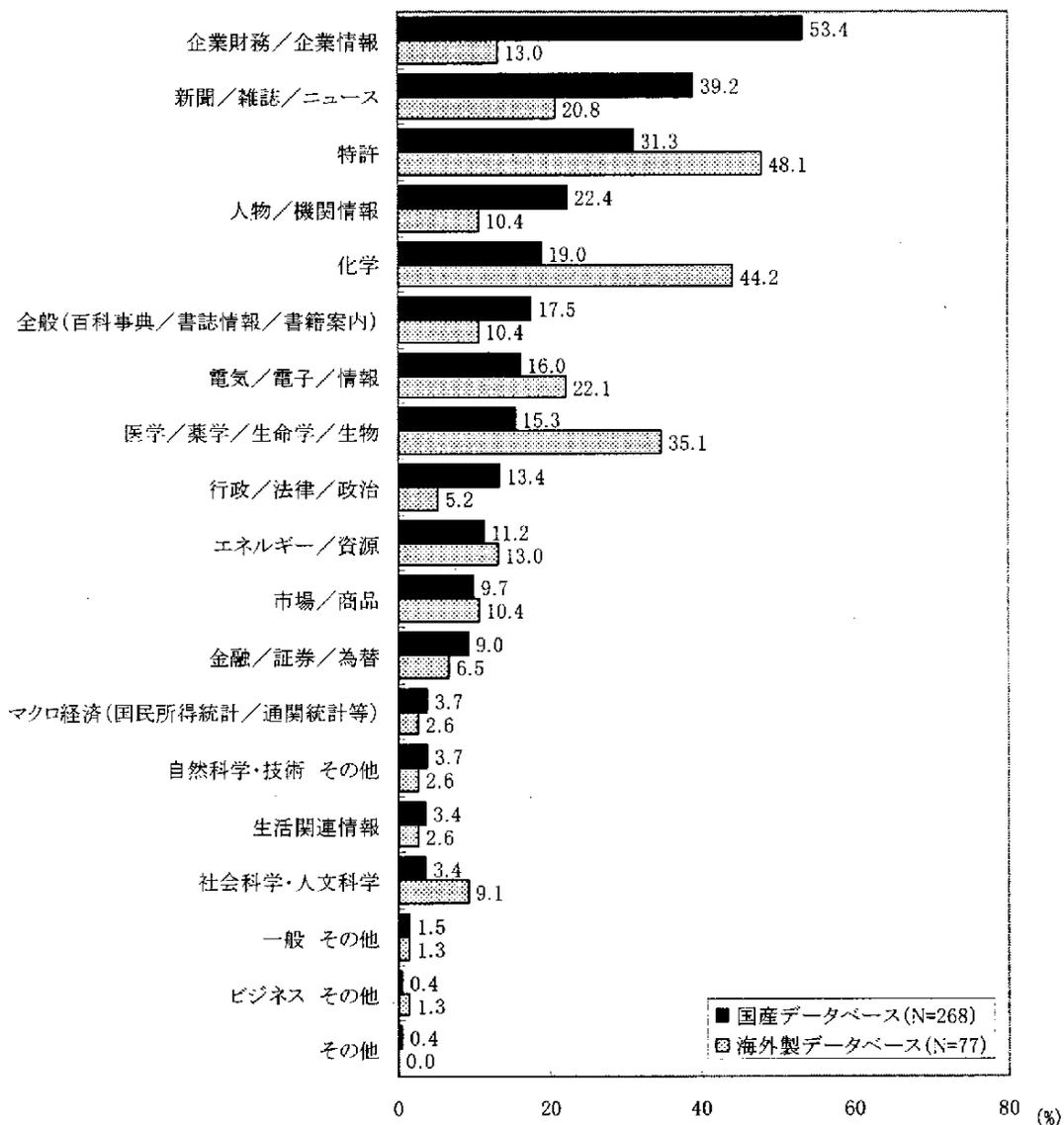
順位	データベース名	回答 件数	回答率 (%)
1	COSMOS (帝国データバンク企業情報)	138	43.1
2	TSR (東京商工リサーチ企業情報)	92	28.8
3	日経新聞記事データベース	84	26.3
4	PATOLIS特許・ 実用新案ファイル	80	25.0
5	JSTPlus	77	24.1
6	CA/CA plus/ CA-SEARCH	47	14.7
7	朝日新聞記事データベース	36	11.3
8	MEDLINE	24	7.5
9	WPI	23	7.2
10	日経BP社雑誌記事 データベース	21	6.6
11	PATOLIS商標ファイル	20	6.3
11	日経WHO'S WHO	20	6.3
13	JMEDPlus	19	5.9
14	REGISTRY	18	5.6
15	BIOSIS	15	4.7
15	WHO	15	4.7

企業規模別に見ても、データベース利用順位の上位5つのファイルは中小企業、大企業ともに全体のファイル名と同じである。一方、教育、研究など公的機関が多い公共サービスでは、「JSTPlus」が1位で、次いで「日経新聞記事データベース」「朝日新聞記事データベース」「PATOLIS 特許・実用新案ファイル」「CA/CA Plus/CA-SEARCH」の順となっている。

(2) よく利用するデータベースの分野

次に、ユーザーがよく利用するデータベースの対象分野について見てみる（図表2-14）。

国産データベースについては、「企業財務／企業情報」53.4%、「新聞／雑誌／ニュース」39.2%、「特許」31.3%と続き、第4位の「人物／機関情報」以下との差が大きく開いている。上位4種の構成は、前回調査4位の「特許」と前回調査3位の「人物／機関情報」が順位を替えただけである。5位以下での順位では、「電気／電子／情報」が前回11位から今回7位と順位を上げている。



図表2-14 よく利用するデータベースの分野（複数回答）

一方、海外製データベースについては、「特許」48.1%、「化学」44.2%、「医学／薬学／生命学／生物」35.1%、「電気／電子／情報」22.1%、「新聞／雑誌／ニュース」20.8%と続き、前回4位の「企業財務／企業情報」が今回6位に順位を下げ、「特許」が前回2位から1位に上がっている。

図表2-14に示すように、利用率が高い項目ほど国産、海外製の利用率の格差が顕著になっている傾向が見てとれる。「企業財務／企業情報」「新聞／雑誌／ニュース」「人物／機関情報」などは利用者ニーズからして国産が重用され、「特許」や「化学」「医学／薬学／生命学／生物」「電気／電子／情報」などの自然科学系のデータベースでは、海外製もよく利用されている。企業あるいは公的な研究機関にとっては、海外からのこの種の研究情報の入手は必要不可欠であり、また海外製のデータベースの内容が充実していることもあり、例年この傾向は顕著である。

### (3) 利用しているデータのタイプ

ユーザーが現在利用しているデータのタイプ、今後利用を増やしたいデータのタイプについて、オンライン/オフライン別に集計した(図表2-15)。

現在利用しているデータのタイプはオンライン、オフラインとも「テキスト」「数値データ」「画像(動画含む)」「マルチメディア」の順となっており、この傾向はこの数年間変わっていない。オンラインでの「テキスト」利用は96.0%とおおむね全社が利用しているといつてよい。前回調査に比べ、「数値データ」(前回50.6%→今回47.4%)はやや利用率を落とし、一方、「マルチメディア」(前回8.6%→今回10.1%)は若干利用が伸びている。これに対してオフラインでは、「テキスト」(前回83.0%→今回80.6%)、「マルチメディア」(前回15.0%→今回12.5%)がやや利用率を落とし、一方、「数値データ」(前回39.5%→今回41.0%)の利用が若干伸びている。

オンライン利用と、オフライン利用との差についてみると、「テキスト」の15.4ポイント差と「数値データ」の6.4ポイント差が目立つ以外あまり開いておらず、前回調査と同様の傾向である。

オンラインについて今後利用したい、あるいは利用を増やしたいと回答を見ると、前回調査では「テキスト」「数値データ」「画像データ」「マルチメディア」の順であったが、今回調査では「マルチメディア」が「画像データ」を上回っている。「マルチメディア」についてはオンライン、オフラインとも利用したいとの率が上昇しており、利用への期待感は「画像」と同様に高いと思われる。

図表2-15 現在利用している/今後利用したいデータのタイプ(複数回答)

	現在利用している				今後利用したい・利用を増やしたい			
	オンライン (N=348)		オフライン (CD-ROMなど) (N=144)		オンライン (N=226)		オフライン (CD-ROMなど) (N=72)	
	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)
文字データ (テキスト)	334	96.0	116	80.6	154	68.1	49	68.1
数値データ	165	47.4	59	41.0	105	46.5	33	45.8
画像(動画含む)	73	21.0	37	25.7	84	37.2	29	40.3
マルチメディア	35	10.1	18	12.5	87	38.5	21	29.2
その他	6	1.7	5	3.5	7	3.1	3	4.2

#### (4) 利用を望んでいるデータのタイプ別具体例

今後利用したいデータのタイプ別にその具体例を記述してもらった（図表2-16）。全体で224件の回答があり、そのうちテキストデータが95件、数値データが91件を占めており、これらのデータのニーズが高い。

個別に見ると、テキストデータとしては、「官報、発表資料、案内」が最も多く、以下「政府の統計、報告書、判例、法令」「新聞、雑誌、書籍、事典類」「企業情報、発表資料、製品案内」「経済、市場、市況」などが挙げられている。数値データとしては、「政府の統計、報告書、判例、法令」が最も多く、次いで「企業の統計、報告書、論文」「経済、市場、市況」の順で挙げられている。数値データでは、公的データ（46件）が企業業界団体等（民間）のデータ（41件）のニーズを上回り、これまでの傾向と逆転する結果となった。特に、「政府の統計、報告書、判例、法令」は数値データの回答件数91件中41件を占めており、ニーズが高いことが分かる。

一方、画像データにおいては、「TV、映画、絵画、コンピューター、娯楽、広告」が7件で最も多い。マルチメディアデータとしては全体では17件のコンテンツの具体的記述があり、「TV、映画、絵画、コンピューター、娯楽、広告」が4件挙げられているのが最多で、個人向けのコンテンツの色彩が強いと考えられる。

図表2-16 データのタイプ別、利用を望んでいるデータベースのコンテンツ

（複数回答、N=109、数値は回答件数）

		文字データ (テキスト)	数値	画像 (動画を含む)	マルチ メディア	合計
政府、 国立 機関等、 自治体、	統計、報告書、判例、法令	16	41	0	3	60
	官報、発表資料、案内	18	4	1	0	23
	技術・研究データ	1	1	1	0	3
	その他	3	0	0	0	3
	小計	38	46	2	3	89
企業、 業界 団体等	統計、報告書、論文	7	19	0	2	28
	企業情報、発表資料、製品案内	13	7	1	3	24
	経済、市場、市況	9	10	0	1	20
	技術・研究データ	3	3	1	0	7
	物質・物性データ	1	2	0	0	3
小計	33	41	2	6	82	
特許、商標、規格		3	2	1	0	6
新聞、雑誌、書籍、事典類		14	1	3	2	20
地図、地理		1	1	5	2	9
TV、映画、絵画、コンピューター、娯楽、広告		2	0	7	4	13
人物情報		3	0	0	0	3
医学・医療情報		1	0	1	0	2
合計		95	91	21	17	224

#### (5) 公的データの利用について

公的データ（行政機関などの公的機関が作成、公表しているデータ）を扱うデータベースの利用について調査した（図表2-17）。公的データを扱うデータベースを「利用している」企業は282社で、商用データベースを使用している企業（390社）の72.3%に上っており、前回調査（73.6%）に比べ1.3ポイント減少したものの、依然として高水準で利用されている。データの種類は「文字データ(テキスト)」と「数値データ」とに大別してみると、「利用している」、あるいは「今後利用したい」とともに「テキスト」の回答が高い。

現在利用している公的データのうち、「テキスト」の中では、「特許情報」が58.5%で最も多い。特に第2次産業の利用率が80.2%と高く、全体の利用率を押し上げる結果となっているが、第3次産業においても、「特許情報」の利用は36.8%と文字データの中では「政府白書、委員会、審議会資料」の47.4%、「官報」の40.8%に次いで高い利用を示している。

「数値データ」の中では、「企業関連」データの利用率が43.6%と最も高く、中でも第3次産業の利用率（56.6%）が高くなっている。また、「企業関連」データの第2次産業の利用率は49.0%で、前回調査（43.8%）と同様に高水準を維持し、第2次産業においても経済面データのニーズは定着してきているとみられる。なお、2000年10月に実施した調査からテキストのグループに加えた「地方公共団体資料」は前回調査の28.2%よりさらに4.1ポイント伸び、このデータの今後の利用動向が注目される。

次に、現在公的データを利用していないが、今後は利用したいとする回答を見ると、「テキスト」では「都市計画データ（地図情報含む）」（41.5%）がトップで、「数値データ」では、「産業一般」が42.6%でトップであった。特に、「都市計画データ」については、現在の利用率が13.8%であるのに対し、利用したいとする回答割合は41.5%もあり、今後はこれらのデータの利用が拡大していくことが見込まれる。

また、現在利用している「テキスト」でトップの「特許情報」が今後の利用意向では24.4%と「政府白書、委員会、審議会資料」に次いで低くなっているのは、現在での利用が飽和状態を示しているためとみられる。

図表2-17 公的データベースを扱うデータベースの利用（複数回答）

		利用している(N=282)		今後利用したい(N=176)	
		回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)
文字データ (テキスト)	政府白書、委員会、審議会資料	145	51.4	40	22.7
	政府記者発表資料	90	31.9	44	25.0
	官報	124	44.0	68	38.6
	判例集など	86	30.5	59	33.5
	都市計画データ(地図情報含む)	39	13.8	73	41.5
	特許情報	165	58.5	43	24.4
	地方公共団体資料	91	32.3	64	36.4
	その他	14	5.0	2	1.1
	合計	268	95.0	154	87.5
数値データ	人口・雇用・労働	108	38.3	47	26.7
	国民経済・景気・金融	89	31.6	62	35.2
	国際収支・貿易	64	22.7	49	27.8
	産業一般	96	34.0	75	42.6
	企業関連	123	43.6	67	38.1
	その他	5	1.8	3	1.7
		合計	182	64.5	125

## 2.4 データベースの利用形態

データベースの利用形態を以下の4種に区分し、利用金額をベースとした利用率を調査した(図表2-18)。

- ① インターネットによるものを除く、オンラインデータベースサービスの利用
- ② インターネットによるデータベースの利用
- ③ CD-ROM, DVD によるオフラインサービスの利用
- ④ その他のオフラインサービスの利用

利用形態における2002年度の実績を見ると、①では海外製データベース利用が高く、逆に②では国産データベース利用が高くなっており、海外製データベースについてはインターネット以外での利用形態が多い。

2001年度の実績と比較すると、①では国産、海外製ともに減少したのに対し、②では国産、海外製ともに増加している。

さらに2003年度の利用予定を見ると、インターネットによる利用がさらに拡大することが見込まれ、この現象はここ数年の間継続しており、インターネットでの利用が年々進展していることがうかがえる。

オフラインデータベースの実績については、国産、海外製ともにあまり変化はなく、横ばい状態であると見られ、言い換えればCD-ROM, DVDなどは今後もある一定の需要は続くと思われる。

図表2-18 商用データベース利用形態の割合平均

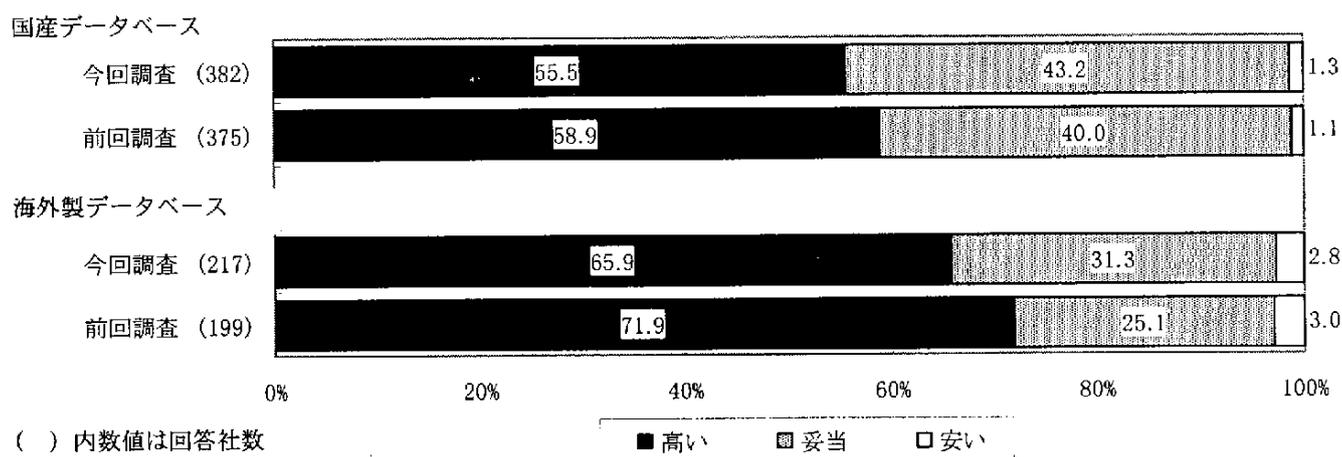
	2001年度実績(%)		2002年度実績(%)		2003年度予定(%)	
	国産 (N=304)	海外製 (N=108)	国産 (N=324)	海外製 (N=100)	国産 (N=318)	海外製 (N=101)
① 商用オンライン (インターネットによるものを除く)	27.6	42.0	22.7	37.6	20.6	33.0
② インターネットによる 商用オンライン	53.7	44.3	59.1	49.5	61.8	53.3
③ 商用オフライン: CD-ROM, DVD	15.7	12.8	15.0	11.8	14.4	12.7
④ 商用オフライン:その他	3.0	0.9	3.2	1.1	3.2	1.0

## 2.5 料金問題と利用上の問題点

### (1) 料金問題

商用データベース全体の利用料金についての感想は、国産データベースについて「高い」と回答した企業が55.5%、「妥当」と回答した企業が43.2%、「安い」と回答した企業が1.3%という結果になった。これに対し海外製データベースについては、「高い」「妥当」「安い」がそれぞれ65.9%、31.3%、2.8%であり、国産に比べて海外製の方が高いと考えている企業の方が多いようである（図表2-19）。

前回調査と比べては国産、海外製ともに「高い」が減少する一方で、「妥当」が増加している。特に、海外製データベースについては、「高い」の割合が前回調査から6.0ポイント減少している。このように、商用データベースの利用料金は、利用者からみて妥当な料金に近づきつつあることがうかがえる。



図表2-19 商用データベース利用料金に対する全般的な感想

図表2-20は、商用データベース利用料金に対する感想を、対象分野別に集計したものである。この結果を見ると、利用料金が「高い」と感じられているものは、国産データベースでは「企業財務／企業情報」(64.5%, 前回調査 64.9%), 「医学／薬学／生命学／生物」(62.5%, 同 54.5%), 「化学」(59.3%, 同 51.4%), 「市場／商品」(51.9%, 同 49.5%), 「人物／機関情報」(51.8%, 同 51.5%) の順となっている。海外データベースでは「特許」(73.2%, 同 69.6%), 「化学」(69.4%, 同 68.2%), 「新聞／雑誌／ニュース」(68.2%, 同 48.8%), 「電気／電子／情報」(67.4%, 同 63.1%) の順であった。

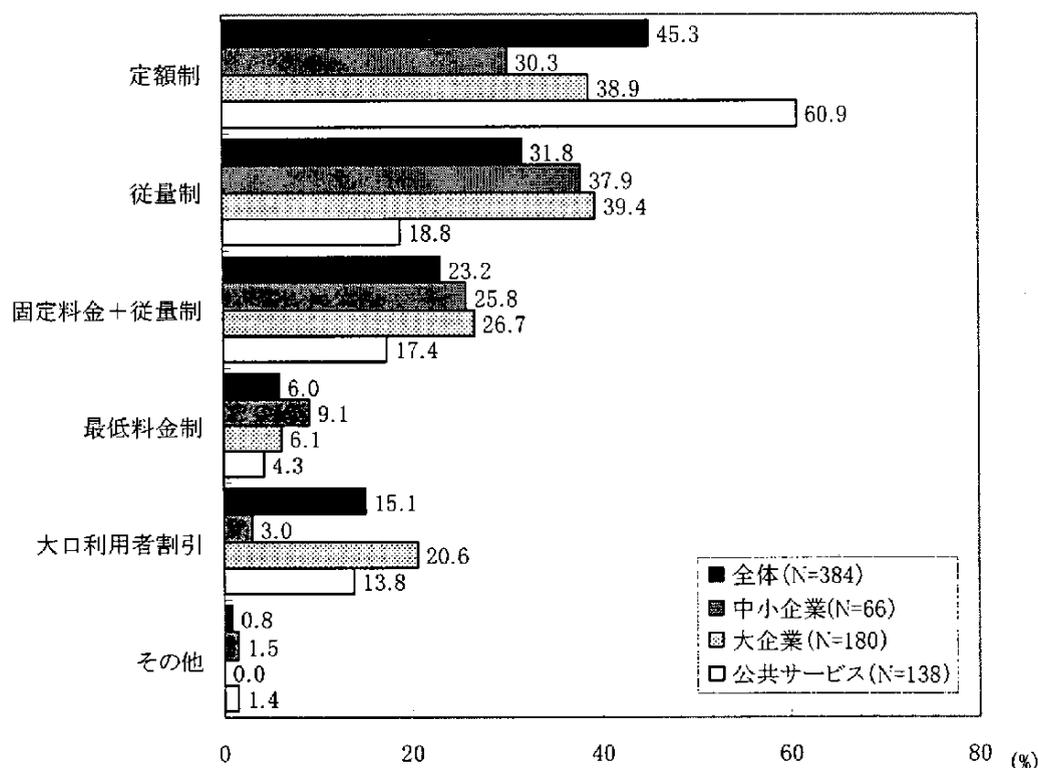
さらに料金について「高い」と感じたユーザーと「安い」と感じたユーザーの割合の差を見ると、国産データベース、海外製データベースとも上位の分野では、ほぼ「高い」割合の大きい順に「高い」-「安い」の差が並んでいる。しかし、「自然科学」分野の「化学」「特許」, 「ビジネス」分野の「マクロ経済(国民所得統計／通関統計等)」については国産データベースと海外製データベース料金への見方がやや割れているように見える。

図表2-20 データベース対象分野別利用料金に対する感想

対象分野	データベース利用料金を高いと感じているユーザー				「高い」-「安い」のポイント差			
	国産データベース		海外製データベース		国産データベース		海外製データベース	
	回答件数	割合(%)	回答件数	割合(%)	順位	ポイント差	順位	ポイント差
企業財務／企業情報	203	64.5	40	65.0	1	63.5	5	65.0
医学／薬学／生命学／生物	72	62.5	61	54.1	2	61.1	9	52.5
化学	81	59.3	62	69.4	3	58.1	2	69.4
市場／商品	54	51.9	26	50.0	4	51.9	10	46.2
人物／機関情報	110	51.8	33	57.6	5	50.0	8	54.6
エネルギー／資源	57	49.1	31	58.1	6	47.3	7	58.1
電気／電子／情報	74	48.6	43	67.4	7	47.2	4	65.1
社会科学・人文科学	27	40.7	23	65.2	8	40.7	3	65.2
一般 その他	18	38.9	11	18.2	9	38.9	16	18.2
ビジネス その他	13	38.5	10	30.0	10	38.5	15	30.0
特許	125	43.2	71	73.2	11	38.4	1	70.4
金融／証券／為替	48	39.6	20	40.0	12	37.5	12	40.0
新聞／雑誌／ニュース	173	38.7	44	68.2	13	35.8	6	63.7
自然科学・技術 その他	25	32.0	13	15.4	14	32.0	17	15.4
マクロ経済(国民所得統計／通関統計等)	31	35.5	15	20.0	15	29.0	18	13.3

次にユーザーにとって情報利用料金の望ましい課金体系（支払い方）を図表2-21で見ると、全体では「定額制」が最も回答割合（45.3%）が高くなっている。これは、特に公共サービスにおいて「定額制」が望ましいとする回答が多い（60.9%）ことによるものであり、予算等の制約上この体系が指示されるのも容易に推測できる。

中小企業や大企業では、公的サービスとは異なる結果となっており、ともに「定額制」よりも「従量制」が望ましいとする回答の方が多くなっている。やはり「使っただけ」という料金体系が一番納得のいく方法であるとみられる。また大企業は当然のことながら、「大口利用者割引」にも多く回答（20.6%）を寄せている。



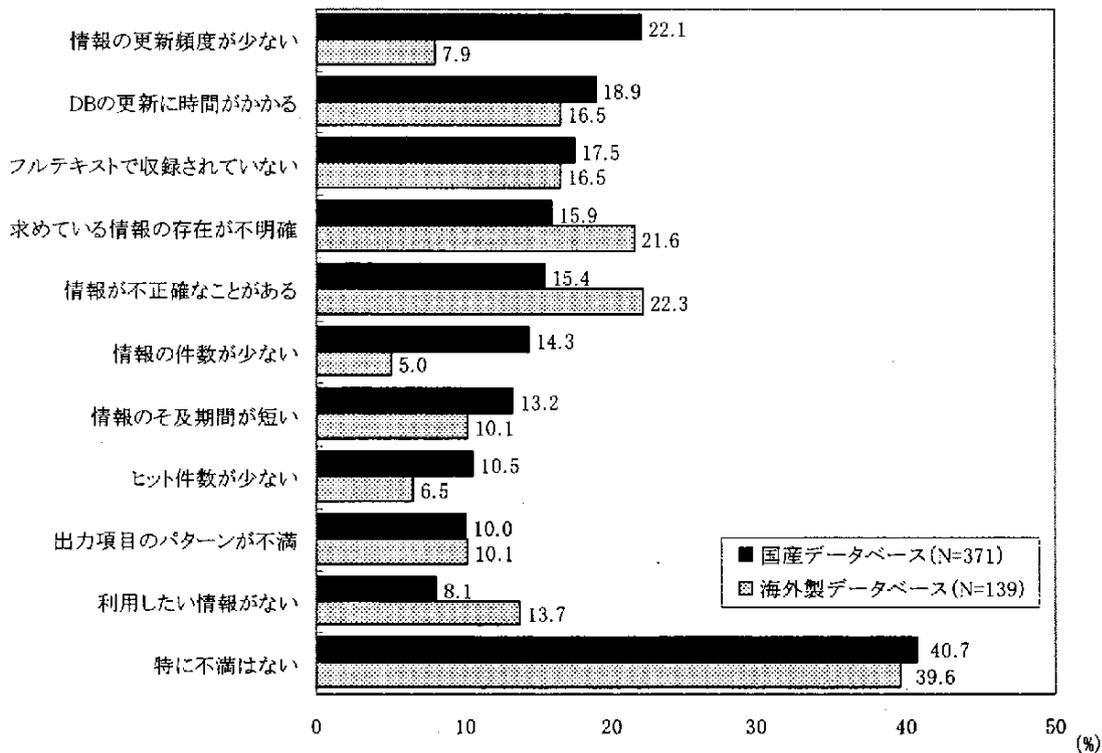
図表2-21 望ましい情報利用料金の課金体系

## (2) 収録情報に対する感想

図表2-22により、データベースに収録されている情報に対する感想についてみると、国産データベースでは「情報の更新頻度が少ない」が22.1%、次いで「元情報の発表からデータベースの更新に時間がかかりすぎる」「フルテキスト(全文)で収録されていない」が上位に挙げられている。この結果を見ると、ユーザー側では常に最新情報の入手や詳しい内容の情報に対するニーズが高いことが推測され、国産データベースの場合、情報の更新頻度や速さにおいて、ユーザーを十分に満足させるまでには至っていないようである。

逆に海外製データベースにおいては、「情報の更新頻度が少ない」は筆頭に挙げられず、前回調査と同じく「情報が不正確なことがある」(22.3%)が最も多く、次いで「求めている情報の存在が不明確」(21.6%)が挙げられている。海外製データベースについては、正確さの面でユーザーの意向に不満があるようだ(図表2-22)。このほか、「情報の件数が少ない」「ヒット件数が少ない」が国産に比べて回答率が低くなっているが、これは情報量そのものの違いによるものと思われる。

「特に不満はない」とする回答をみると、国産データベースでは前回調査の35.6%から5.1ポイントアップし40.7%となっている。同様に海外製データベースにおいても、前回の35.0%より4.6ポイントアップし39.6%となっている。このことから、海外製・国産共にデータベースの内容や質の向上が進んでいることがうかがえる。



図表2-22 収録情報に対する感想

### (3) コマンド、機能・操作性に関する問題点

商用データベースサービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点について調査した。図表 2-23 に示す通り、前回調査同様、「コマンドが不統一なので使いにくい」がトップで他の項目を大きく引き離している。次いで、「統一シソーラスが欲しい」「あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい」「複数ファイルの横断検索ができない」「ダウンロードができない」「接続手順が煩わしい」と続いている。

「コマンドの不統一」は、データベースごとにそれぞれのコマンドを入力しなければならないことからユーザーはかなり煩わしさを感じており、毎回問題点の筆頭に挙げられているが、前回調査よりも 7.2 ポイント下がっており、徐々に改善されてきているとことがみてとれる。

前回調査と比較すると、「コマンドの不統一」のほかに「キーワードが不足している」が 8.6 ポイント下がっており、すべての項目の中で最もポイントが下がっている。このほかでは、「検索速度が遅い」「全文検索の機能がない」がそれぞれ 6.3 ポイント、4.9 ポイント下がっており、ソフト面での機能が充実してきていることがうかがえる。またハード面においても、「通信速度が遅い」が 4.3 ポイント下がっており、利用回線の改善などデータベース検索の外的な環境も整ってきているのではないかとみられる。

前回調査と比べてポイントが増加した項目では、「複数ファイルの横断検索ができない」が 3.8 ポイント、「ゲートウエー機能が欲しい」が 2.0 ポイント増加しているなど、必要とされる検索機能が多様化してきていることがうかがえる。

産業別に見ると、第 2 次産業では、「統一シソーラスが欲しい」「通信速度が遅い」「ダウンロードができない」「複数ファイルの横断検索ができない」などが第 3 次産業に比べて回答率が高くなっている。これらの項目を中心として、第 2 次産業で利用する割合が多い自然科学・技術分野のデータベース機能・操作性に依然として問題が多いものと推測される。第 3 次産業では、「あらかじめ出力内容の検討がつけられる機能が欲しい」「ゲートウエー機能が欲しい」「1 次情報の入手が困難」などが第 2 次産業に比べて回答率が高くなっている。第 3 次産業では、より多様で広範な情報を、より簡便に速く検索できることが重要視されていることがうかがえる。

その他の回答には、「ウェブではログを確認しにくい」「ウェブの検索システムはセキュリティが甘い」「ウェブ版のインターフェースは動作が重い」など、最近では主流であるインターネットによる検索システムに関する不満が挙げられている。

図表2-23 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘

(%)

問題点	第2次産業 ユーザー平均 (N=100)	第3次産業 ユーザー平均 (N=72)	全体(N=279)		前回調査 全体 (N=347)
				前回比 (ポイント)	
コマンドが不統一なので使いにくい	29.0	25.0	31.9	-7.2	39.1
統一ソースが欲しい	24.0	9.7	20.1	-2.2	22.3
あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい	19.0	27.8	17.9	-2.5	20.4
複数ファイルの横断検索ができない	19.0	8.3	15.8	3.8	12.0
ダウンロードができない	21.0	16.7	15.1	0.5	14.6
接続手順が煩わしい	14.0	11.1	14.7	-1.7	16.4
Gateway機能が欲しい	8.0	16.7	14.0	2.0	12.0
通信速度が遅い (結果の表示、画面の切り替えなど操作全般に時間がかかる)	22.0	8.3	13.6	-4.3	17.9
一次情報の入手が困難	10.0	16.7	13.3	-0.6	13.9
PDFファイル化されていない	13.0	9.7	11.8	-3.2	15.0
キーワードが不足している	12.0	9.7	11.5	-8.6	20.1
自然語(フリーターム)を検索言語として使いたい	13.0	11.1	11.5	-3.5	15.0
概念検索ができない(注)	11.0	9.7	10.4	—	—
検索速度が遅い(検索している時間がかかりすぎる)	11.0	6.9	9.0	-6.3	15.3
全文検索の機能がない	3.0	6.9	7.9	-4.9	12.8
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	9.0	8.3	6.5	-0.1	6.6
検索結果のメール配信ができない	5.0	6.9	4.3	-4.8	9.1
図面や商標の表示ができない	6.0	2.8	3.9	-1.9	5.8
ウェブでの検索システムがない	1.0	2.8	3.2	-3.4	6.6
HTML形式での出力ができない	4.0	1.4	3.2	-0.4	3.6
アブストラクト(抄録)が表示できない	1.0	1.4	1.8	-1.8	3.6
その他	8.0	6.9	7.9	7.5	0.4

(注)「—」は今年度から新設の設問

## 2.6 データベースの利用者

ここでは、社内でのデータベースの利用方法についての調査結果を見てみる。図表2-24に示す通り、「情報を必要としている人が自分で検索する」という回答が最も多く71.9%、次いで「データベース検索担当部門に依頼する」が27.0%、「専門的な検索のみ社内のサーチャーに依頼する」が16.3%と続いている。「情報を必要としている人が自分で検索する」という回答率は年々上昇しており、ネットワーク化によるアクセスポイントの増加、個人の検索技術や利用環境の向上などが寄与していると思われる。これに加えて、個々人が必要としている情報が多様化してきていることや、必要な情報をより早く入手することが重要となってきたとみられる。また「外部の代行業者に依頼する」は3.7%と最も低くほぼ横ばいか、減少傾向にある。

企業規模別にみると、大企業は中小企業に比べ「データベース検索担当部門に依頼」「専門的な検索のみ社内サーチャーに依頼」の回答率が高く、専門の部署にサーチャーを配している企業が多いとみられる大企業の特徴が出ている。

産業別に見ると、第3次産業では、「情報を必要としている人が自分で検索する」が71.8%で、多くの企業が個人単位で情報の検索を行っていることが分かる。これに比べて第2次産業では、「データベース検索担当部門に依頼する」あるいは「専門的な検索は社内のサーチャーに依頼し、簡単な検索は自分で行う」の回答率も高くなっている。第2次産業ではデータベース検索を専門化（分業化）している企業が多いとみられる。

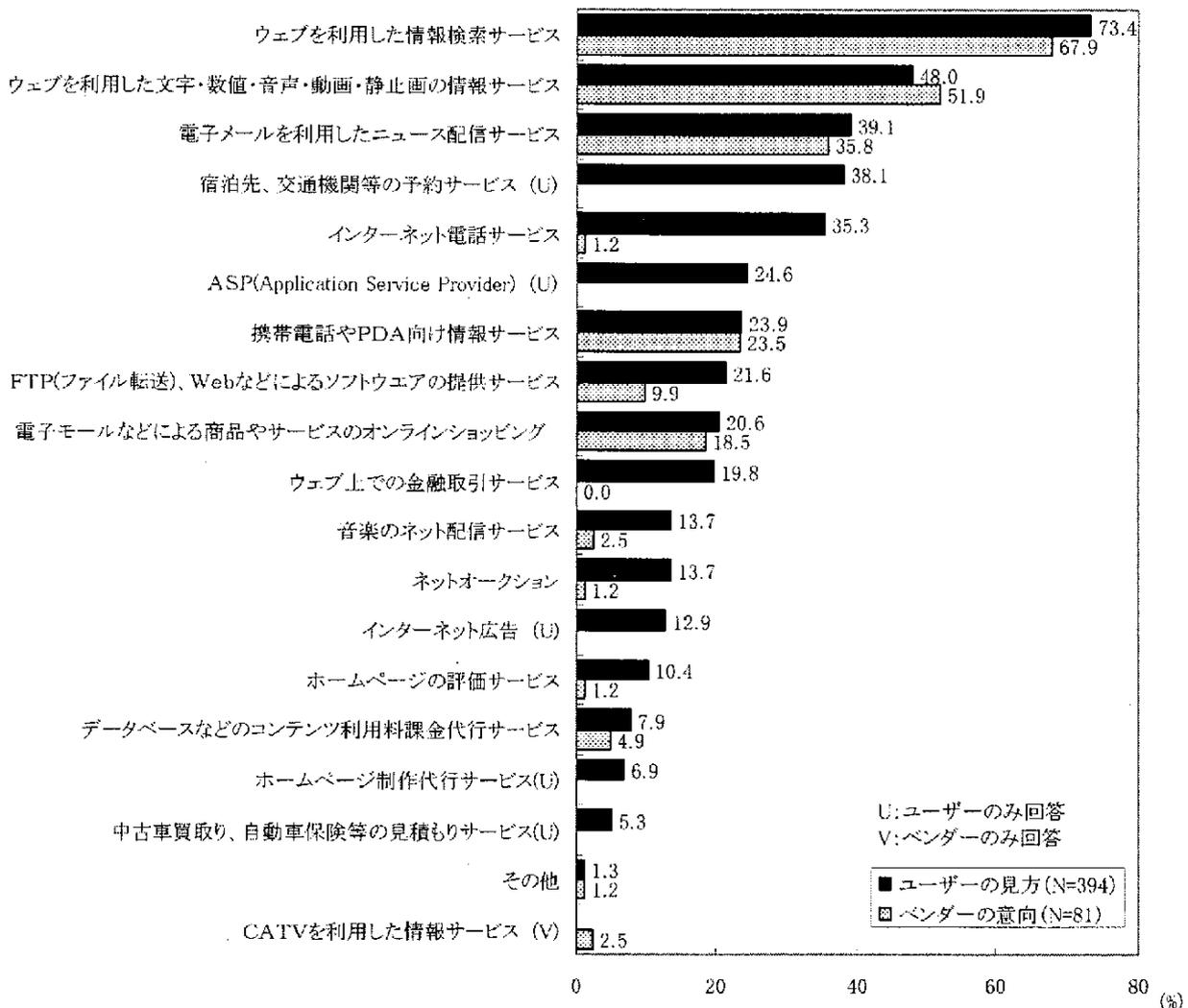
図表2-24 社内でのデータベースの利用方法

		情報を必要としている人が自分で検索する		同じ部門内の担当者に依頼する		データベース検索担当部門に依頼する		専門的な検索は社内のサーチャーに依頼し、簡単な検索は自分で行う		以上の組み合わせで、どれが主とはいえない		外部の代行業者に依頼する		その他	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
規模別	中小企業(N=63)	41	65.1	8	12.7	15	23.8	6	9.5	7	11.1	1	1.6	0	0
	大企業(N=179)	114	63.7	22	12.3	52	29.1	44	24.6	32	17.9	13	7.3	4	2.2
	公共サービス(N=139)	119	85.6	13	9.4	36	25.9	12	8.6	8	5.8	0	0.0	3	2.2
業種別	第2次産業(N=123)	70	56.9	19	15.4	40	32.5	37	30.1	25	20.3	10	8.1	2	1.6
	第3次産業(N=110)	79	71.8	10	9.1	23	20.9	13	11.8	13	11.8	4	3.6	2	1.8
	合計(N=381)	274	71.9	43	11.3	103	27.0	62	16.3	47	12.3	14	3.7	7	1.8
	前回調査 合計(N=378)	268	70.9	51	13.5	95	25.1	63	16.7	53	14.0	14	3.7	4	1.1

## 2.7 インターネットとデータベース利用

### (1) 期待されるサービス

インターネットを利用したデータベースサービスにユーザーはどのようなものを期待するのか、またベンダーはどのようなサービスの市場を有望だと考えているのかについて、ほぼ同様の内容で調査を行い、サービスを受けるユーザーと提供するベンダーの比較を見たものが図表2-25である。



図表2-25 インターネットを利用したサービスで有望と思われるものの利用と提供の比較

最も回答率が高かった項目は「ウェブを利用した情報検索サービス」（ユーザー側：73.4%，ベンダー側：67.9%）で、次いで、「ウェブを利用した文字・数値・音声・動画・静止画等の情報サービス」「電子メールを利用したニュース配信サービス」が続いている。これらの項目についてはユーザー側とベンダー側の意向に大きな差がなく、両者共に有望と考えていることがわかる。このほか、「携帯やPDA向け情報サービス」「電子モールなどによる商品やサービスのオンラインショッピング」なども両者の差が小さくなっている。

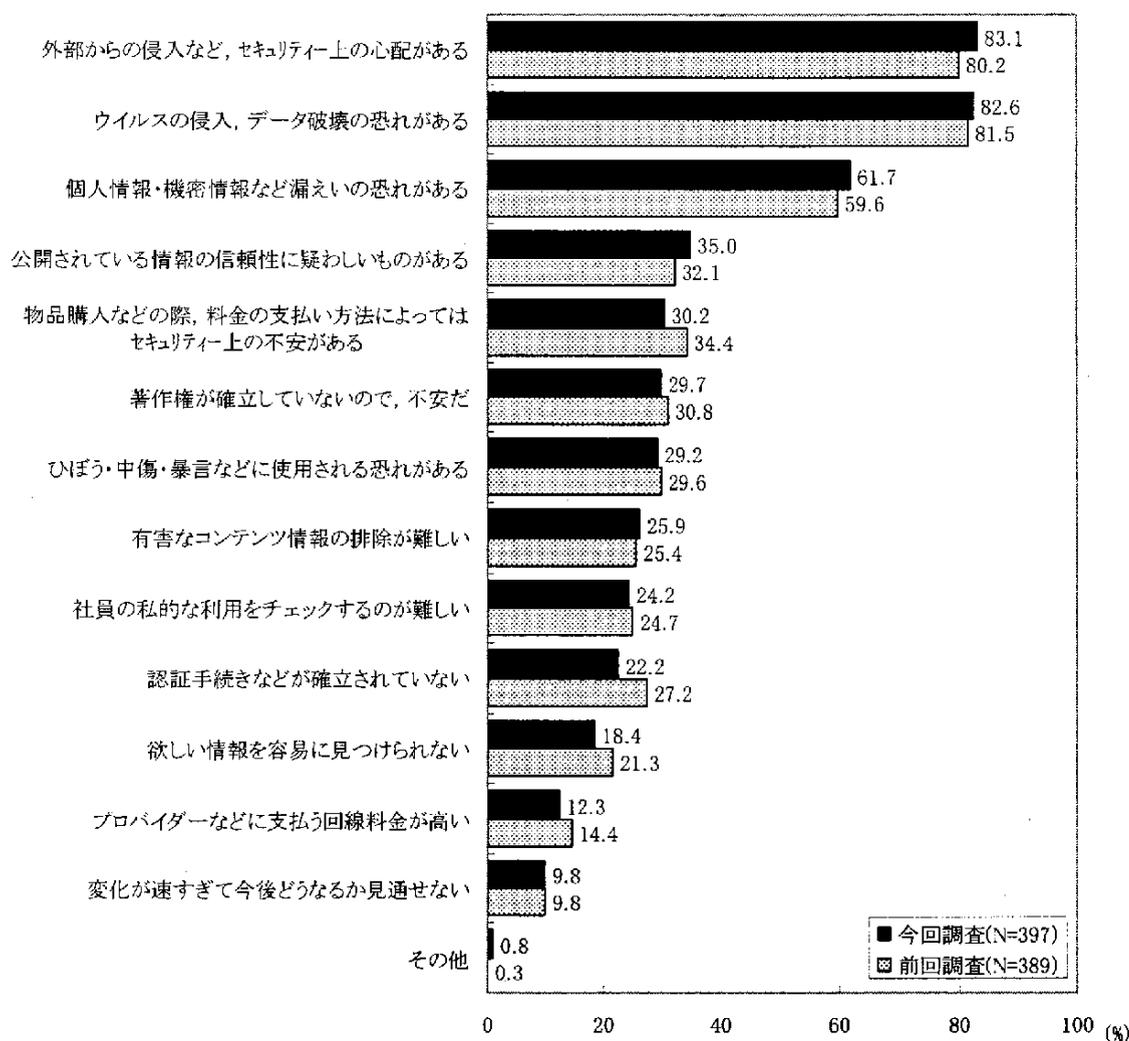
このほかの項目については、ユーザー側の見方とベンダー側の意向にずれがあり、特に、「インターネット電話サービス」「ウェブ上での金融取引サービス」「音楽のネット配信サービス」「ネットオークション」などは、ユーザー側にはある程度の回答があるが、ベンダー側では5%未満の回答率であり、両者の意向に大きな差があることがわかる。ただ、これらのサービスはすでにかなり利用者に浸透しているものが多い。今回の調査で得られた格差からはベンダー側の調査対象であるデータベース事業者は、これまでのところ、こうした事業に進出する意向をあまり持っていない、すなわち別の事業との認識であるといえそうだ。

しかしながら、変化の速いインターネット関連のサービスでは、ユーザーの期待やニーズを的確につかんで素早く事業化することも考えられるため、今後もこの指標については継続的にとることが必要である。

## (2) 利用上の問題点

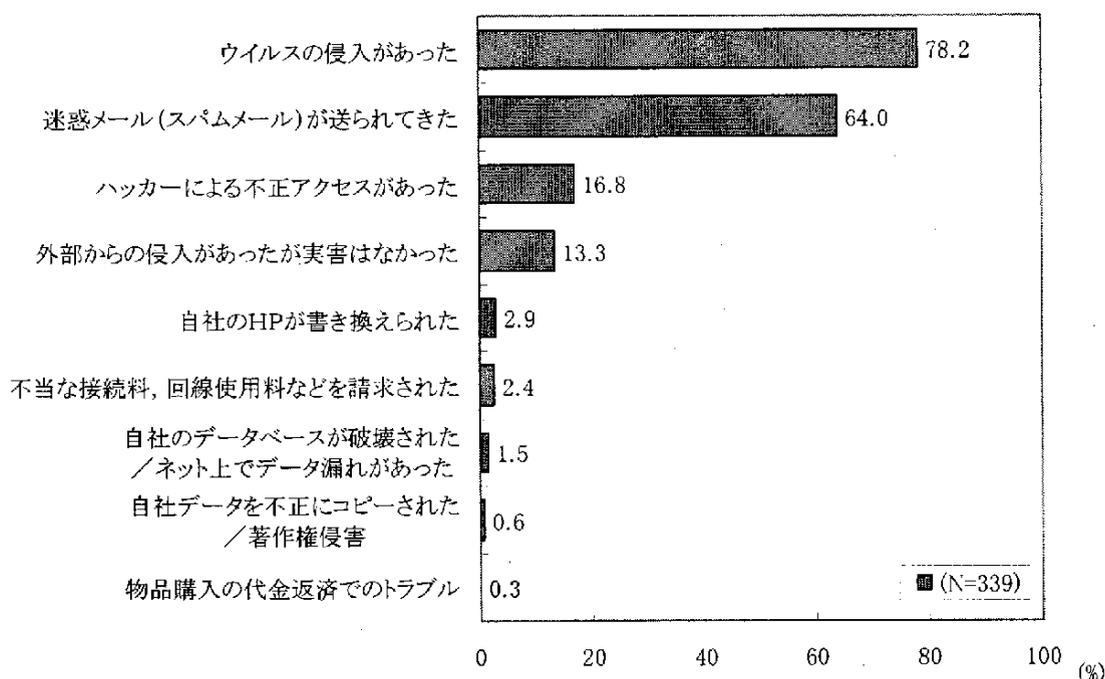
インターネットを利用する上での問題点について調査した結果は、**図表 2-26**に示すとおりになっている。今回調査では「外部からの侵入など、セキュリティー上の心配がある(83.1%)」がトップで、前回1位の「ウイルスの侵入、データ破壊の恐れがある(82.6%)」と入れ替わったものの共に非常に高い回答率となっており、この上位2項目がユーザーにとって重要な問題点であるといえる。次いで、「個人情報・機密情報など、漏えいの恐れがある」も61.7%と依然高く、プライバシー問題を含んだセキュリティー対策がインターネット利用に際して最も緊要な課題であることがわかる。

「認証手続きなどが確立されていない」(22.2%)が前回調査から5.0ポイント下がったほかは、前回調査に比べて問題点の順位に大きな変動はなく、それぞれ改善が図られてはいるものの、抜本的なあるいは大きく改善されるまでには至っていないことが分かる。



図表 2-26 インターネット利用上の問題点の前回調査との比較

ちなみにデータベースの利用いかんを問わず、インターネット利用での実際の被害経験について聞いた結果を図表2-27に示している。この中で最も多かったのが、前回調査と同様に「ウイルスの侵入」が78.2%と大多数のユーザーが回答している。次いで、「迷惑メール（スパムメール）が送られてきた」が64.0%と、こちらは前回（57.3%）を上回る回答率であった。「外部からの侵入があったが、実害はなかった」は13.3%となっており、ウイルスをはじめ、データベースの破壊までも含めた外部からの脅威に対して被った実害は考え方にもよるが、侵入そのものも「実害」とするならば、依然としてかなり多くの被害が発生しているものとみられる。「自社のHPが書き換えられた」は2.9%、「自社データを不正にコピーされた／著作権侵害」は0.6%、「自社のデータベースが破壊された／ネット上でデータ漏れがあった」は1.5%で、これらの甚だしい被害をもたらす項目への回答率は前回調査と同様に少なかったが、ほぼ同程度の比率で毎年発生している点は注意を要する。



図表2-27 インターネットの利用での被害経験

## 2.8 CD-ROM, DVDの利用について

商用データベースのオフライン利用での代表的な媒体の1つがCD-ROMである。また、近年大容量メディアのなかでもDVDの製品が普及し始めてきたことも考慮し、CD-ROMと同一グループの媒体として取り上げ、調査項目に加えている。CD-ROM、あるいはDVD化された商用データベースを利用している企業は、回答364社のうち約4割にあたる150社となっている。

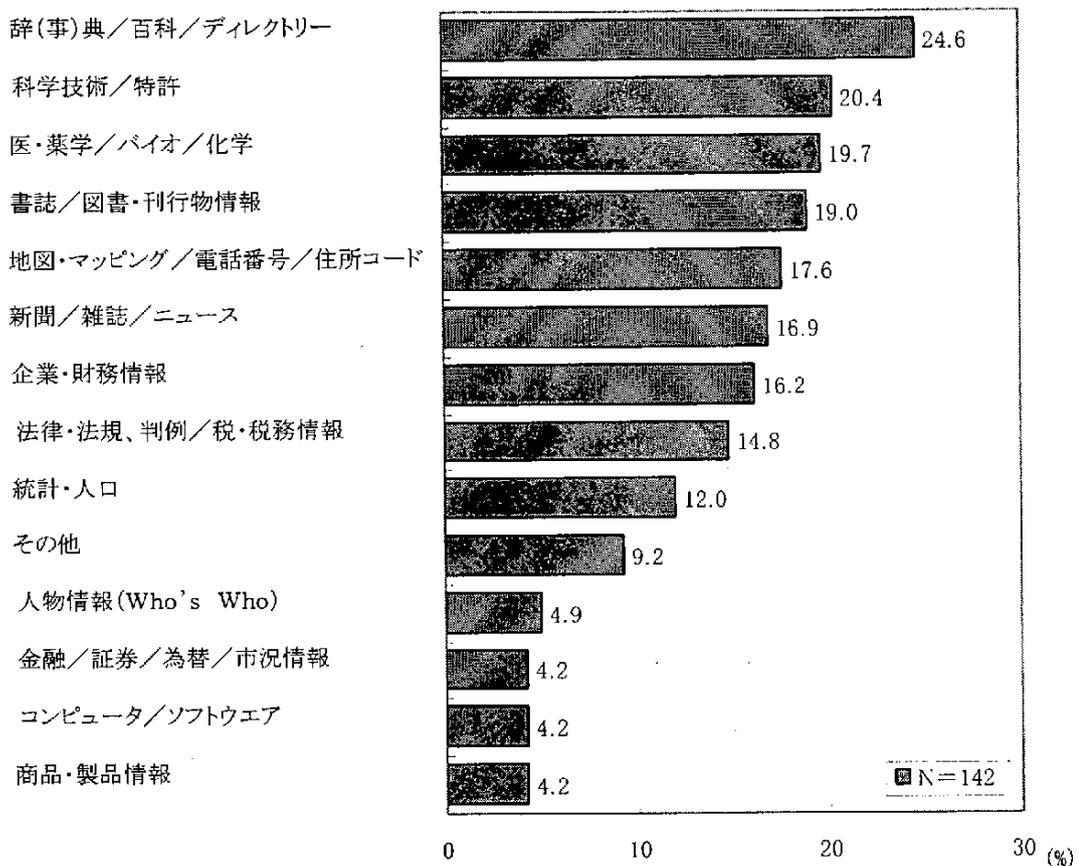
企業規模別に見ると、大企業が38.7%と中小企業の28.1%を大きく上回っている。産業別の利用率では、公共サービス50.8%、第2次産業38.3%、第3次産業33.0%の順となっている。前回調査と比較すると、第2次産業と公共サービスの利用率がわずかに減少し、第3次産業は微増となっている。また、業種別では、「石油・化学工業」の58.3%が最も高く、次いで回答数が少ないが「その他サービス業」(53.1%)、「その他製造業」(47.2%)、「商業」(37.5%)、「運輸・倉庫、電力・ガス」(37.5%)と続いている。

### (1) 利用している情報の分野

CD-ROM, DVD化されたデータベースで利用率の高い分野を示したのが図表2-28である。最も利用率が高いのが「辞(事)典/百科/ディレクトリー」(24.6%)で、次いで「科学技術/特許」「医・薬学/バイオ/化学」の順となっている。図表2-14で見られるように、オンラインサービスではそれほど利用率の高くない「辞(事)典/百科/ディレクトリー」あるいは「書誌/図書・刊行物情報」が、CD-ROM, DVDにおいて多く利用されているところはオフライン媒体の特質をよく表しているといえる。逆に、オンラインサービスでの利用が高い「企業財務/企業情報」や「新聞/雑誌/ニュース」などは速報性が重視されるため、記録性に重点をおくCD-ROM, DVDでの利用はそれほど高くない。

また、利用しているCD-ROM, DVDのデータベース数(タイトル数)では、前回と同じく「辞(事)典/百科/ディレクトリー」が延べ114タイトル(利用企業1社当たり7.0タイトル)で最も多く、次いで、「書誌/図書・刊行物情報」が延べ95タイトル(同6.7タイトル)、「新聞/雑誌/ニュース」が延べ87タイトル(同6.1タイトル)、「医・薬学/バイオ/化学」が延べ77タイトル(同4.9タイトル)などとなっている。

1社当たりの平均利用 CD-ROM, DVD タイトル数は全体で 4.4 タイトルと、前回調査に比べ若干減少している。これを企業規模別に見ると、前回調査では大企業が中小企業を平均で 1.7 タイトル上回っており、今回調査でも中小企業の 1.6 タイトルに対し大企業は 3.9 タイトルと平均で 2.3 タイトルの差がついている。また、公共サービスでは前回調査での平均 10.6 タイトルから今回調査では平均 5.1 タイトルと約 2 分の 1 に減少している。



図表 2-28 現在よく利用している CD-ROM, DVD データベースの分野

## (2) 利用に関して不便な点

CD-ROM, DVD を利用する際に不便だと感じる点については、「情報の更新頻度の問題がある」が 52.6%で、前回調査と同様に最も多くなっている（図表 2-29）。CD-ROM, DVD データベースには編集などの制作工程や流通工程の期間があるためオンラインサービスと比較して更新頻度に難があるのはやむを得ない面もあるが、鮮度の高い情報を必要とするユーザーにとっては、依然として大きな問題となっている。

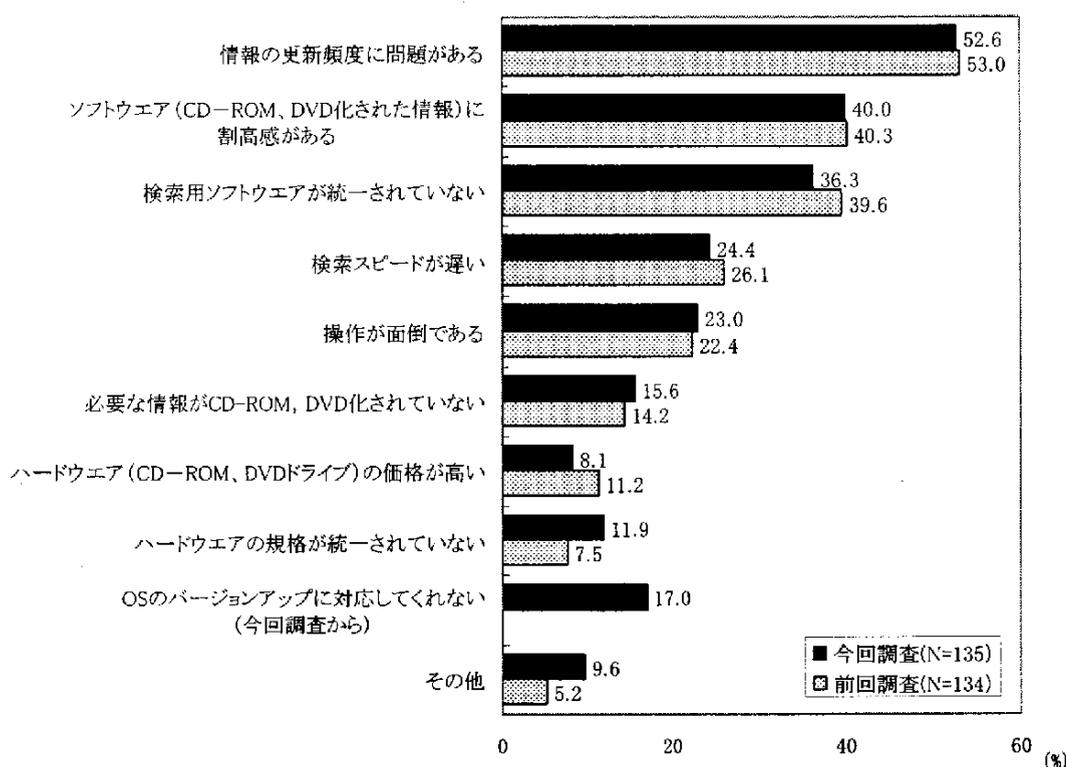
このほか、「ソフトウェアに割高感がある」「検索ソフトウェアが統一されていない」も依然として回答率が高くなっているが、今後さらに CD-ROM や DVD の普及が進展することにより、これらの問題は徐々に緩和されるものと思われる。

前回調査と比較すると、「ハードウェアの規格が統一されていない」が 4.4 ポイント増えており、今後も製作者側の努力が引き続き望まれる。

また、今回調査から新たに項目として追加した「OS のバージョンアップに対応してくれない」は 17.0%で、これについても製作者側の努力が必要だといえよう。

逆に「ハードウェア（CD-ROM, DVD ドライブ）の価格が高い」は前回調査に比べて 3.1 ポイント減っており、これは CD-ROM, DVD の普及が進展してきた結果であると考えられる。

その他の回答としては、件数は少ないが、「LAN 利用による複数人での利用環境の整備が大変」「複雑な検索ができない」「インストールや更新時の操作が面倒」などが挙げられている。



図表 2-29 CD-ROM, DVD を利用していて不便な点

## 2.9 今後の利用予定

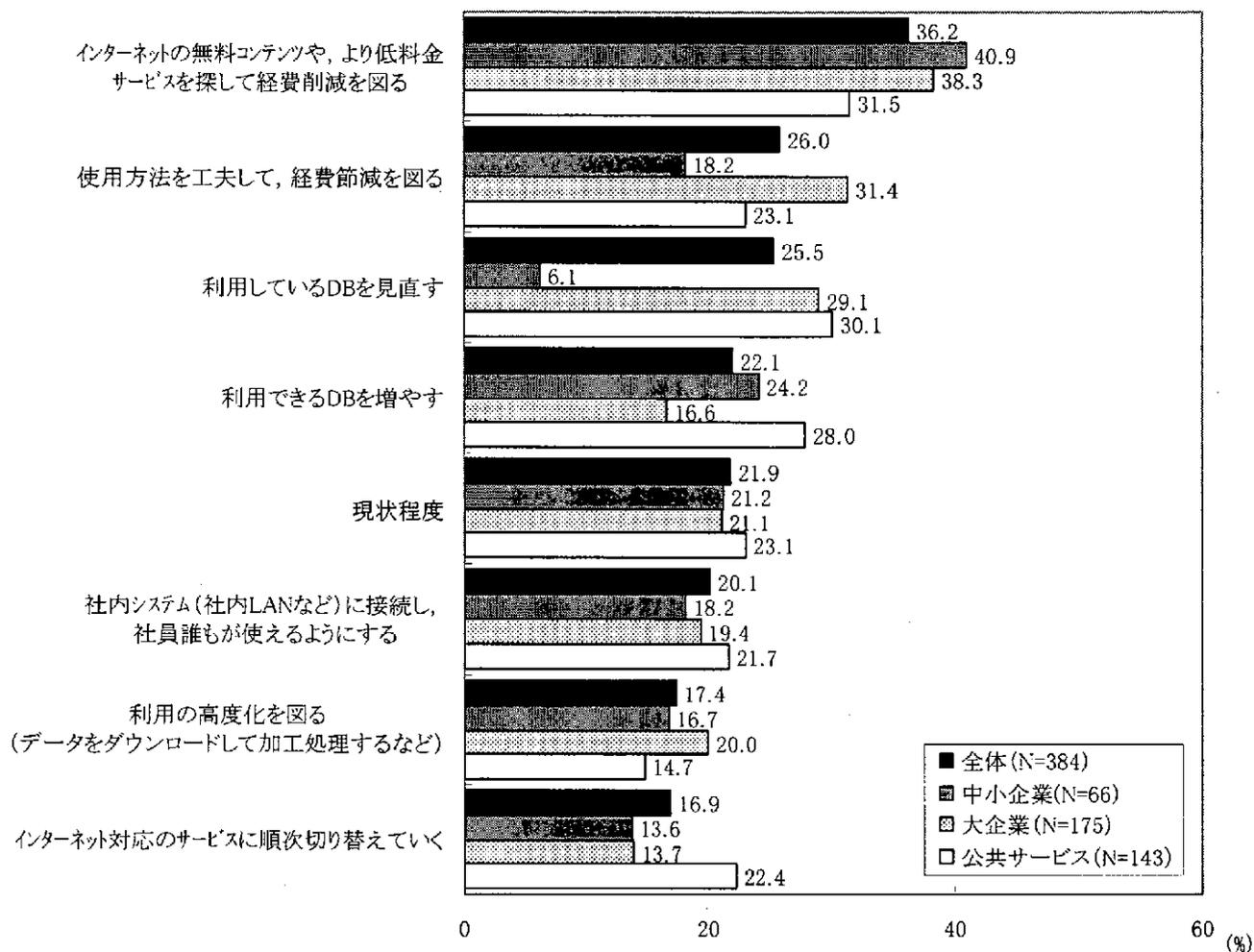
### (1) 今後の利用の方向

商用データベースの利用方法について今後どのような方向に進めたいかについて調査をした(図表2-30)。その結果、大企業、中小企業ともに「インターネットの無料コンテンツやより低料金のサービスを探して経費削減を図る」が前回調査に引き続いて最も多く、大企業、中小企業ともに4割程度(全体で36.2%)の回答があった。次いで、「使用方法を工夫して、経費節減を図る」(全体で26.0%)となっており、長引く不況の影響から依然として企業においてはコスト削減が重要な課題であることは間違いない。

前回調査と比較すると、「インターネット対応のサービスに順次切り替えていく」が、前回調査では全体で22.4%であったが、今回は16.9%に減っており、インターネット対応のサービスへの切り替えが終了しつつあることがうかがえる。

規模別に見ると、「使用方法を工夫して、経費節減を図る」が大企業では31.4%に対し、中小企業では18.2%となっており、大企業ではよりコストパフォーマンスを追求する姿勢が強いことがうかがえる。一方で、「利用できるデータベースを増やす」が大企業では16.6%であるのに対し、中小企業では24.2%となっており、中小企業では経費削減を図る一方で、まだ外部情報の有効な活用の余地があると見ている企業が多いものと考えられる。

公的サービスでは、「利用できるデータベースを増やす」「インターネット対応のサービスを順次切り替えていく」に対する回答が、中小企業や大企業に比べて多く、これらの点では公的サービスに比べて企業の方が進んでいることがうかがえる。



図表 2 - 3 0 今後進めたいデータベースの利用方法

## (2) 今後の利用可能性

現在商用データベースを利用していない企業 237 社に対して、今後の利用の可能性を調査したところ、「利用を復活する」は 0.8%、「1 年以内に利用予定」は 3.4%、「2、3 年以内に利用する可能性が高い」は 16.9%となっており、合わせると 21.1%と現在未利用ユーザーの 2 割程度はデータベースの利用に前向きであると考えられる。これは前回の 26.6%と比較してみると、5.5 ポイント減であるが、前出のように現在利用ユーザーが 7 割を切っている中で、今後は利用ユーザーが増加する可能性があることを示している。

## (3) 今後利用したいデータベース

今後利用したいデータベースの分野について、日本、アメリカ、EU 諸国などの収録地域別に調査した。現在すでに利用している企業 289 社、現在は利用していないが利用意向のある企業 47 社に分けて示したのが図表 2-31 である。

現在利用している企業における今後の利用ニーズのランキングは「企業財務／企業情報」の 55.0%、「新聞／雑誌／ニュース」の 41.9%、「特許」の 39.1%の順である。

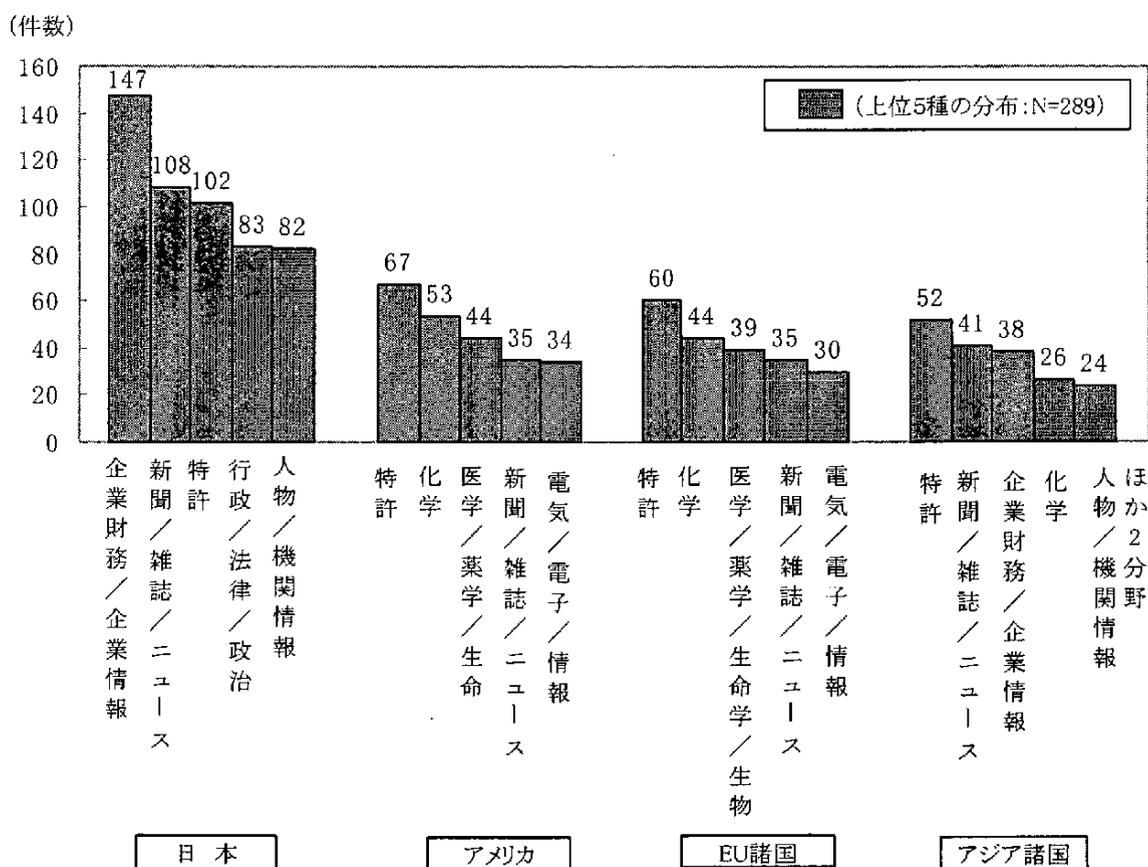
前回調査と比較して、上位 2 位については順位に変動がなく、それ以外についても、「特許」「マクロ経済」を除き順位に大きな変動はない。「データベースを今後利用したい」グループでは、「利用中」のグループと同様に「企業財務／企業情報」「新聞／雑誌／ニュース」が上位 2 位を占めている。また「特許」や「市場／商品」も上位にランクされるなど、経済・社会関係のデータベースに利用の期待がかけられているようだ。

図表 2-31 今後利用したい商用データベース分野

	データベースを 利用中 (N=289)	データベースを 今後利用したい (N=47)
企業財務／企業情報	55.0	61.7
新聞／雑誌／ニュース	41.9	46.8
特許	39.1	40.4
人物／機関情報	31.1	21.3
行政／法律／政治	31.1	31.9
全般(百科辞典／書誌情報／書籍案内)	28.7	44.7
市場／商品	24.2	34.0
化学	24.2	12.8
医学／薬学／生命学／生物	23.2	19.1
電気／電子／情報	22.8	19.1
エネルギー／資源	17.3	10.6
マクロ経済(国民所得統計／通関統計等)	13.8	17.0
金融／証券／為替	13.1	19.1
生活関連情報	10.7	23.4
社会科学・人文科学	7.6	6.4

収録情報の対象地域別に見ると、当然日本を対象としたデータベースを利用したいとする回答が全分野にわたって多く（96.4%）、次いでアメリカ地域（42.3%）のデータベースがややEU諸国（ヨーロッパ地域）（38.4%）のデータベースを上回っているという傾向は前回調査と変わらず、日本を対象としたデータベースの利用希望が9割を超えている。また「アジア諸国」対象の利用希望（36.9%）については、EU諸国の利用希望と大きな差はない。

図表2-32は、収録地域別に利用希望の高いデータベースを示している。日本を対象としているデータベースの希望についてみると、「企業財務/企業情報」「新聞/雑誌/ニュース」「特許」が多くなっている。アメリカ、EU諸国、アジア諸国を対象としたものでは「特許」が最も多く、「化学」も比較的多くなっている。総じて日本地域では、ビジネス、経済関係のデータベースの情報利用ニーズが高く、アメリカ、EU諸国を対象にしたものでは「特許」「化学」「医学/薬学/生命学/生物」が上位に入ってきているように、技術や自然化学系データベースの利用のニーズがビジネス、経済分野よりも高いことが分かる。



図表2-32 収録地域別利用希望の高いデータベース

次に、今後商用データベースの利用を予定している企業（47社）の、日本地域を対象としたデータベースについて分野別のニーズを見ると、「企業財務／企業情報」の61.7%（前回調査57.1%）、「新聞／雑誌／ニュース」の46.8%（同50.8%）、「全般（百科事典／書誌情報／書籍案内）」の44.7%（同46.0%）、「特許」の40.4%（同30.2%）、「市場／商品」の34.0%（同42.9%）が上位を占めているが、上位のニーズの順位変動は小さく、これらのニーズは継続して安定していると思われる。

また、今後どのようなデータベースサービスが利用できればよいと考えているかについて記述してもらったところ、42社から具体的な希望・意見などが42件寄せられた。その内訳は、「データベースの分野およびコンテンツに関するもの」19件、「検索手法、機能に関するもの」12件、「データベースサービスの料金、制度等に関するもの」11件であった。そのうち主なものを紹介すると、「データベースの分野およびコンテンツに関するもの」では新聞や和雑誌の記事を検索できるデータベースや、公式資料、学術論文、動画・写真、世界各国のデータベースがサービスされることを要望する記述が目立った。「検索手法、機能に関するもの」については、「海外製データベースにおいて日本語検索が可能になること」を期待する声が多く、そのほかにも「検索手順の簡便化」「検索方法の統一化」「インターネット上での統合検索システム」「電子メールを利用したデータ検索サービスの実施」等の要望を得ている。「データベースサービスの料金、制度等」に関する意見では、「低料金サービス」をはじめ、「著作権フリーのデータベースの提供」「教育機関からのアクセス使用料の無料化」「図書館利用者に提供することを前提としたサービス」などが挙げられている。

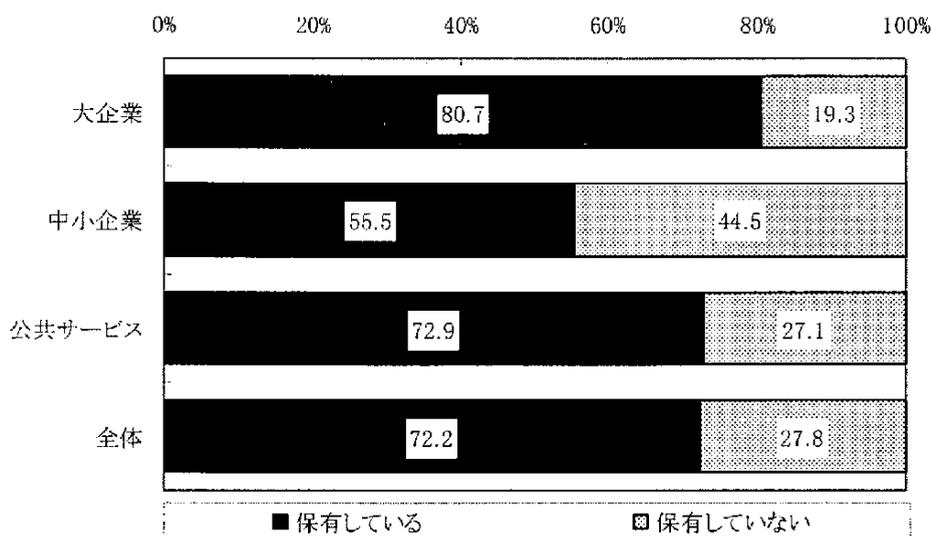
## 2.10 インハウスデータベースの動向

### (1) インハウスデータベースの保有状況

回答数 575 件のうち、何らかのインハウスデータベースを保有しているのは 415 件、保有率にして 72.2% だった（図表 2-33）。2001 年、2002 年の調査では 75.6%、77.0% であり、昨年度までの増加傾向から一転して減少しており、インハウスデータベースの普及も頭打ちになっている。

企業規模や属性別に見ると、大企業が 80.7% と、前年調査の 82.8% に比べ減少したのをはじめ、中小企業は 55.5%（前年は 63.7%）、公共サービス（政府・地方公共団体、学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体）も 72.9%（同 76.3%）と前年調査より減少している。

企業規模で見ると、中小企業の減少幅が大きい。これは大企業と比較して昨年度から回答企業の入替わりが多かったことが要因として考えられる。しかし、依然として約 6 割程度の会社が保有していると回答しており、インハウスデータベースが中小企業においても定着していることがわかる。



図表 2-33 インハウスデータベースの保有状況

オンライン化、情報化が進展する社会環境下では、大企業や公共サービスはもちろんのこと、中小企業といえども何らかのインハウスデータベースを構築する必要に迫られている。

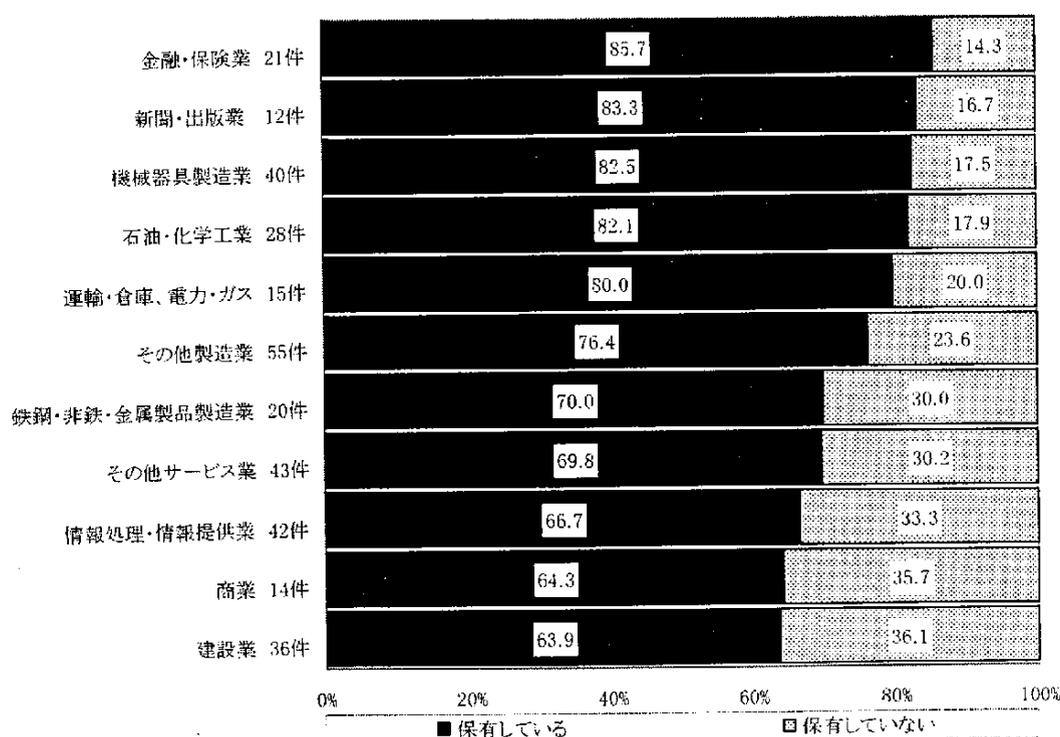
ここ数年でインハウスデータベース構築に必要な機器やソフトウェアの価格が急激に低下しており、また、IDC（インターネットデータセンター）と呼ばれるシステム運営事業者やASP（アプリケーションサービスプロバイダー）というオンライン

によるシステムの提供事業者の参入など、IT環境が急激に変化しており、中小企業のインハウスデータベースの構築はまだ進んでいく可能性が高い。

また、業種別に見ると、今回調査では金融・保険業が85.7%と最も高く、これに新聞・出版業（83.3%）、機械器具製造業（82.5%）、石油・化学工業（82.1%）と続く。保有率が最も低いのは、建設業で63.9%だった。

金融・保険業における保有率の高さは、業務上、顧客管理や取引管理が重要項目であり、これらの膨大な情報の管理にデータベースの利用が欠かせないためと考えられる。ただし、これらの業種ではデータベースの構築、運営を外部にアウトソーシングする傾向が強くなっており、保有していないと回答する企業の中でも、外部に運用を委託している企業も含まれていると思われる。

なお、今回の調査では、すべての業種で約6~9割の企業がインハウスデータベースを保有していることが明らかになった（図表2-34）。



図表2-34 主要業種のインハウスデータベース保有状況

さらに内容別に保有率を見ると、経理・財務管理が49.6%、顧客管理が49.1%、人事管理が42.3%、販売管理が38.6%と続く(図表2-35)。これらを企業規模別に見てみると、民間企業と公共サービスとは大きく性格が異なっている。民間企業では中小企業の人事管理が40.8%とやや低い点を除けば、これら4つのデータベースの保有率はすべて50%を超えている。

逆に、公共サービスは経理・財務管理が32.9%、顧客管理は30.3%、人事管理が23.0%、販売管理に至っては3.9%にとどまっている。その一方で、図書・資料情報データベースの保有率が56.6%と高くなっており、大企業の26.1%、中小企業の14.1%と比べて突出している。これは、民間企業と公共サービスでは、インハウスデータベースの保有率に大差はなくても、主たる業務が異なっているため、その内容は大きく異なるからである。

民間企業を業種別に見ると、突出して多かったのが、経理・財務管理では不動産業の100%、顧客管理では金融・保険業の94.4%、人事管理では商業と運輸・倉庫、電力・ガスの75.0%、販売管理では商業の87.5%である。

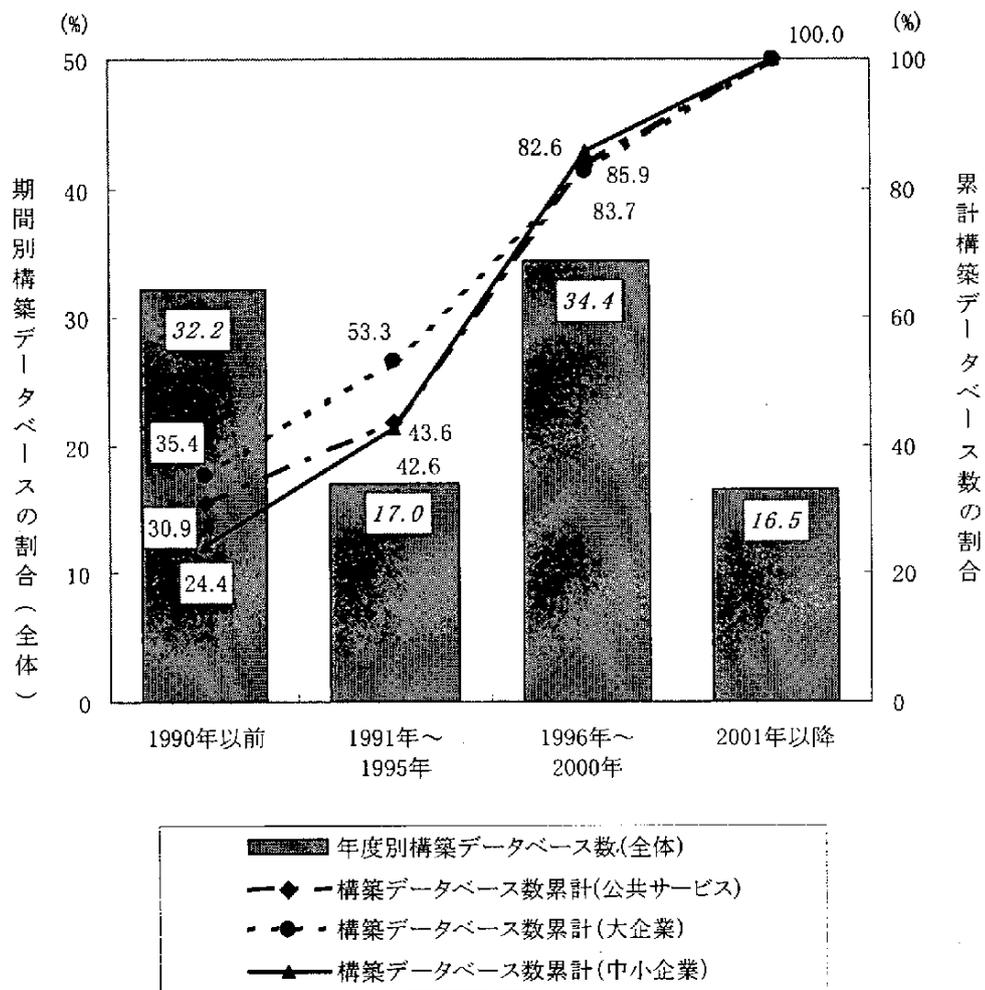
図表2-35 主要業種・団体が保有する主なインハウスデータベースの内容

業種	保有率(%)					
	経理・財務管理	顧客管理	人事管理	販売(営業)管理	図書・資料情報	在庫管理
建設業	82.6	65.2	73.9	60.9	30.4	26.1
石油・化学工業	52.4	52.4	47.6	76.2	33.3	71.4
鉄鋼・非鉄・金属製造業	57.1	42.9	50.0	64.3	14.3	64.3
機械器具製造業	60.6	45.5	48.5	54.5	21.2	60.6
その他製造業	61.9	59.5	54.8	71.4	26.2	59.5
商業	62.5	62.5	75.0	87.5	0.0	62.5
金融・保険業	55.6	94.4	55.6	44.4	5.6	16.7
情報処理・情報提供業	46.4	71.4	53.6	57.1	21.4	10.7
新聞・出版業	30.0	40.0	30.0	10.0	0.0	20.0
放送・通信業	80.0	80.0	40.0	40.0	40.0	20.0
不動産業	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
運輸・倉庫、電力・ガス	75.0	66.7	75.0	50.0	16.7	58.3
その他サービス業	60.0	70.0	53.3	66.7	40.0	20.0
大企業	60.9	61.4	58.7	56.0	26.1	37.0
中小企業	56.3	57.7	40.8	67.6	14.1	49.3
公共サービス	32.9	30.3	23.0	3.9	56.6	3.3
全体	49.6	49.1	42.3	38.6	35.4	26.5

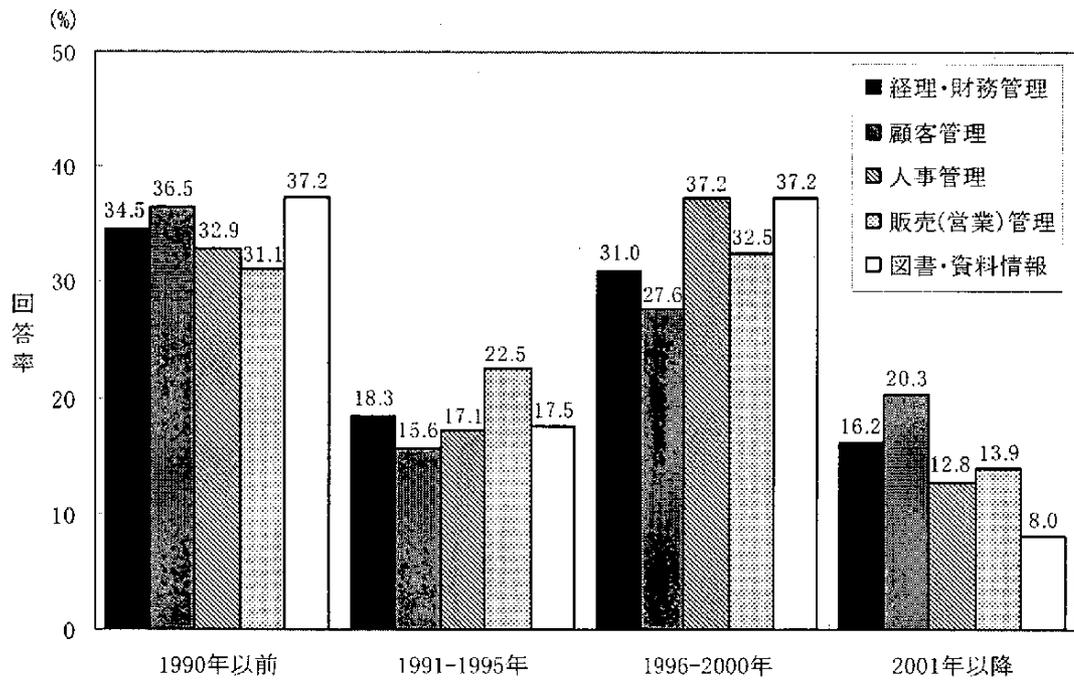
(2) インハウスデータベースの構築時期

インハウスデータベースの内容ごとに構築年度の分布を見ると、構築時期は1990年以前と、1996～2000年に約70%が集中しており、2001年以降は16.5%になっている(図表2-36)。

2001年以降、構築率が高かったものでは、顧客管理が20.3%(前回調査では8.6%)、経理・財務管理は16.2%(同10.8%)、人事管理は12.8%(同9.3%)といずれも前回よりも大幅に高くなっている(図表2-37)。



図表2-36 インハウスデータベースの構築年度別割合とその合計



図表 2-37 インハウスデータベースの内容別の構築時期

### (3) インハウスデータベースの利用部門

民間企業や各種団体の総務や企画など様々な部門のうち、インハウスデータベースを最も利用している部門は営業部門である（図表2-38）。

民間企業に限ってみると、営業部門は突出して多い。中小企業で82.6%、大企業では76.5%に達する。次いで多い経理・財務部門がそれぞれ60.9%、64.8%だから、前回に比べて10~20ポイント程度も高くなっている。

企画部門や研究部門などは少なく、これらの部門の中で最も多かった大企業の企画部門でさえ40.2%しかない。ただし前述したように、顧客管理や販売管理、経理・財務管理などのインハウスデータベースの保有率が高いことを考えると、順当な結果といえる。

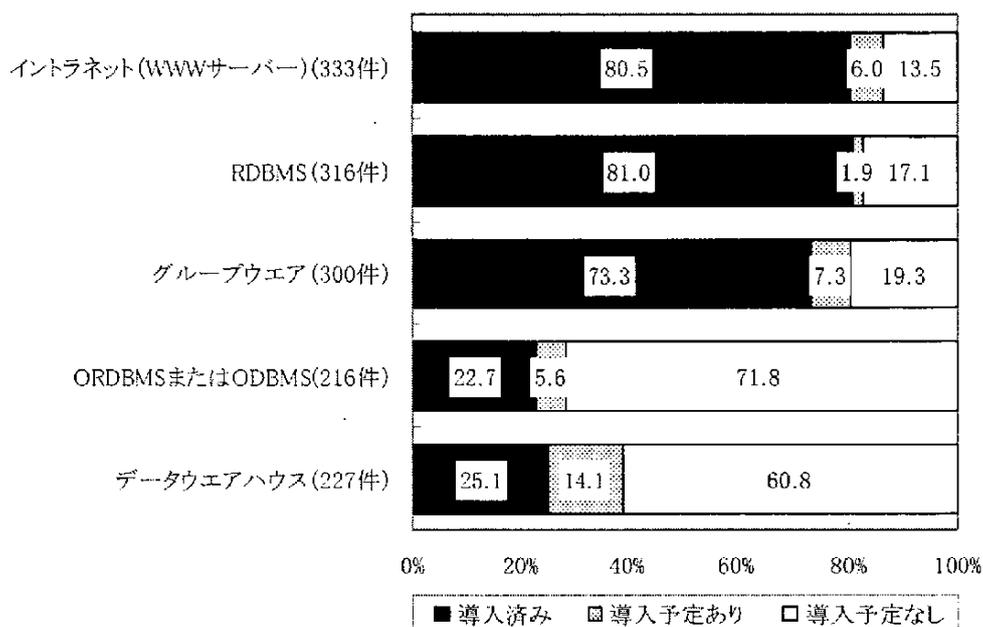
公共サービスについて見ると、民間企業で突出して多かった営業部門が9.4%しか利用していない一方、総務部門が43.2%、研究部門が38.1%になっている。構築しているデータベースの種類や主たる業務が異なっているため、民間企業と公共サービスの部門別のデータベース利用率は大きく異なっている。

図表2-38 主要業種・団体におけるインハウスデータベースの主な利用部門

業種	利用率(%)				
	営業部門	経理・財務部門	総務部門	企画部門	研究部門
建設業	86.4	81.8	72.7	40.9	22.7
石油・化学工業	85.7	61.9	47.6	38.1	76.2
鉄鋼・非鉄・金属製造業	64.3	57.1	35.7	42.9	21.4
機械器具製造業	78.8	69.7	45.5	27.3	45.5
その他製造業	82.1	64.1	51.3	35.9	41.0
商業	100.0	62.5	62.5	25.0	0.0
金融・保険業	94.4	44.4	61.1	55.6	0.0
情報処理・情報提供業	71.4	60.7	50.0	14.3	10.7
新聞・出版業	55.6	33.3	33.3	55.6	33.3
放送・通信業	60.0	80.0	80.0	20.0	0.0
不動産業	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0
運輸・倉庫、電力・ガス	75.0	75.0	66.7	33.3	16.7
その他サービス業	79.3	65.5	58.6	44.8	17.2
大企業	76.5	64.8	52.0	40.2	30.7
中小企業	82.6	60.9	56.5	21.7	21.7
公共サービス	9.4	33.1	43.2	26.6	38.1
全体	53.5	52.7	49.6	32.0	31.8

#### (4) インハウスデータベースの構築，格納環境

インハウスデータベースを構築，格納する環境・ツールとして何を利用しているかを調査した。選択肢は，リレーショナルデータベース管理システム(RDBMS)，オブジェクトリレーショナルデータベース管理システム(ORDBMS)，データウェアハウス，グループウェア，およびイントラネットである(図表2-39)。



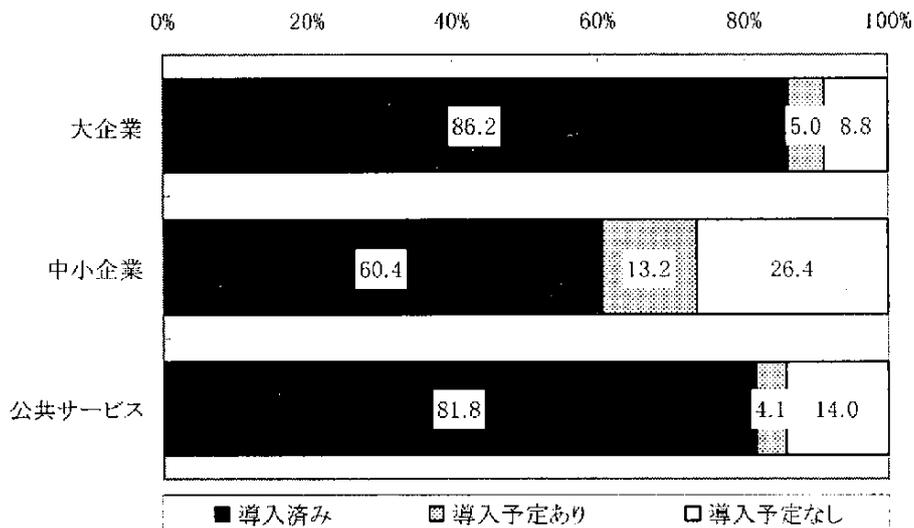
図表2-39 インハウスデータベース構築用ツールの利用状況

① イン트라ネット

インターネット技術に基づく企業内ネットワークであるイントラネットの導入済み比率は 80.5%。未導入の民間企業・各種団体のうち 6.0%は「導入予定あり」と回答しており、今後、更に導入が進む可能性が高い。

企業規模別で見ると、大企業は 86.2%。「導入予定あり」の 5.0%を加えると、91.2%になる（図表 2-40）。大企業でイントラネットを構築していない企業はかなり珍しいといえるほど、少数派になった。公共サービスも導入済みのところは 81.8%とかなり多い。

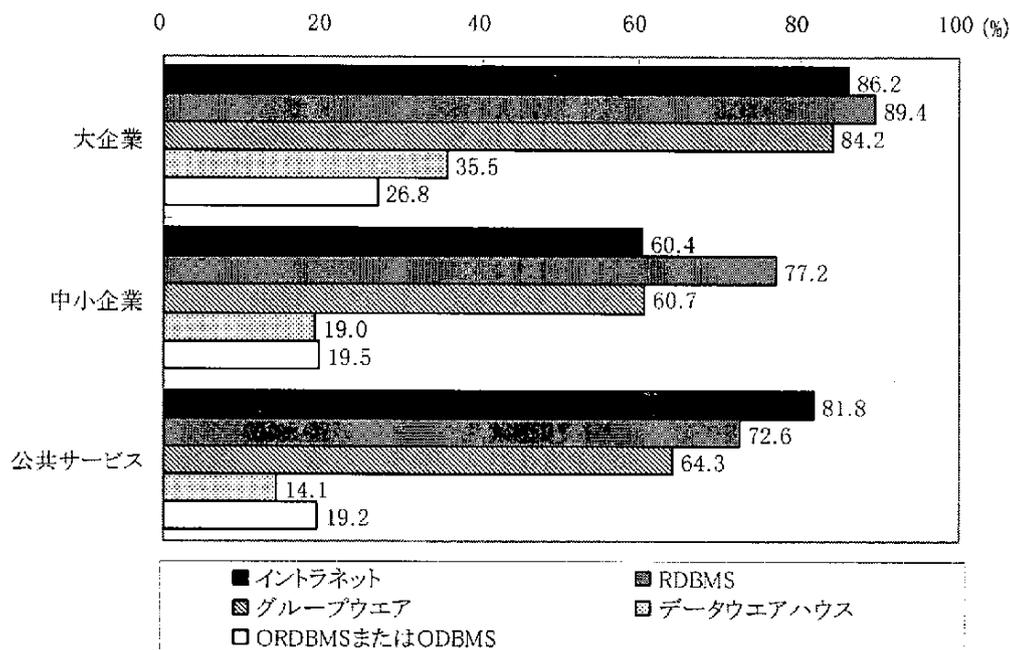
これに対して中小企業は、導入済みが 60.4%、「導入予定あり」（13.2%）を加えても 73.6%にとどまった。イントラネットを構築し、情報やデータを共有するニーズやメリットは社員数に比例するものと思われる。



図表 2-40 企業規模別に見たイントラネットの構築状況

## ② RDBMS

インハウスデータベースを構築するときの“定番ツール”といえる RDBMS は、導入済みの比率が 81.0% だった。財務データや人事データなどの定型的、あるいは定量データには欠かせないツールになっている。企業規模別に見ると、「導入済み」は大企業が 89.4%、中小企業が 77.2%、公共サービスが 72.6% という結果になった（図表 2-41）。



図表 2-41 企業規模別の構築ツール導入状況

## ③ グループウェア

イントラネットと同様の情報共有ツールであるグループウェアに関しては、導入済みの比率は 73.3% だった。ただし「導入予定なし」が 19.3% あり、イントラネットほどの支持は得ていない。企業規模別に見ると、「導入済み」は大企業が 84.2%、中小企業が 60.7%、公共サービスが 64.3% という結果になった（図表 2-41）。イントラネットと同様、大企業と中小企業では導入率に大きな差がある。

近年ではインターネットやイントラネットの普及に伴い、ウェブブラウザを通してグループウェアを利用できるようにした製品が主流になりつつある。そのため、利用する側の認識として、イントラネットとグループウェアの違いはなくなりつつあり、今後の調査では、両者の区分を再考する必要があると思われる。

#### ④ データウェアハウス

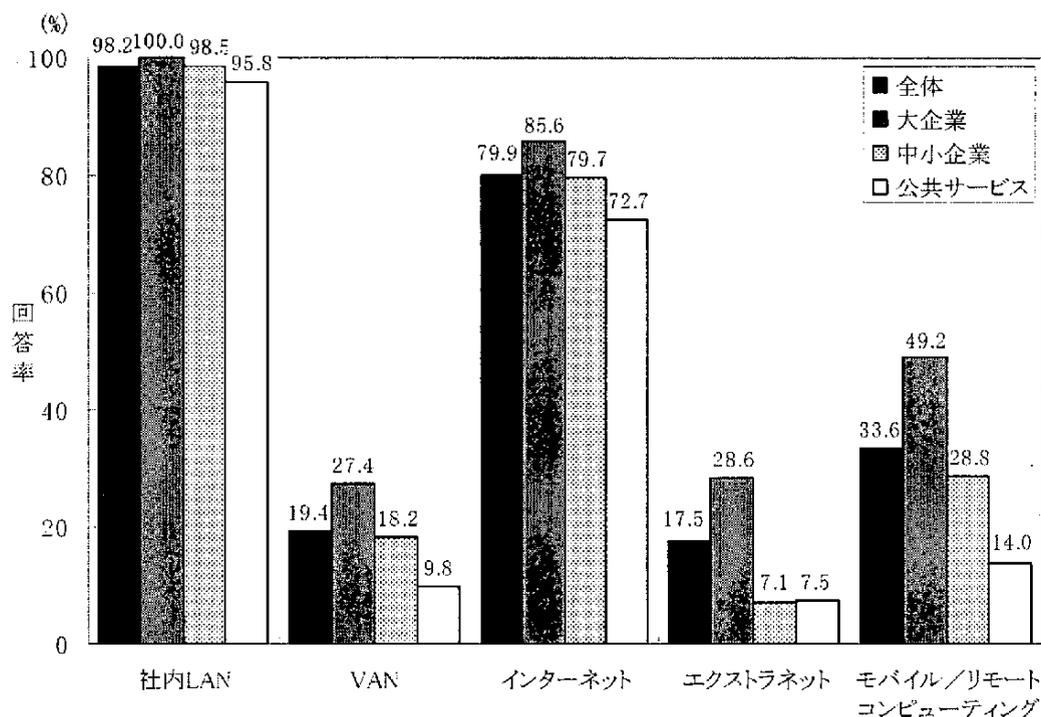
データウェアハウスの導入済みの比率は25.1%（前回調査25.1%）で、イントラネット、RDBMS、グループウェアと異なり導入が進んでいない。企業規模別で見ても、大企業が35.5%、中小企業は19.0%、公共サービスにいたっては14.1%であり、大企業でさえも積極的に導入しているとはいえない。「導入予定なし」は、大企業が43.9%、中小企業は69.0%、公共サービスは79.5%とかなり高く、全体でも60.8%に達している。

蓄積したデータの分析や活用という観点からは、データウェアハウスがあまり導入されておらず、導入予定も少ないのは、問題があるだろう。RDBMS上で直接、分析するよりも、データウェアハウスを使う方がデータ管理の安全性や処理性能面で有利である。多くのデータウェアハウスは、分析機能も豊富である。にもかかわらず導入が少ないのは、データを分析したり活用したりする民間企業・各種団体が少ない、ということの意味している。

背景にはいくつかの理由が考えられる。データ分析をする担当者がいない、分析するに足るリアルタイムかつ詳細なデータを蓄積している企業が少ない、などである。しかし、経営環境の激変が続く現在においては、データを生かした業務運営は民間企業、公共サービスを問わず必須のはずであり、自前での構築や運営は困難であっても、近年はアウトソーシングも定着しつつあるため、今後の推移に注目する必要があるだろう。

### (5) インハウスデータベースのアクセス環境

インハウスデータベースへのアクセス手段は、通信サービスの多様化に伴って、様々なタイプが使われるようになっており、社内 LAN、VAN（付加価値通信網）、インターネット、エクストラネット、モバイル/リモートコンピューティングについて調べた（図表 2-42）。



図表 2-42 インハウスデータベースにアクセスする通信システムの導入状況

#### ① 社内 LAN

アクセス手段としての社内 LAN を利用している民間企業・各種団体は 98.2%。普及率は飽和点に達したといえる。今後、進むとすれば社内(団体内)での普及率向上と高速化だろう。

企業・団体の規模別や業種別で見ると、大企業が 100.0%、中小企業が 98.5%、公共サービスが 95.8%である。

#### ② VAN

過去の調査で、VAN は導入率が低下し続けてきた。1997 年調査の 35.0%から下げ基調にあり、2001 年 25.5%、2002 年 21.5%で今回調査では 19.4%となり、導入率の低下に歯止めがかからない状況である。

VAN は、セキュリティーやデータ送信の信頼性の高さがインターネットよりも優位

である特長を持っていたが、ネットワーク構築コストの高さやインターネット技術の向上により、企業にとっての導入メリットは低下していると考えられる。

民間企業・各種団体の規模別で見ると、大企業が27.4%、中小企業は18.2%、公共サービスは9.8%になっている。

### ③ インターネット

インハウスデータベースへのアクセスにインターネット(イントラネットを含む)を利用している民間企業・各種団体は79.9%で前回調査の78.6%よりも増加しているものの、社内LANと同様、インターネットも普及は飽和点に達しつつあるといえそう

だ。  
民間企業・各種団体の規模別で見ると、大企業が85.6%、中小企業は79.7%、公共サービスは72.7%になっており、規模による普及率の差はほとんどなく、ことにインターネットに関しては中小企業も意欲的に利用している姿がうかがえる。

### ④ エクストラネット

エクストラネットは、インターネットの利用範囲を限定された外部企業や個人にとどめることで、金銭のやり取りを含む取引を可能にしたり、不正なアクセスや情報の悪用を防ぐものである。その利用率は、全体では17.5%だった。

規模別で見ると、大企業が28.6%、中小企業が7.1%、公共サービスが7.5%と、インターネットと異なり、大企業が熱心な反面(導入予定あり14.3%)、中小企業はそうではなく(同7.1%)、かなりの温度差がある。

エクストラネットは、利用する社員や社外ネットワークの規模によって、導入メリットに差があるため、今後も大企業主導で普及が進みそうである。ただし、競争力向上のために、技術に秀でた中小企業相互の連携が進む中で、今後は中小企業におけるエクストラネットの導入場面も増えると考えられる。

### ⑤ モバイル/リモートコンピューティング

外出先や乗り物の中から、携帯電話やPHS経由で社内の情報システムにアクセスすることを、「モバイルコンピューティング」という。アクセス端末には、ノートパソコンやPDA(携帯情報端末)、インターネット対応携帯電話を利用する。

「導入済み」と回答した企業・団体は33.6%で前回調査の36.5%、前々回の37.5%より減少しており、普及率は低下傾向にある。

規模で見ると大企業は49.2%と半数近くに迫っている。中小企業も「導入済み」が28.8%。その一方で、公共サービスは「導入済み」が14.0%で、「導入予定なし」も74.0%と導入に積極的ではない。

従来より、モバイルコンピューティングの活用事例は多く見られるようになってき

たが、企業側にとって通信コストの負担が小さくなく、それが普及の阻害要因にもなっていた。しかし、最近の通信コストの低下や、通信速度や向上や大容量化により、活用場面の多様化がさらに進めば、まだ普及する可能性はあると考えられる。

業種別で見ると、建設業、石油・化学工業、その他製造業、商業、放送・通信業が50%を越えているのに対して、不動産業が0.0%、新聞・出版業が20.0%、金融・保険業が30.8%と低い（図表2-43）。

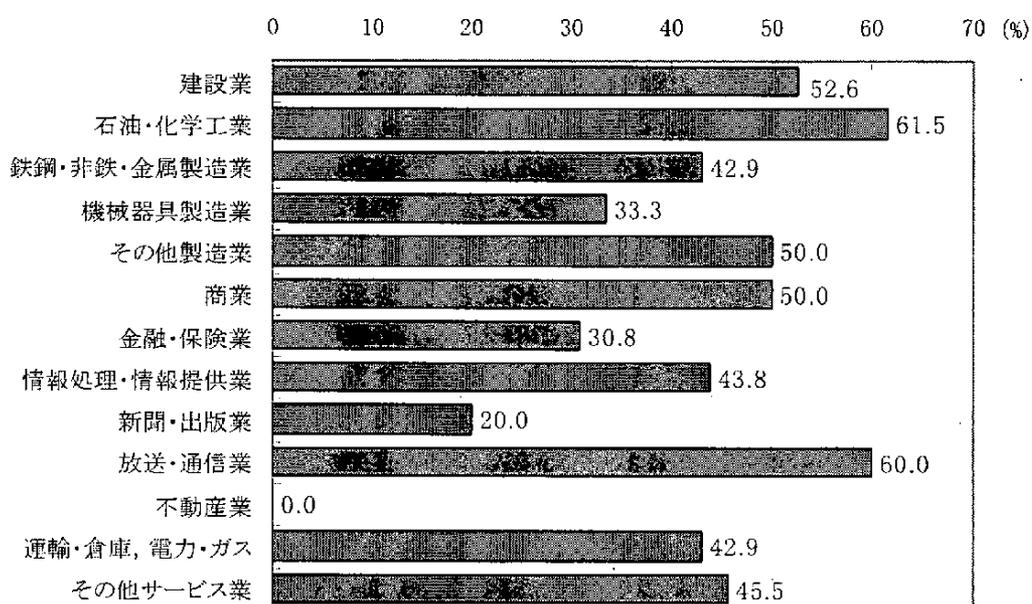


図2-43 業種別に見たモバイル/リモートコンピューティングの導入状況

### 3. データベースサービスの現状

#### 要約

本章では、データベースサービスに関連した事業者を対象とした「データベースサービス実態調査（ベンダー編）」の集計結果をもとに、データベースサービスの提供状況と今後の動向について概説した。

回答企業の約半数は現在主力業務ではないとしながらも、将来は主力業務としていく意向の方がやや多くなっている。データベースの売上高を生産国別にみると、売上高の約86%は国産、約14%は海外製のデータベースであり、前年調査と比べて、構成に変化は見られない。売上高の伸びを見ると、業界全体では、前年調査よりも売上高を増やしていると回答した事業者が多くなった。データベースの提供を媒体別に見ると国産データベースでは前年に引き続き「インターネット」が「オンライン」を上回って首位に立ち、海外製では両者の差が拡大している。期待されるメディアではDVDが前年に比べ大きく上昇し、コンテンツもビジネス関連に交じって、生活、レジャー、娯楽面の内容が増えてきており、成長性は高いとみられる。デフレ経済の厳しい低成長下で信頼性の高い、安価な公的データを活用し、コスト削減を図り、また「文字（テキスト）、数値」に加え、「画像、映像」等の新たなデータベースの提供に期待をかける事業者の経営姿勢が表れている。

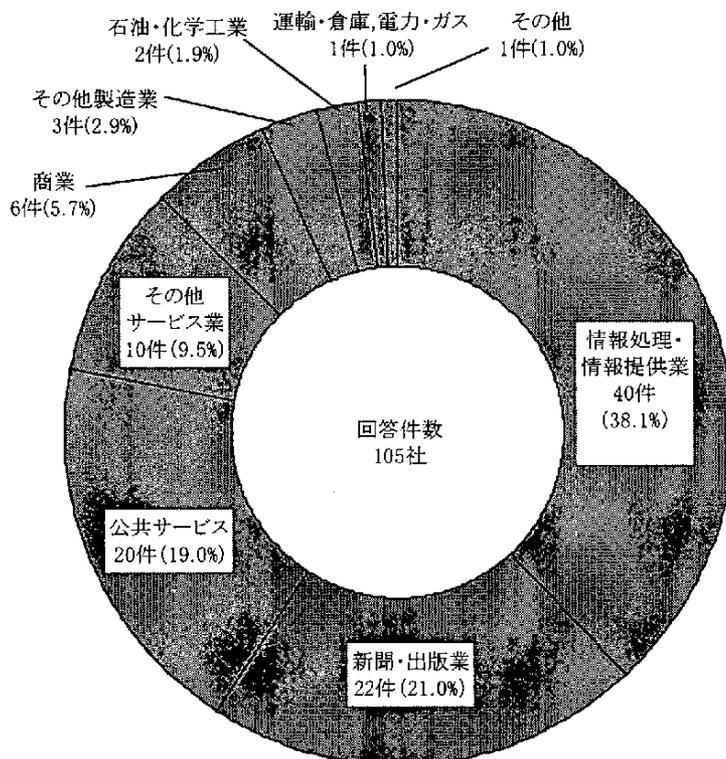
#### 3.1 データベースサービス事業者の属性

##### (1) 業種

(財) データベース振興センターが実施した調査（2003年10月）によれば、データベースサービス事業者の一般的業種は、「情報処理・情報提供業」が38.1%、次いで「新聞・出版業」が21.0%、「公共サービス」は19.0%であった。「公共サービス」には、調査・研究機関等も含まれる。ほかには、飲食業、宿泊業、対事業所サービス、シンクタンクや広告業などの「その他サービス業」9.5%が続いている。数値的には少ないが、商業、その他製造業などの企業から回答が得られたことから、さまざまな業種がデータベースサービス業に参入していることがわかる（図表3-1）。

「データベース台帳総覧」（2002年度）によれば、わが国のデータベースサービス業の業態はプロデューサー単独企業が34.1%（前年度32.3%）、プロデューサーとディストリビューターを兼ねている企業が28.5%（同25.8%）で、この2つの業態の企業で62.6%（同58.1%）と過半を占めている。また、代行検索を専業としてサービスを

提供する企業が10.1%で3位に続いている。多くのデータベースの中からの的確にユーザーのニーズにこたえる情報を抽出して有意な検索結果を提示する代行検索専門者は、当初検索料や通信料が高額なこともあって増加していたが、ここ数年は毎年減少し続けている。その理由は、検索機能の向上やネットワークの整備によりエンドユーザーが直接検索する機会が増え、また、景気低迷の折から外部への依頼をできるだけ抑制し経費の節減に努めるなどの結果と考えられる。



(注1):「その他製造業」は、食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、その他製造業を含む

(注2):「商業」は、卸業、小売業を含む

(注3):「その他サービス業」は、飲食業、宿泊業、対事業所サービス、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

図表3-1 回答企業の業種分布

## (2) サービス業態

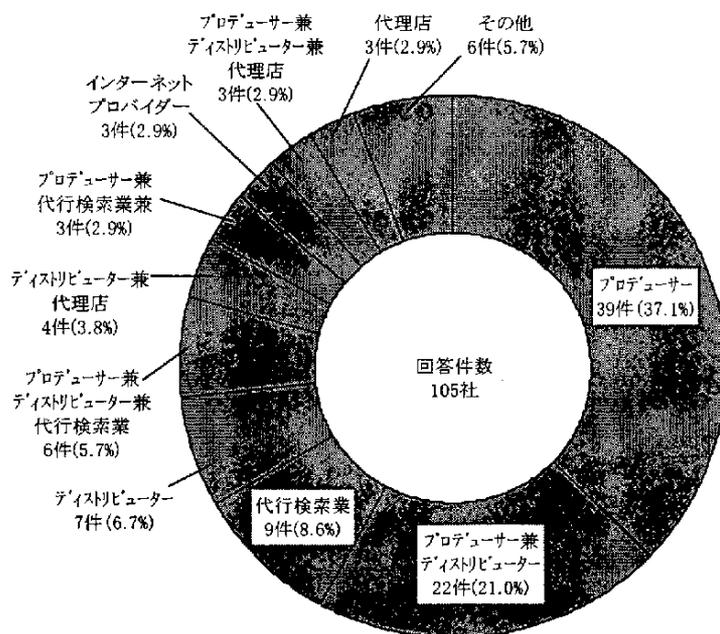
データベースの業態には、以下のような様々な業態がある。

- ① データベースを作成するプロデューサー
- ② データベースの流通を担うディストリビューター
- ③ 顧客の要請に応じてデータベースを検索し、情報を提供する代行検索業者  
(インフォメーションブローカー)
- ④ プロデューサーやディストリビューターの権利業務や販売業務を代行する代理店
- ⑤ 他のディストリビューターのホストに接続して広範なデータベースへのアクセスを提供するゲートウェイ
- ⑥ インターネット接続業者であるインターネットプロバイダー

データベースサービス企業には、こうした多用な業態の1つを専門的に行う専業社と複数の業態を行う兼業社がある。

回答 105 社の業態分布を見ると、最も多いのは「プロデューサー」で 37.1%、次いで「プロデューサー兼ディストリビューター」で 21.0%となっている(図表 3-2)。「プロデューサー兼ディストリビューター」は前回調査(21.0%)と同じ割合だが、代わりに「プロデューサー」の専業社が前回調査(29.4%)より 7.7 ポイント増加している。次いで「代行検索業」の 8.6%となっている。

なお、専業/兼業を含めて重複カウントすると、①プロデューサー78社、②ディストリビューター45社、③代行検索業21社、④代理店12社、⑤ゲートウェイ5社、⑥インターネットプロバイダー3社となる。



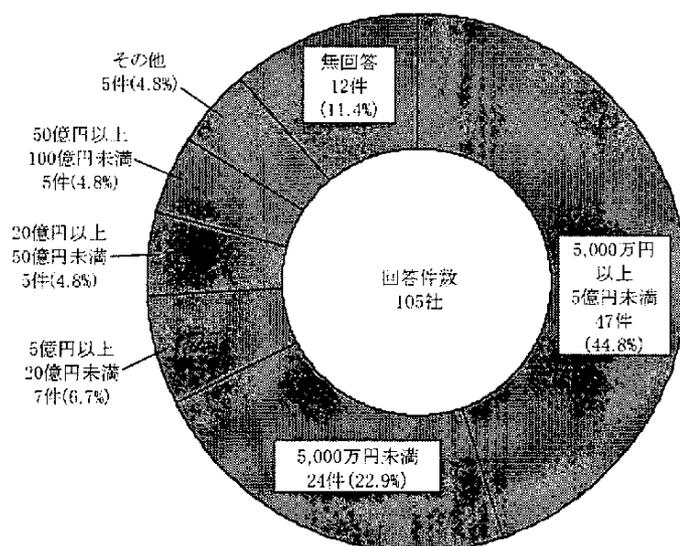
図表 3-2 回答企業のサービス業態分布

### (3) その他（資本金、年商、従業員）

回答企業の資本金分布は、最も多いのが「5,000万円以上5億円未満」の44.8%である。次いで「5,000万円未満」の22.9%であり、両者を合わせると約3分の2に達する（図表3-3）。

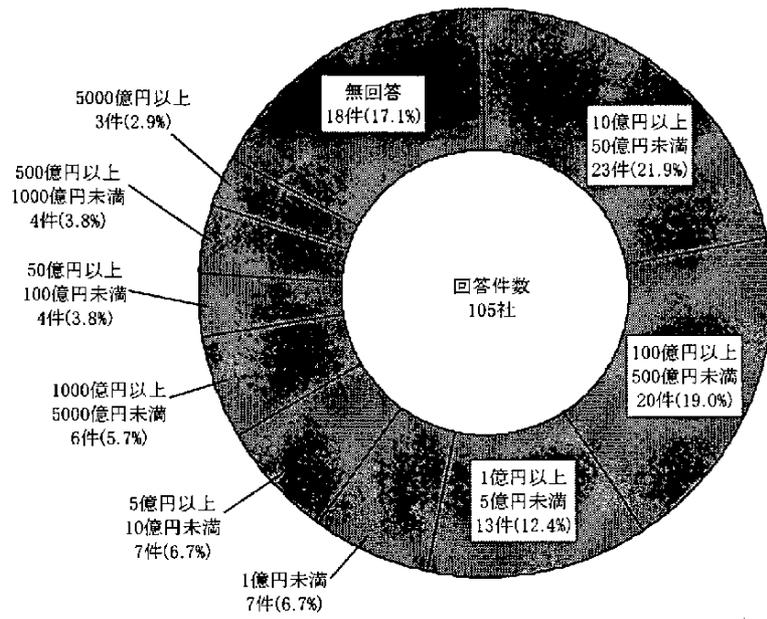
回答企業の年商規模では、「10億円以上50億円未満」が21.9%、以下、「100億円以上500億円未満」（19.0%）、「1億円以上5億円未満」（12.4%）と続き、50億円未満の企業は全体の47.6%と約半数を占めている（図表3-4）。なお、ここでいう年商規模とは、回答企業の主業務を含む総売上高であり、データベースそのものの売上高ではない。

回答企業の従業員規模分布を見ると「50人以上100人未満」が18.1%、「1000人以上5千人未満」が15.2%、「100人以上300人未満」が14.3%と続いているが、「5千人以上1万人未満」、「5人未満」の構成比が一桁である以外は10%台で、従業員規模による構成比分布は均一的であるといえる（図表3-5）。すなわち、大企業や中小企業など多様な従業員規模の企業がデータベース業に参入していることがわかる。



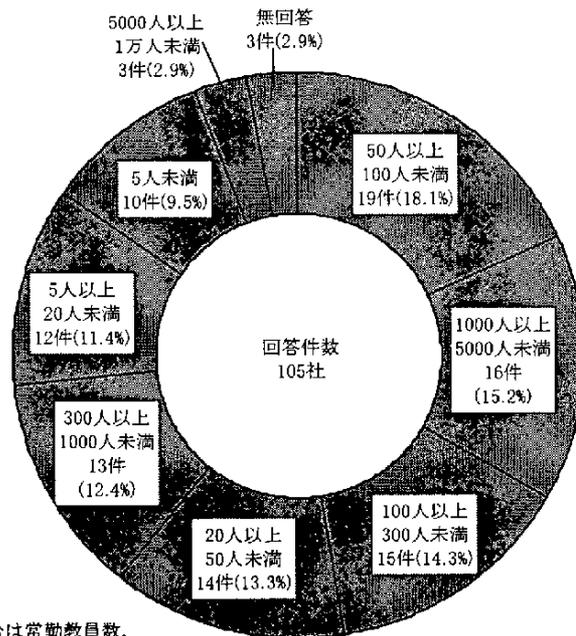
（注）非営利法人においては、基金、出資金等

図表3-3 回答企業の資本金分布



(注) 銀行・証券は営業収益, 保険は正味保険料収入,  
非営利法人においては年間事業費, 歳入額等

図表 3 - 4 回答企業の年間規模分布

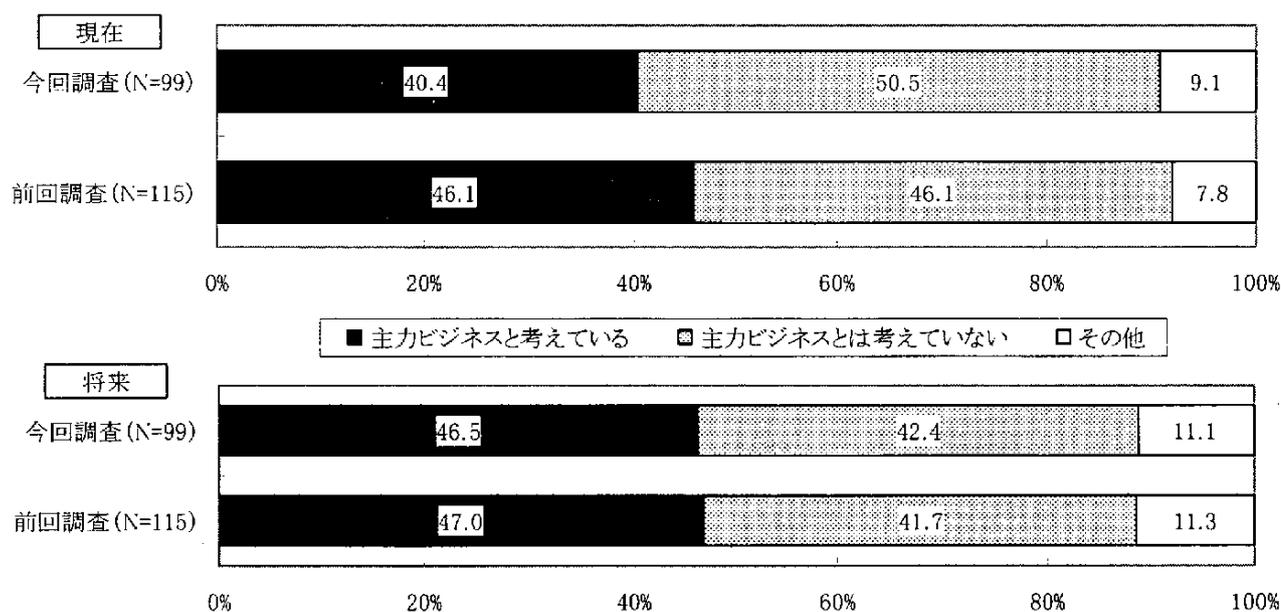


(注) 学校の場合は常勤教員数,  
官庁の場合は関係庁部署の定員数

図表 3 - 5 回答企業の従業員数分布

### 3.2 データベースサービスの位置づけ

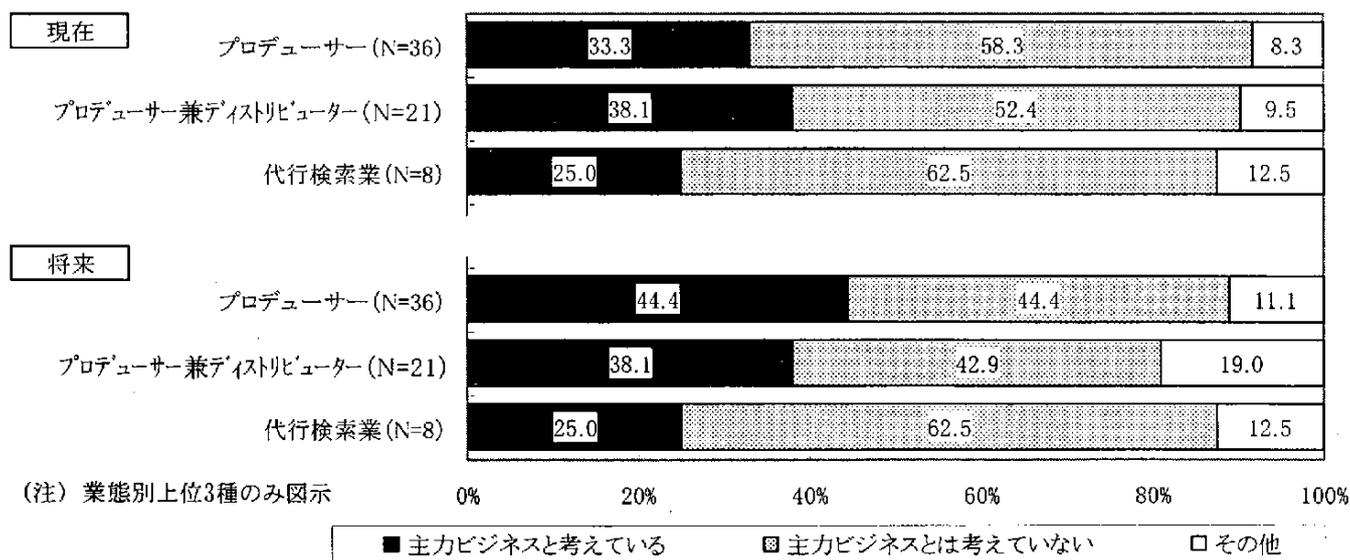
兼業が多いデータベースサービス業者に自社におけるデータベースサービス業務の位置づけを質問した。「現在主力ビジネスと考えている」と回答したベンダーは 40.4% である（図表 3-6）。一方、「将来主力ビジネスと考えている」と回答したベンダーは 46.5% と、現在に比べて上昇が見込まれている。しかし、前回調査（2002 年 10 月）と比較すると、「現在主力ビジネス」5.7 ポイント減、「将来主力ビジネス」0.5 ポイント減と、どちらも前回調査の割合を下回っている。これらの要因としては、社会・経済的に明るい見通しが立てにくい状況によるものか、あるいはデータベースサービス業そのものに起因するかは判断し難いが、近年の無料のデータベースが増えていることやセキュリティへの懸念から見て、データベースサービスのための専門を掲げては経営が厳しくなったとの見方が広がったことは確かであろう。



図表 3-6 データベースサービスの位置づけ

業態別にデータベースサービスの位置付けの意識を見てみると、「現在主力ビジネス」という回答は、「プロデューサー兼ディストリビューター」がトップで 38.1%である。ただし、前回調査の 48.0%からポイントを下げている。「将来主力ビジネス」という回答についても 38.1%（前回調査 48.0%）と、同様にポイントを下げている（図表 3-7）。一方、プロデューサーにおいては現在が 33.3%（同 39.4%）、将来が 44.4%（同 42.4%）と現状に対する見方は厳しいが、将来に対する期待感は若干高まっているようである。また、代行検索業においては、現在 25.0%（同 33.3%）、将来 25.0%（同 26.7%）と厳しい見通しで、情報ソースを確保している事業者と利便性の供給を主眼とする事業者の差が表れている。

また、業態系統別（ある特定の業態を持つすべての事業者を対象とした分類）について見てみると、「主力ビジネス」と考える回答はプロデューサー系（現在 35.1%→将来 41.9%）、ディストリビューター系（現在 41.9%→将来 46.5%）、代行検索業系（現在 35.0%→将来 40.0%）と、将来に期待する見通しが専業業者よりも高く、これからのデータベースサービス事業者の業態は、プロデューサーがディストリビューターを兼ねるような、兼業がますます主力となっていくとみられる。



図表 3-7 現在・将来のデータベースサービスの位置づけ

### 3.3 データベースサービスの売上高

データベースサービス業の売上高に関する公式統計資料としては、「特サビ実態調査」報告書の中に区分表記されている。それによると 2002 年のわが国のデータベースサービス業の売上高は 2730 億円（前年比 8.4%減）であった。

ここでは、上記統計による実数の売上高とは別の観点から、データベースサービス業の動向と今後 3 年間の展望とを分析してみたい。視点としては、次に挙げる 6 項目である。

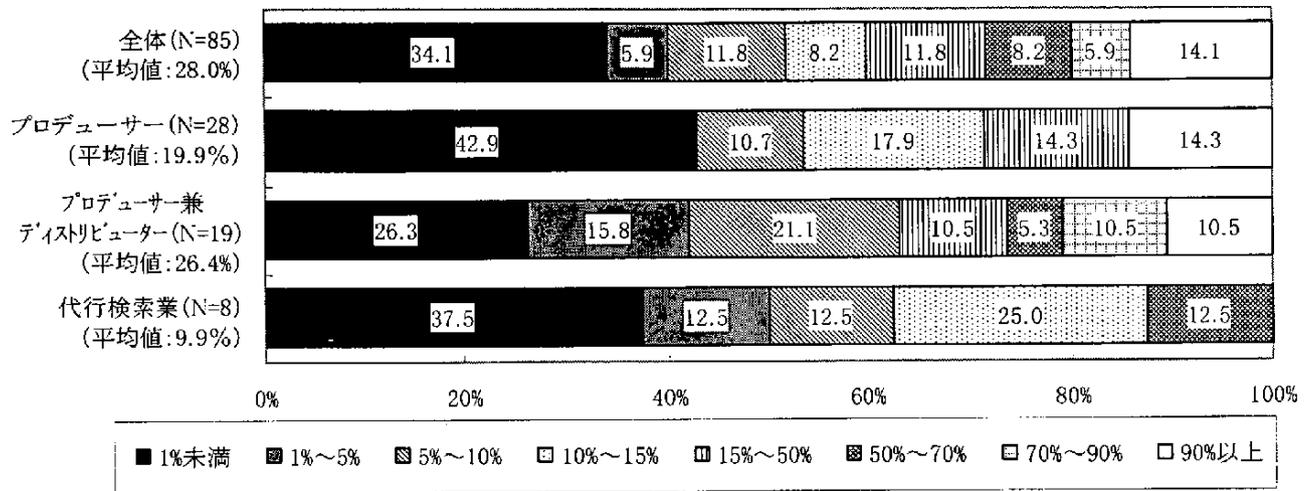
- ①回答企業の総売上高に占めるデータベースサービス売上高の割合
- ②データベース売上高の国産データベースと海外データベースの売上高比率
- ③データベース提供方法別の売上高比率（オンライン、インターネット、CD-ROM、DVD、MT、その他）
- ④データベース売上高の対前年比伸び率
- ⑤今後 3 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（企業レベル）
- ⑥今後 3 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

#### (1) 総売上高に占めるデータベース売上高

前項の主力ビジネスかどうかを問う設問がデータベースサービス事業者にとっての主観的な事業性・将来性を測る指標とすれば、この売上高比率はよりその客観的な現状を示す重要な指標となる。

図表 3-8 に示すとおり、総売上高に対するデータベース売上高の割合平均は 28.0%であり、前回調査より 0.8 ポイント減となった。売上高比率の社数の分布を見ると、最も多いのは「1%未満」の 34.1%、以下「90%以上」の 14.1%、「5~10%」と「15~50%」の 11.8%、「10~15%」と「50~70%」の 8.2%と続いている。10%未満の合計は、51.8%となり前回調査より 2.4 ポイント増加した。売上高比率の面から見るとデータベースサービス事業の割合が若干減少し、売上高比率の低い 10%未満の回答が若干増加しているが、ほぼ横ばいの傾向となっている。

業態別に社数の構成比を見ると、プロデューサーの売上高比率のうち、10%未満の構成比が前回よりもその比率を上げており、53.6%（前回調査 46.1%）とほぼ過半を占めている。また、プロデューサー兼ディストリビューターにおいても、10%未満の構成比が前回の 57.1%から 63.2%に増加している。前回調査同様、売上高比率の低い事業者が増える傾向が続いている。

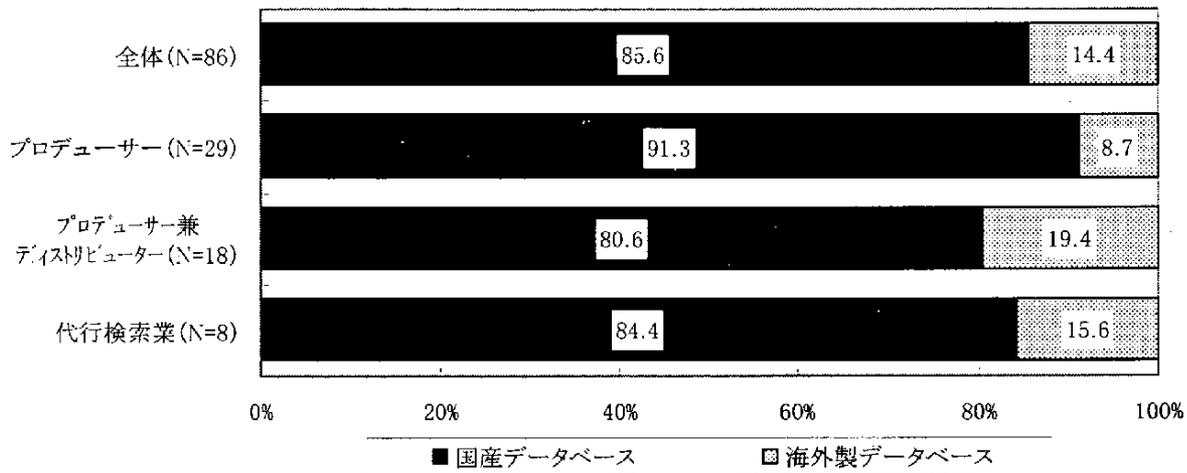


図表3-8 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

## (2) データベース売上高の国産と海外製の比率

データベース売上高に占める国産データベースの売上高比率は85.6%と、前回調査(84.8%)と比べてほぼ横ばいである(図表3-9)。海外製データベースの売上高平均は14.4%であるが、その提供事業者を見ると、総売上高に占めるデータベース売上高比率が10%未満のベンダーが76.7%と偏りが大きく、限られたベンダーにおける売上げが多いといえる。1988年に調査を開始して以来、国産の売上高比率はほとんど85%以上を維持しており、「データベース台帳総覧」の収録企業各社にとって、依然として、国産データベースが売上高の主力であるといえる。

また、業態別に国産データベースの売上高の割合を見ると、プロデューサーは91.3%(前回調査95.6%)、プロデューサー兼ディストリビューターで80.6%(同83.2%)、代行検索業で84.4%(同82.8%)となっている。

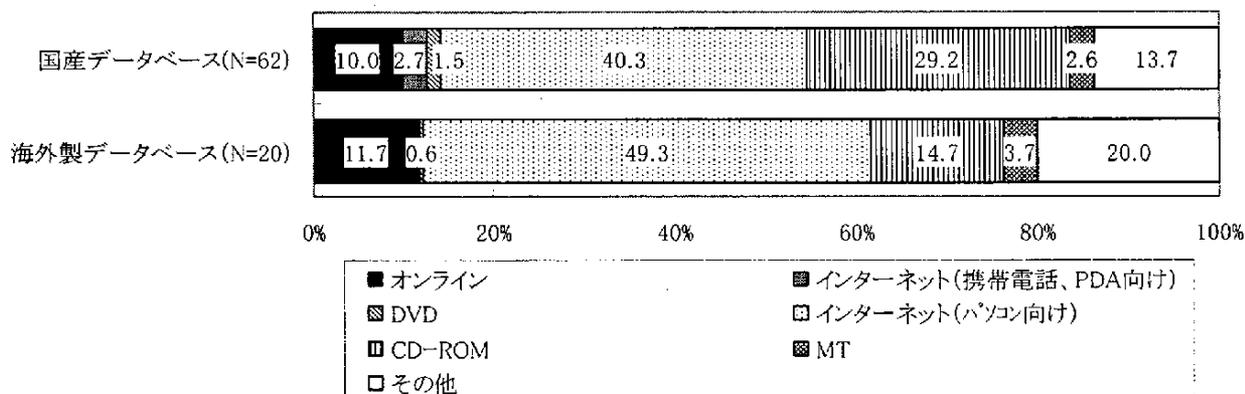


図表3-9 データベースサービスの売上高構成比(国産・海外)

### (3) データベースの提供方法別売上高比率

ここでは、データベースの提供方法別に売上高の割合について見てみる。

図表3-10に示すとおり、国産データベースについては、前回調査に引き続き「パソコン向けのインターネット」がトップに立ち、「携帯電話、PDA向け」と合わせた比率では前回の41.7%から1.3ポイント増の43.0%となり、「インターネット」によるデータベースの提供がほぼ主流になったことを裏付けている。オンラインは数年前まで50%前後で推移していたが「インターネット」の出現により、今回は10.0%（前回調査16.8%）となっており、衰退傾向がますます強まっている。一方、「CD-ROM」は前回調査より4.8ポイント増の29.2%で、提供方法別の2位をキープしている。また、DVDと合わせれば約3割に達し、「インターネット」と並んでオフラインでは主要提供媒体といえよう。海外製データベースにおいては、オンライン比率が今回11.7%と前回（25.0%）よりも大きく減少しており、国産と同様にインターネット（49.3%）との差がさらに広がっている。それに比べCD-ROMは前回の5.8%から14.7%へと増加している。

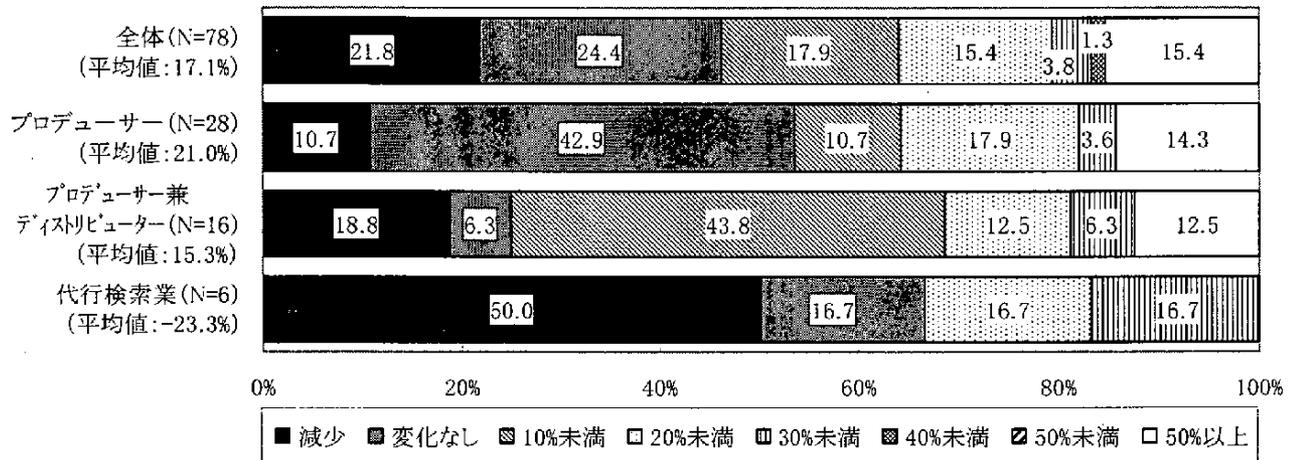


図表3-10 提供方法別のデータベース売上高比率

(4) データベースサービス売上高の対前年比伸び率

今回調査の回答 78 社におけるデータベース売上高の対前年比伸び率の平均は 17.1%と前回調査の 12.7%よりも増加している（図表 3-11）。

業態別に伸び率を見ると、プロデューサーが 21.0%（前回調査 27.5%）、プロデューサー兼ディストリビューターが 15.3%（同 11.7%）、代行検索業は -23.3%（同 -5.4%）となり、プロデューサーが前回調査同様に大きく伸ばしている一方で、企業内の経費削減の影響を受けてか、代行検索業のマイナス幅はさらに大きくなっている。

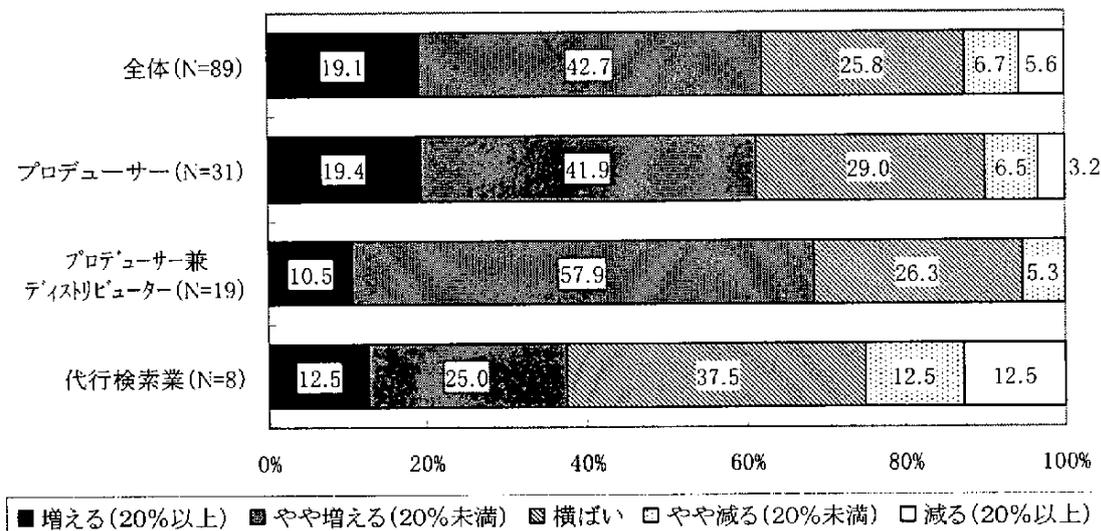


図表 3-11 データベースサービス売上高の対前年比伸び率分布

(5) 今後3年間のデータベースサービス売上高年間平均伸び率予測（自社レベル）

自社における今後3年間のデータベースの売上高がどのくらい伸びるかを予測してもらったところ（図表3-12）、回答企業89社のうち売上高が増えると答えた企業は61.8%、年率20%以上の伸びを見込んだ企業は19.1%であった。前回、売上高が増えると答えた企業が59.2%、年率20%以上の売上高増を見込んだ企業が10.7%であったことを考慮すると、今後の見通しに、やや期待を抱かせるベンダーも出てきたといえよう。

業態別に見ると、プロデューサーは「成長」が61.3%（前回調査67.9%）、プロデューサー兼ディストリビューターは68.4%（同60.9%）、代行検索業では37.5%（同50.0%）と、プロデューサー兼ディストリビューターは前回より増えているのに対し、プロデューサーとの代行検索業の予測はやや厳しい見通しである。

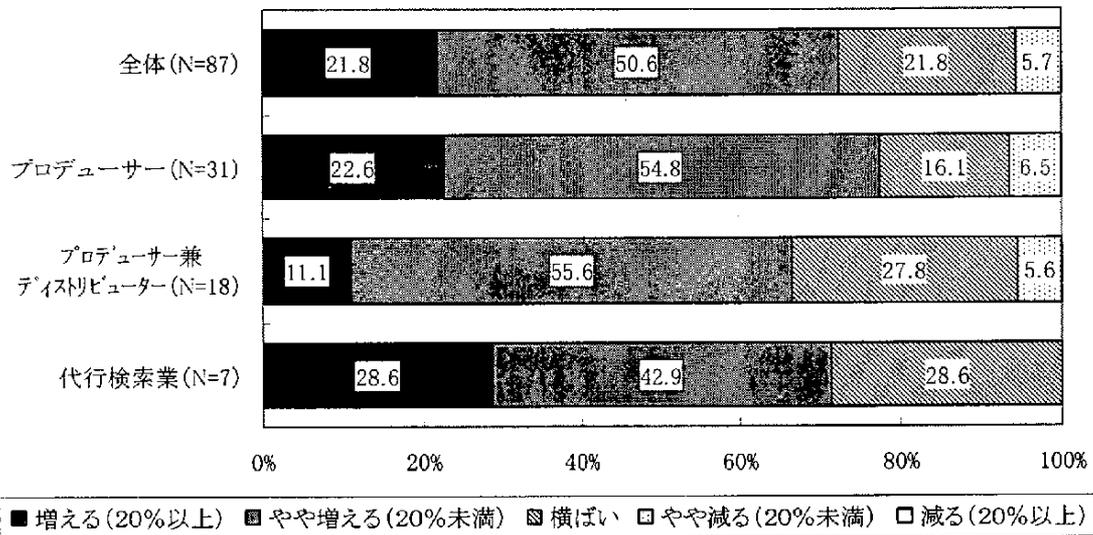


図表3-12 今後3年間のデータベースサービス売上高の年間平均伸び率予測分布（自社レベル）

(6) 今後3年間のデータベースサービス売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

ここでは、業界全体の売上高の予測を回答してもらった。回答企業 87 社のうち売上高が増えると答えた企業は 72.4%（前回調査 69.6%）、年率 20%以上の伸びを見込んだ企業は 21.8%（同 7.8%）であり、データベースサービス業界全体としての売上高は伸びる見通しとなっている（図表 3-13）。

業態別に見ると、プロデューサーは「成長」が 77.4%（前回調査 85.7%）、プロデューサー兼ディストリビューターは 66.7%（同 59.0%）、代行検索業では 71.5%（同 81.8%）となっている。これを見ると、代行検索業は自社の予測には厳しいが、業界全体に対しては楽観した見通しを持っているようである。



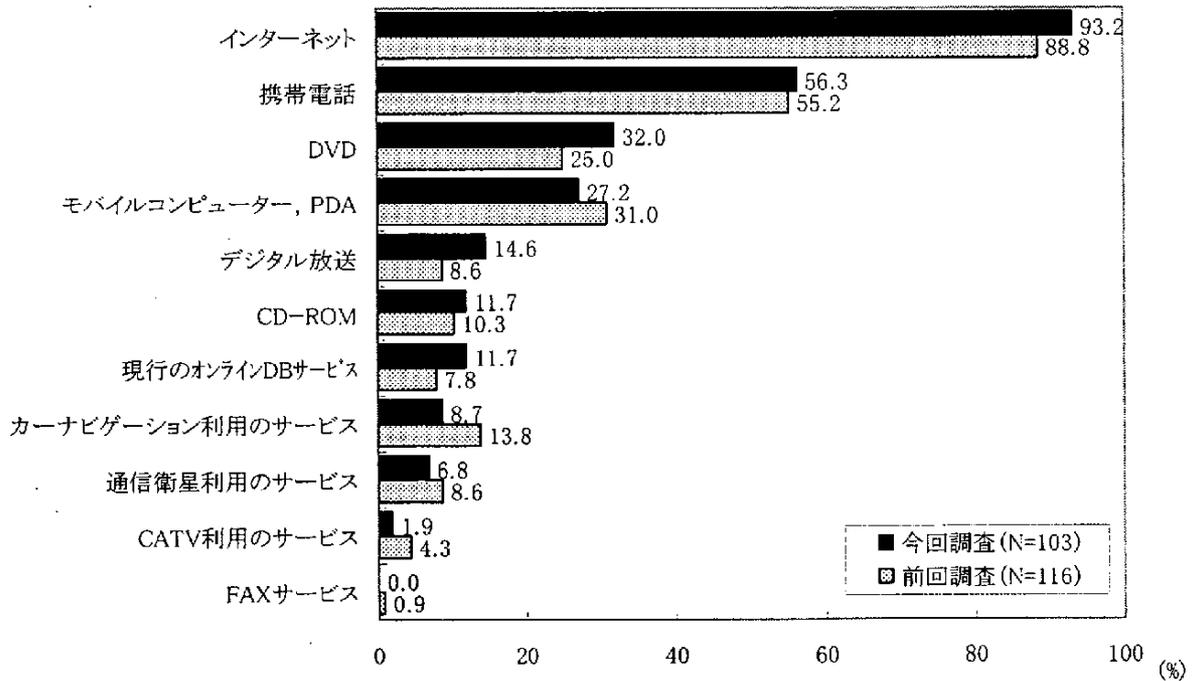
図表 3-13 今後3年間のデータベースサービス売上高の年間平均伸び率予測分布（業界レベル）

### 3.4 期待するメディアとデータタイプ

#### (1) 提供メディア

今後最も成長が見込まれるデータベースの提供メディアは、普及期が過ぎた「インターネット」である。今回調査では約5ポイント伸ばして93.2%となっており、2位以下を大きく離してのトップであり、依然として高い期待が寄せられている（図表3-14）。また、「携帯電話」は前回調査と同様2位となっており、成長への期待は大きい。一方、「モバイルコンピューター、PDA」（前回31.0%から今回27.2%）、「カーナビゲーション利用のサービス」（前回13.8%から今回8.7%）は、前回調査と比べ共に減少している。これらについては、一般利用者への普及が進んだものの、データベースの媒体としての将来性に対する期待は弱まったといえよう。

オフライン系メディアの「CD-ROM」は横ばいであるが、「DVD」については、前回の25.0%から今回は32.0%と、マルチメディアに対応した新たなメディアという意味で将来への期待がますます大きくなっているようである。



図表3-14 今後最も成長が期待されるメディア（複数回答）

## (2) 提供データタイプ

今後のデータベースサービスで有望と思われるサービス内容については、回答が28社あり、具体的なデータのタイプとコンテンツの記述が寄せられた。データタイプとしては延べ57件挙がっており、多かった順に挙げると1位が「文字データ」(60.7%)で、以下「マルチメディア」(53.6%)、「画像」(46.4%)、「数値データ」(42.9%)となっている。

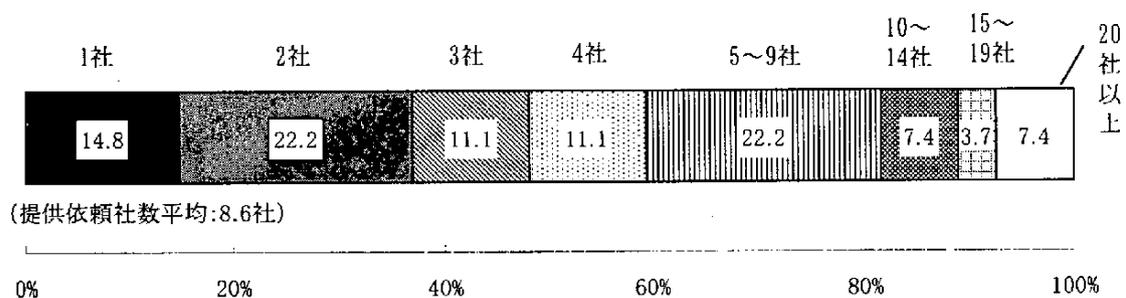
データタイプ別にそれぞれ具体的な内容を見ると、テキストデータでは「企業情報」「求人情報」「文献情報」「社会、経済情報」「判例情報」「教育関連情報」などが挙げられ、画像データとしては「地図情報」「図面」「広告(印刷媒体)」「新聞紙面」「身近な生活情報」「余暇情報」、マルチメディアデータとしては「映画・TV番組・CM」「教育情報」「ナビゲーション」「ニュース配信」「生活情報」などが挙げられている。数値データとしては「地図座標」「企業情報」「政府、民間各種統計データ」「有価証券報告書情報」「安全情報」に関するコンテンツなど複数挙げられ、それぞれのメディアの特性を生かした情報内容が挙げられる傾向にある。

### 3.5 データベースの流通

データベースの流通（ディストリビューション）方法は、プロデューサーが構築・流通を一貫して行う場合と、流通を他社に依頼する場合とがある。前者の場合が業態でいう「プロデューサー兼ディストリビューター」である。

今回、回答のあったプロデューサー73社のうち、91.8%が「自社でサービス（提供）している」企業で、残りの8.2%は自分のところではサービスせず、「他社に依頼」していることになる。また「自社でサービスし、他社にも依頼」する企業の比率は31.5%であった。この数値からもわかるとおり、わが国では多くのプロデューサーがディストリビューターも兼ねている。

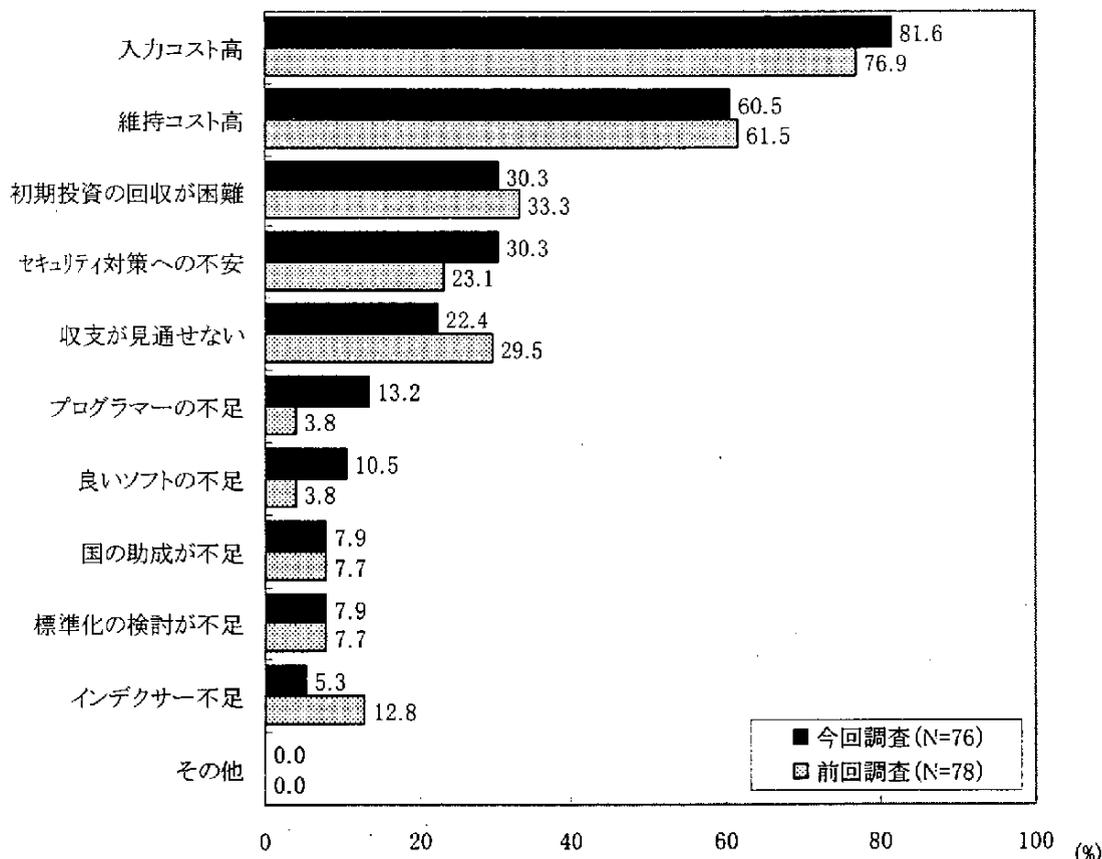
他社に依頼している場合の平均提供依頼社数は8.6社で、前回調査（5.6社）よりも増加している。これを分布で見ると、「2社」と「5～9社」が同率1位で22.2%、次に「1社」（14.8%）が続いている（図表3-15）。



図表3-15 プロデューサーが依頼しているディストリビューター数 (N=27)

### 3.6 データベース構築上の問題

プロデューサーに対してデータベースを構築する上での問題点について回答してもらったところ、**図表3-16**に示すとおり、「データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる」「構築後のメンテナンスコストが負担になる」など、コストにかかわる問題意識が依然として高く、景気低迷の中、プロデューサーにとってサービスコストにかかる経営体質の改善が必須の課題であるといえる。一方で「プログラマーなどシステム開発担当者が不足」との回答が増えており、専門的技術を持った人的資源の確保もまたベンダー企業にとっては「コスト」とともに重要な課題といえる。また、「セキュリティ対策への不安」が今回30.3%と前回の23.1%から増加している。セキュリティ対策を万全にするためには、人的資源の確保とコスト増が避けられないため、この問題もベンダー企業にとって頭を悩ます課題であるといえる。

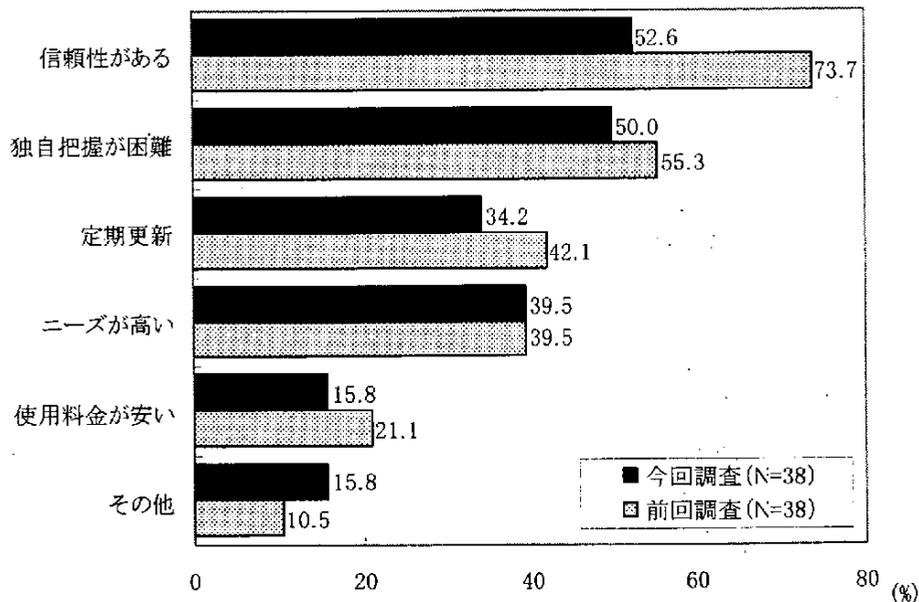


図表3-16 データベース構築上の問題意識

### 3.7 公的データの活用

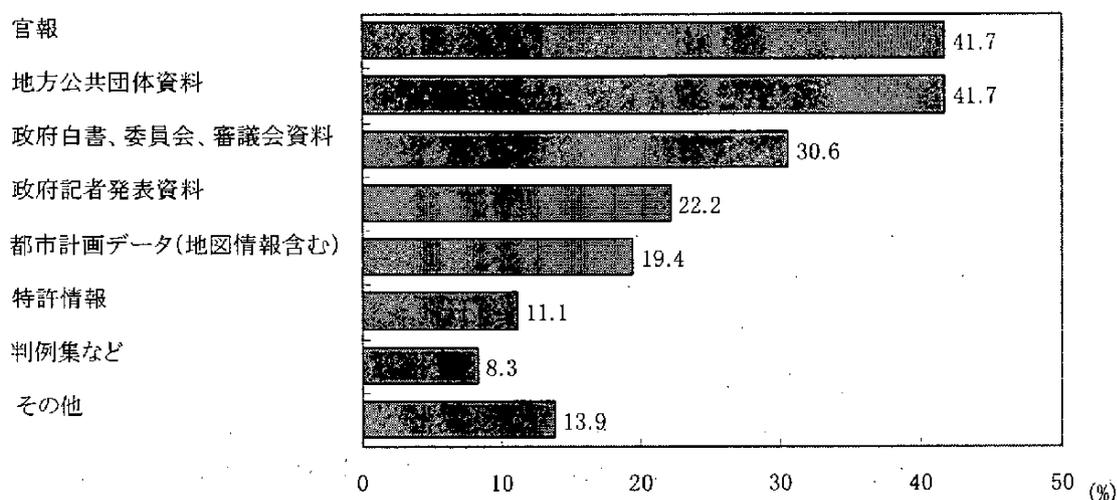
政府などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議会答申、法令集など）は、信頼性も高く、重要な情報源となっている。これら公的データをソースデータとして「利用している」プロデューサーは、回答のあった77社のうち38社、49.4%であった。これを業態別に見ると、プロデューサー兼ディストリビューターでは22社の回答のうち、「利用している」が45.5%、プロデューサー専業38社の回答は52.6%で両者とも約半数の企業の利用がある。

利用している理由の分布を見ると、トップの「データに信頼性がある」（52.6%）は前回に比べポイントを下げたものの、依然として5割を超えている。2位以下の「独自調査では把握できない」「定期更新される」「使用料金が安い」も前回調査を下回っているが、3位の「ニーズが高い」は前回調査と同様39.5%と、公的データのニーズは高い状況にある（図表3-17）。

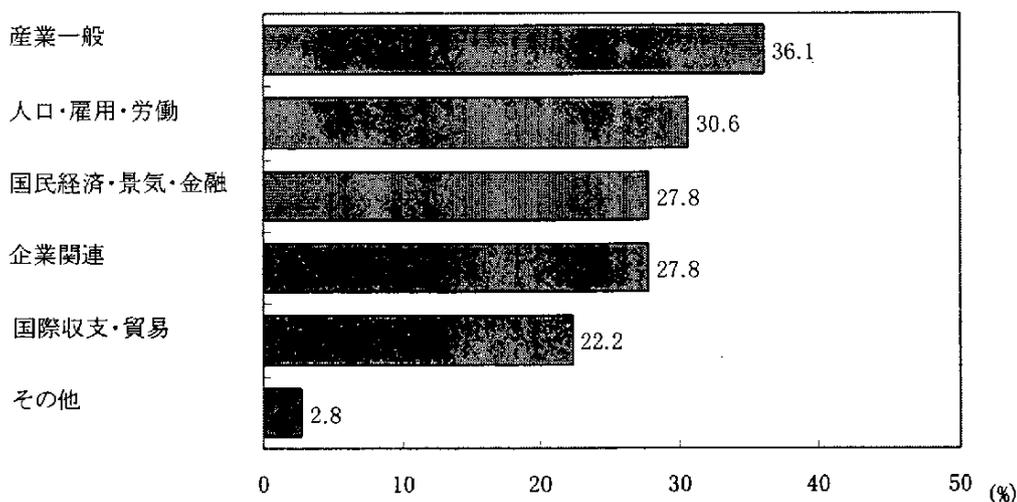


図表3-17 公的データを利用する理由（複数回答）

どのような公的データを利用しているかについては、文字データでは「官報」が41.7%（前回調査35.1%）で1位である。また、「地方公共団体資料」が41.7%（同16.2%）と前回の回答を大きく上回り、同率1位となっており、政府機関のみならず、地方公共団体の情報に対するニーズが高まっている。3位の「政府白書、委員会、審議会資料」は前回32.4%から今回30.6%と減少したものの、政府関係のデータのニーズの高さは依然変わらない状況である（図表3-18）。また、数値データとしては、図表3-19に示すように「産業一般」(36.1%)が今回も1位で、「人口・雇用・労働」(30.6%)が2位、以下「国民経済・景気・金融」(27.8%)、「企業関連」(27.8%)、「国際収支・貿易」(22.2%)と続いている。ここ数年、数値データの利用については「産業一般」がトップであり、5位までは経済・産業関係を中心とした分野になっている。



図表3-18 現在利用している公的データ[文字データ] (N=36,複数回答)

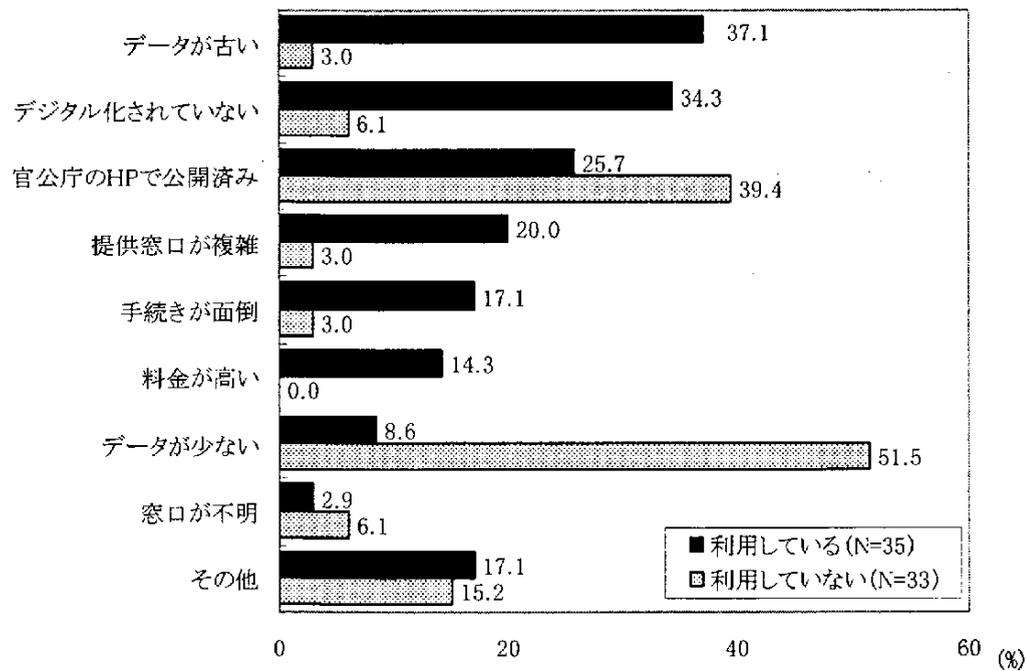


図表3-19 現在利用している公的データ[数値データ] (N=36,複数回答)

ちなみに現在は利用していないが、今後利用したいというベンダー13社の回答については、文字データでは「政府白書・委員会審議会資料」「判例集など」「都市計画データ（地図情報含む）」「特許情報」「地方公共団体資料」などが2件ずつの回答となっている。また、数値データでは、「企業関連」が7件53.8%と1位で、以下「産業一般」5件38.5%、「国際収支・貿易」が4件30.8%と続いている。

公的データを「利用する上での問題点」、また「利用しない理由」として同じ質問をそれぞれのグループに問いかけたところ、利用しているベンダーのグループでは「公開・提供される時期が遅い（データが古い）」（37.1%）が前回同様、トップに立っている。以下4位の「提供窓口が複雑」（20.0%）まで、やはり利用ベンダーの経験上からの実感としてとらえられている項目が多く出ているといえる。また、インターネットでのデータベース利用がもたらす影響を見る「官公庁のホームページで既に公開済み」の回答状況は前回の15.6%から増え、25.7%のベンダーが問題点として挙げている。これは、公的データの作成者である官公庁からの無料提供が広がり、データベースサービス専門者が加工し、有料のデータベースとして提供する余地がない、または少なくなっているとの認識の表れといえ、今後もこの問題は電子政府、公的データベースの充実とともに拡大していくことが予想される。

また、「希望データが少ない」という不満は、前回の6.3%から8.6%と増えている。未利用グループの最大の理由は、前回調査に引き続き51.5%と唯一半数以上の回答を示した「希望データが少ない」に集中し、利用を試みるが、「いいもの」が見つからないという状況とみられ、2番目に挙げられた「官公庁のホームページで既に公開済み」（39.4%）とともにデータの内容、質の面の不満が強調されていることがわかる（図表3-20）。官公庁からの情報公開の範囲が広がれば、参入する事業者が増加していく可能性もある。



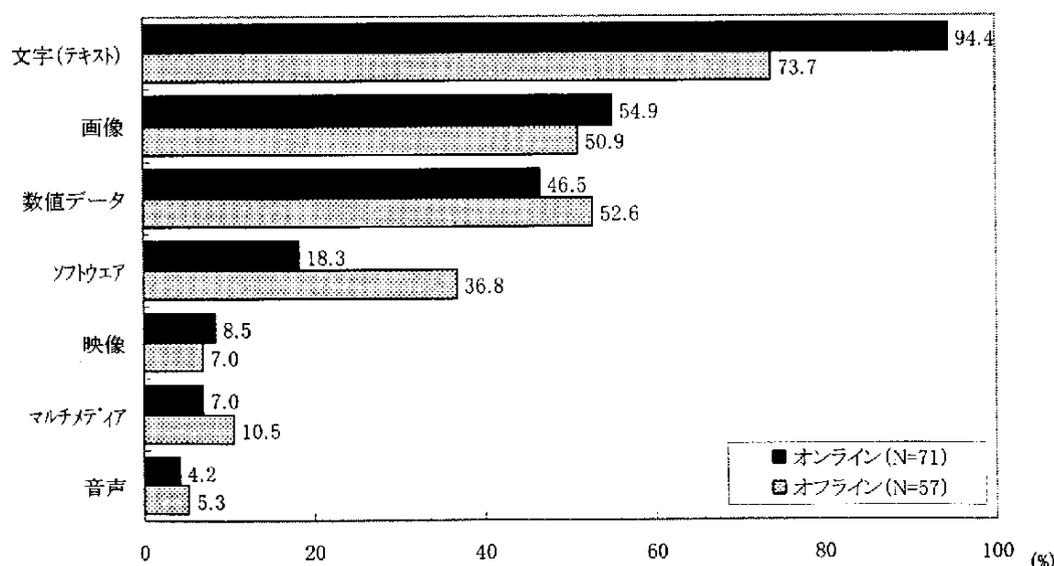
図表 3-20 公的データの利用上の問題点, 理由  
(利用ベンダーN=35, 未利用ベンダーN=33, 複数回答)

### 3.8 提供データの種類

#### (1) 提供中のデータ

現在、インターネットを含むオンラインで提供しているデータは、**図表3-21**に示すとおり、「文字（テキスト）」（94.4%）が断然多く、次いで「画像（静止画・イメージ：写真など）」（54.9%）、「数値データ」（46.5%）の順で挙げられている。「ソフトウェア」（18.3%）は前回と同じく4位で、全体として前年と同じ傾向が続いている。オフラインで提供しているデータも同様に、「文字（テキスト）」（73.7%）、「数値データ」（52.6%）、「画像（静止画・イメージ：写真など）」（50.9%）の順位となっている。「映像」（7.0%）、「音声」（5.3%）、「マルチメディア」（10.5%）は低く、この3種の媒体の提供状況を見るとCD-ROM、DVDなど大容量媒体が出回っている最近のすう勢にそぐわない結果が続いている。このかい離はこれら大容量媒体を扱っている事業者が、本調査の対象であるデータベース事業者と異なっていることを示している。今後は各事業者の相互参入でこれらの媒体がデータベースとしてとらえられる可能性も出てくる。

オンラインとオフラインを比較すると、提供比率のかい離が大きかったものとしては、「ソフトウェア」で18.5ポイントもの差が生じている。もともと一般のソフトウェアの流通自体オフラインが一般的であり、最近でこそオンライン流通が増えているが、今回の調査では前回とほぼ同じ傾向が見られる。しかしながら、**2.7 (1) の図表2-25 「インターネットとデータベース利用」**において、ユーザーがASP（アプリケーションサービスプロバイダー）の利用に期待する声もあることから、今後はオンラインでのソフトウェアの提供が伸びていくことは十分予想されるであろう。

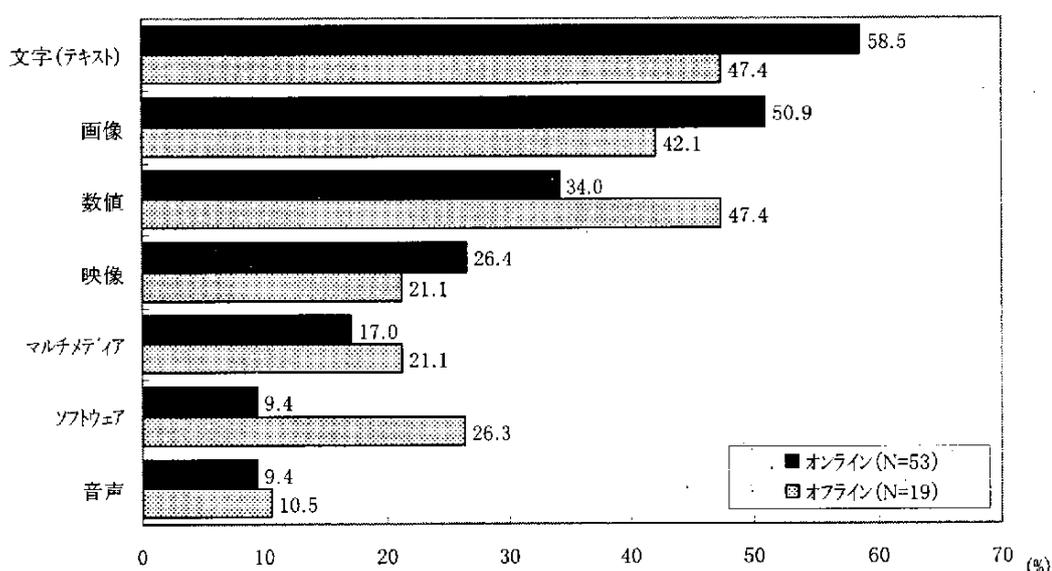


図表3-21 現在提供しているデータの種類（複数回答）

## (2) 提供予定のデータ

今後、提供したいデータあるいは提供を増やしたいデータとしては、オンラインでは「文字(テキスト)」(58.5%)、「画像(静止画・イメージ:写真など)」(50.9%)、「数値」(34.0%)、「映像」(26.4%)の順で高く、「文字(テキスト)」と「画像(静止画・イメージ:写真など)」の順位が前回調査と入れ替わっている。

これに対しオフラインでは、「文字(テキスト)」「数値」(47.4%)が同率1位で、「画像(静止画・イメージ:写真など)」(42.1%)「ソフトウェア」(26.3%)の順で期待が集まっている。(図表3-22)。



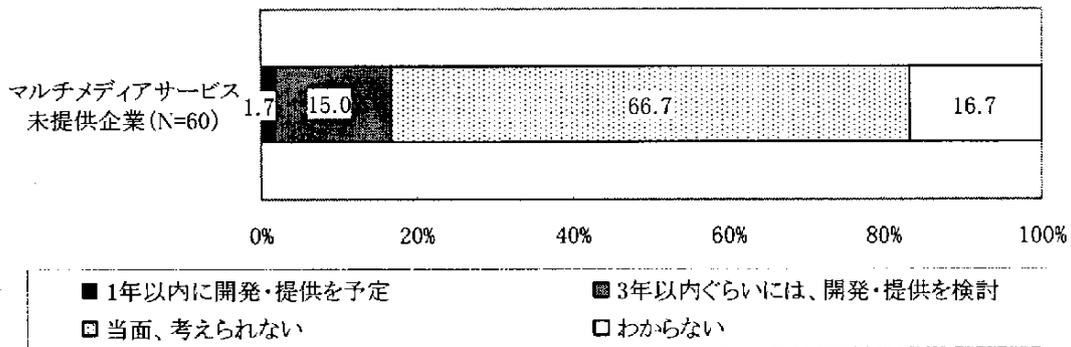
図表3-22 今後提供したい(提供を増大したい)データの種類(複数回答)

### (3) マルチメディアサービス

マルチメディアサービスの位置づけについては、前回調査では8社、今回も前回同様8社と回答が極端に少ないので、ベンダー全体の意向としてはつかめない。また8件の回答のなかでもマルチメディアサービスを「中心的なサービス」とする回答は今回は2件であり、この結果のみで判断することはできない。

一方、現在マルチメディアデータを提供していないベンダー60社が今後をどのように考えているかについては、前回調査と同様、「当面、考えられない」が半数以上の66.7%を占め、「わからない」も加えると8割以上がマルチメディアサービスに否定的か、あるいは関心がないとみられる(図表3-23)。また、今回「3年以内に開発・提供を検討している」と回答したベンダーは9件(前回調査7件)、「1年以内に開発・提供を予定している」と回答したベンダーが1件(同4件)と前回同様低調な結果となっている。

総じて、マルチメディアサービスの提供に関しては、前回調査よりもさらに消極的な結果が示されていることから、ベンダーにおいてなお厳しい見方が続いているとみてよい。

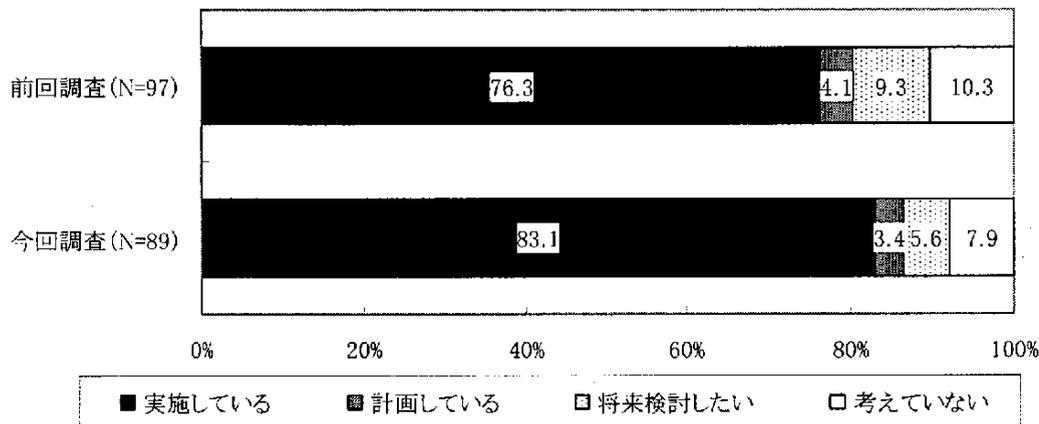


図表3-23 マルチメディアサービスに対する今後の意向

### 3.9 インターネットとデータベースサービス

#### (1) サービス実施状況

図表3-24に示すとおり、インターネットによるサービスを「実施している」ベンダーは回答89社中74社の83.1%（前回調査76.3%）と8割を超え、ベンダーがインターネットでのデータベースサービス関連事業に本格的に参入してきていることが分かる。「計画中」は3.4%と前回より減少しているが、それでもこの2つを合わせれば大部分のベンダーはインターネットを利用したサービスに意欲的であるとみてよい。



図表3-24 インターネットを介したデータベースサービスの実施状況

#### (2) サービスしているデータベースの種類

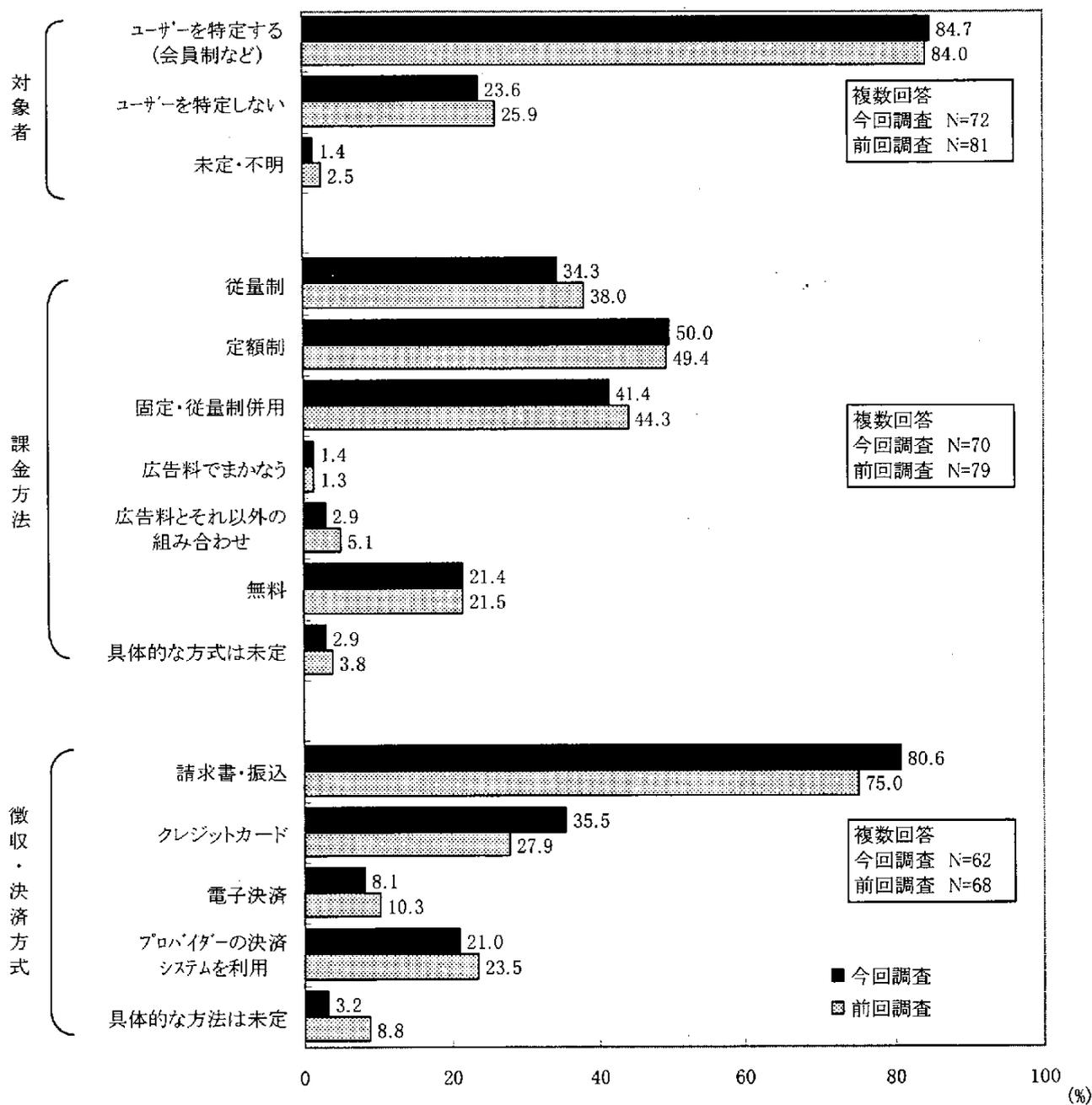
インターネットでサービスしているデータベース名を見ると、有料、無料を問わず、一般では、新聞・新聞記事、写真データベース、書誌・図書の検索、人物検索、暮らしの統計、旅・レジャー情報、食物などが提供され、産業・経済・ビジネスの分野では、企業・経営情報、人材情報、不動産情報、地図サービス、製品 PR、景気動向、消費動向、市場予測、判例／法令、経営者情報などが挙げられ、自然科学・技術分野では、特許・実用新案、科学技術文献、化学・医学・薬学、工学、建築、災害情報、海外規格、省エネルギーデータベース、研究者情報などのデータベースがあり、その他では、文化、科学技術分野に関するものや多領域にわたる複合的なデータベースも数多く見られた。

インターネットを介したデータベースサービスが増加し、企業関係のみならず個人や家庭を対象とする、いわゆるオープンな形のサービスが台頭してくることは、ITの流れからしても必然であり、インターネットの特性を生かしたサービス内容と提供形態の優劣が今後の市場競争において優位に立つ決め手となる状況は当面変わらないであろう。

### (3) 料金徴収体制

図表3-25はインターネットを介した料金徴収体制として、「対象者」「課金方式」「徴収・決済方式」の3項目に分け、「実施あるいは計画している」ものを示している。料金徴収の対象者については、前回調査と比べて大きな変化はなく、最も回答が多かったのが「ユーザーを特定する」で84.7%に上り、これに対し「ユーザーを特定しない」は23.6%であった。課金方式については、前回と同じく「広告でまかなう」「広告料とそれ以外の組み合わせ」などはいずれも低かった。今回調査では「定額制」(50.0%)が前回より0.6ポイント伸ばしているものの、「固定・従量制併用」(41.4%)は2.9ポイント、「従量制」(34.3%)は3.7ポイント前回より減少している。また、「無料」(21.4%)という回答は前回(21.5%)とほぼ変化がない。料金の設定については、サービスを受ける対象者、ベンダー企業の事情、また提供するサービスの内容によってもいろいろな方式がとられるのは当然ながら、今回も前回調査同様、「定額制」「固定・従量制併用」「従量制」という回答に多くの支持が集まっているため、データベースサービスでの課金方式の方向性が定まりつつある状態と予想できる。

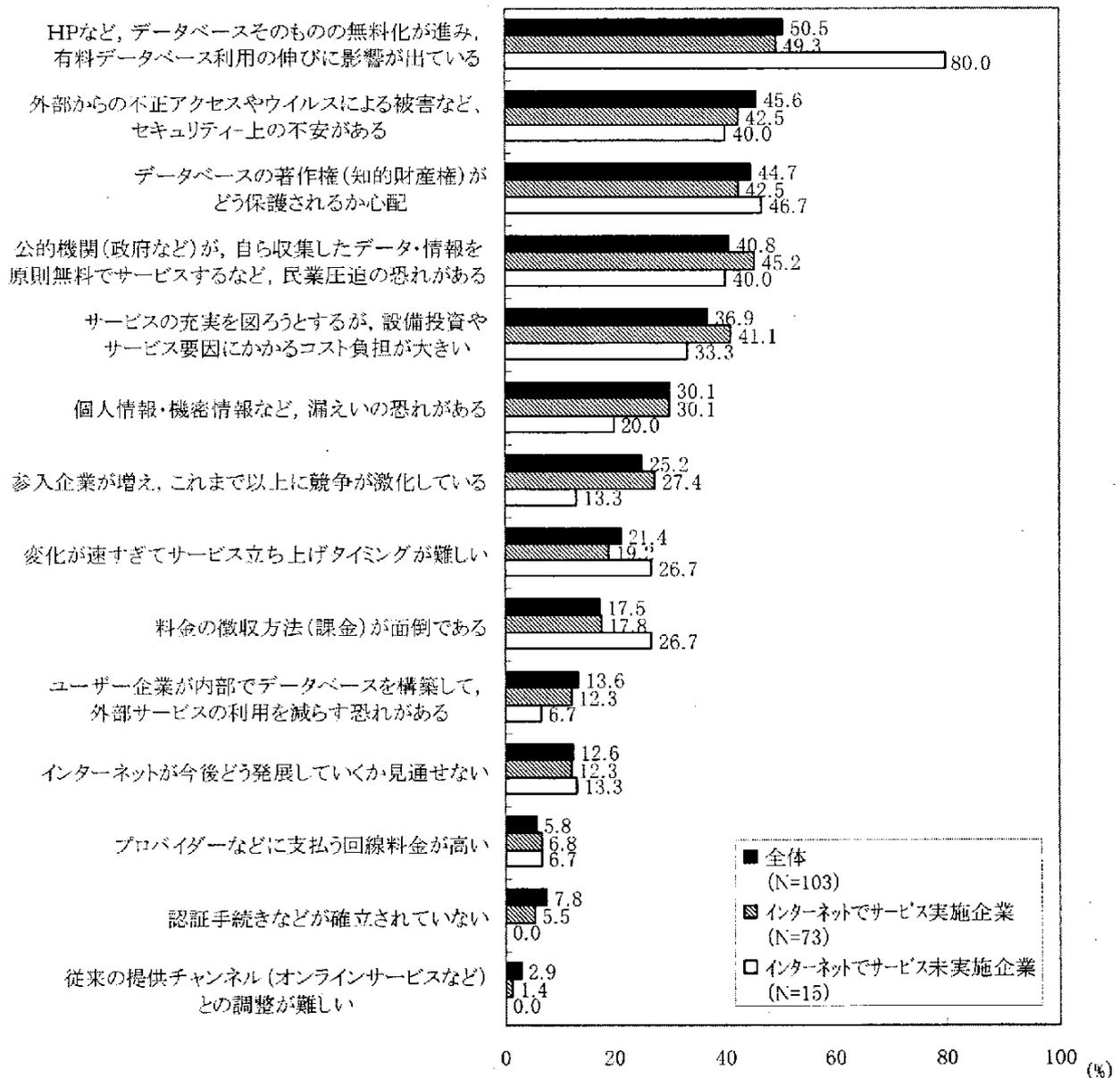
料金の徴収・決済方式でも「請求書・振り込み」が群を抜いて高く、2位以下の「クレジットカード」、「プロバイダーの決済システムを利用」との差は依然として大きい。また、SET (Secure Electronic Transaction) などのインターネット上での決済の技術標準が確立されはじめているが、「電子決済」が前回よりもポイントを減らしているのは、インターネットのオープンな特性は料金の決済にはなじまず、信頼性にはまだ問題ありとみている、あるいは従来の方のほうの方が便利で確実だと考えているなどが想定される。また課金方式の場合と同じくサービスの種類、内容、対象者の規模や層によって複数の方式を採るとも考えられよう。総じて、インターネットによるサービスを開始はしたものの、徴収方式の体制確立には多くのベンダーが模索しているというのが実情のようである。



図表 3-25 インターネットを介したデータベースサービスの料金徴収体制

#### (4) 実施上の問題点

前出の通り、インターネットを介したサービスの実施企業が8割以上に達している現在、ベンダー企業（インターネットおよび専用回線でデータベースサービスを実施している事業者も含めて）にとって抱える不安や問題点も多い。これらの不安や問題点について103社からの回答状況を**図表3-26**で示している。全体で最も多かった回答は「HPなど、データベースそのものの無料化が進み、有料データベース利用の伸びに影響が出ている」の50.5%で、「外部からの不正アクセスやウイルスによる被害など、セキュリティー上の不安がある」が45.6%で2位、「データベースの著作権（知的財産権）がどう保護されるか心配」が44.7%で3位に挙げられている。また、4位で「公的機関（政府など）が、自ら収集したデータ・情報を原則無料でサービスするなど、民業圧迫の恐れがある」が40.8%となっていることを合わせると、インターネットを利用してデータベースサービス事業を推し進めるベンダーにとって、逆に「インターネットでの無料HPなど、データベースの無料化」によって経営的な影響を受けるのではないかという懸念が見える。また昨今、ウイルスやシステムへの不正侵入、攻撃がマスコミに大きく取り上げられていることなどが回答状況にも反映しているとみられる。



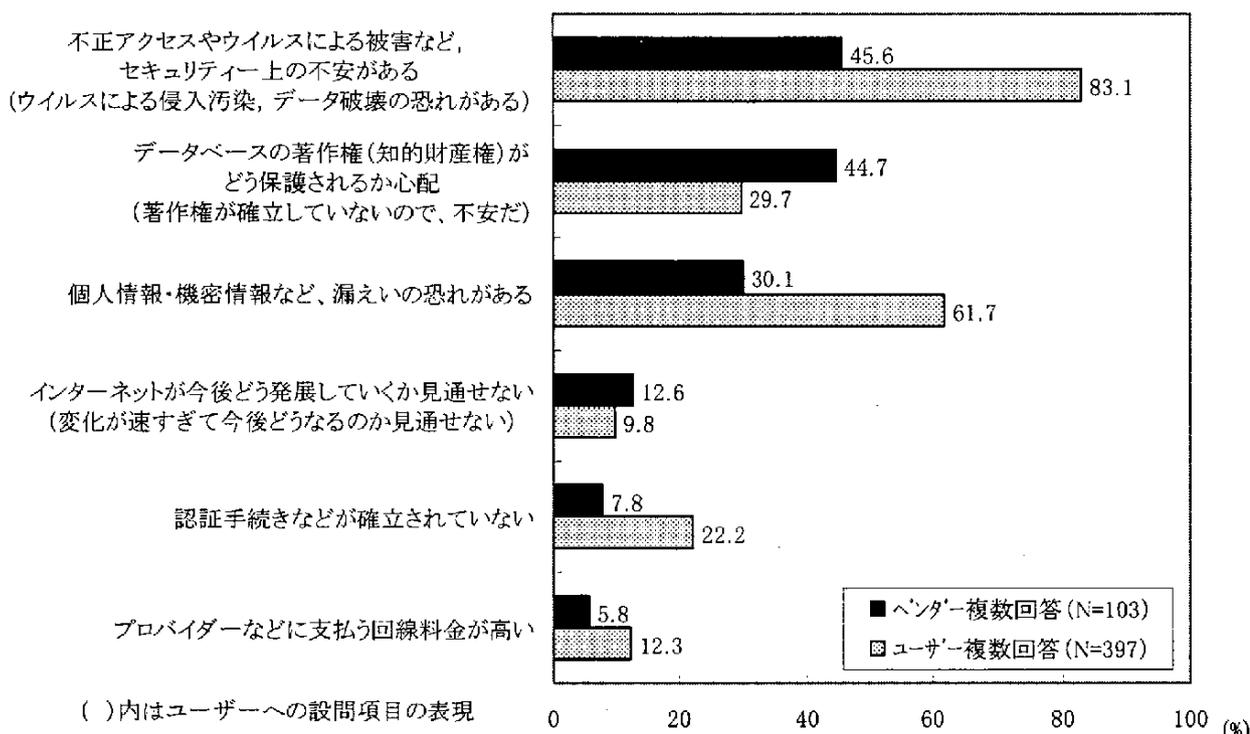
図表3-26 インターネットを介したデータベースサービスなどの不安と問題

インターネットでデータベースサービスを「実施している」ベンダーと「未実施」ベンダーとの回答を比較してみると、「外部からの不正アクセスやウイルスによる被害など、セキュリティー上の不安がある」は実施ベンダーでは3位と高い。やはりサービス経験からくる回答で、サービス中の企業にとっては敏感にならざるを得ない。さらに「サービスの充実を図ろうとするが、設備投資やサービス要員にかかるコスト負担が大きい」も実施ベンダーで41.1%と高く、当然のことながらサービスの経験を踏まえた、コストや資金面の解決が当面の課題であることが切実に表れている。

一方未実施ベンダーにとっては「HP など、データベースそのものの無料化がすすみ、有料データベース利用の伸びに影響が出ている」が最大の懸案事項であるとみられ、次いで、「データベースの著作権（知的財産権）がどう保護されるか心配」が挙げられている。つまり、言い換えれば、これらの問題点が新たなサービスへの進出をためらわせているともみられる。

また、特に「変化が速すぎてサービスを立ち上げタイミングが難しい」「料金の徴収方法（課金）が面倒である」などはいずれも実施ベンダーとの差が大きく、システム立ち上げの時期、課金の面で、なかなか提供サービス事業に踏み出せないでいるとみられる。

最後に、2.7 (2) でのデータベースユーザーからの利用上の問題点 (図表2-26) と、図表3-26のベンダーが抱えるデータベース提供に際しての問題点において、共通する項目を抜き出し、比較したものが図表3-27である。



図表3-27 インターネットを介したデータベースサービスなどの問題意識の比較

この図表での特徴は「インターネットが今後どう発展していくか見通せない」の項目を除きいずれもベンダー側とユーザー側とでは回答率に大きな差があり、特に「外部からの不正アクセスやウイルスによる被害など、セキュリティ上の不安がある」では、8割以上のユーザーが回答しているのに対し、ベンダーでは約4割にとどまり、逆に、ベンダーとして商品の「品質、内容」にかかわる基本的な事項である「データベースの著作権(知的財産権)保護」では、ベンダーが4割以上心配しているが、ユーザーでは3割弱といった状況である。また「データベースの著作権(知的財産権)保護」の問題以外はユーザー側の懸念が圧倒的に高いという結果からベンダー側では、利用者(顧客)の立場に立ってセキュリティ対策、サービス体制などを確立することが不可欠であることは言うまでもないであろう。

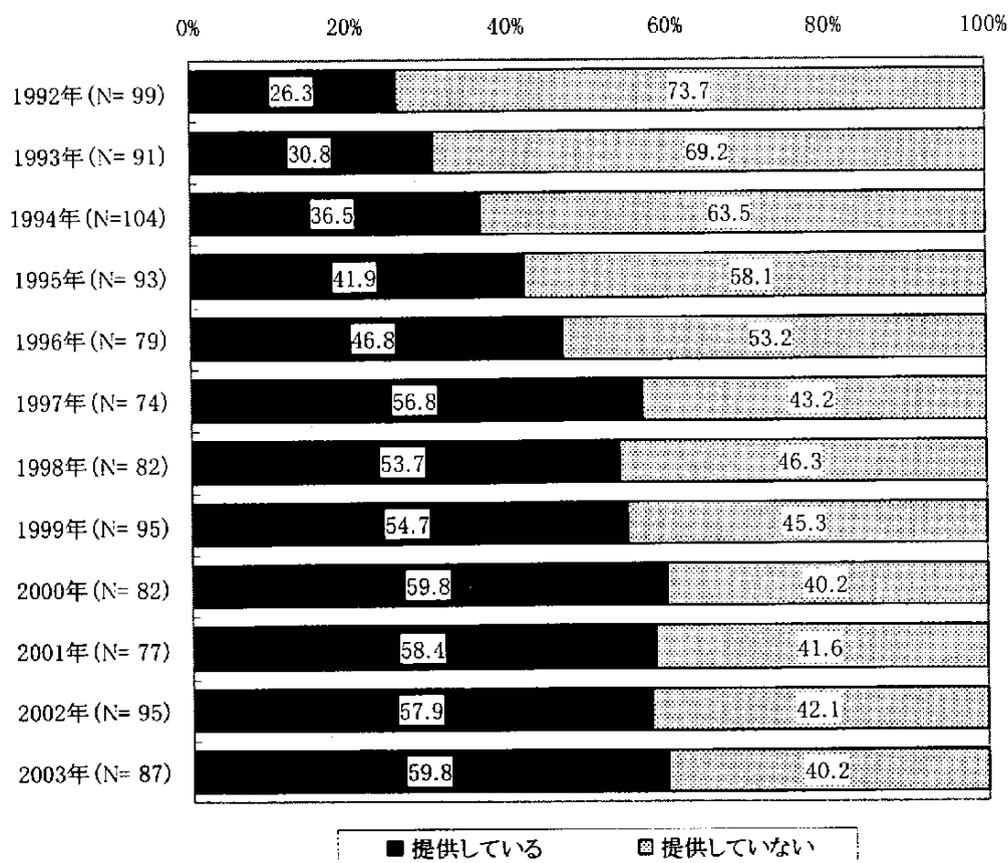
### 3.10 CD-ROM, DVD によるデータベース提供

#### (1) 提供の有無

図表 3-28 に示すとおり、現在、CD-ROM, DVD 化されたデータベースを提供しているベンダーは 59.8%で、前回調査よりやや増え、約 6 割の提供率を示し、傾向としてはほぼ横ばいである。

業態別で見ると、プロデューサー兼ディストリビューターは回答 20 社のうち 55.0%が、また、プロデューサー企業は回答 37 社のうち 62.2%が CD-ROM, DVD 化されたデータベースを提供している。

膨大な情報量をコンパクトな形で提供できる CD-ROM, DVD はマルチメディアに適した記憶媒体である。ただ、前項設問におけるマルチメディアサービスに対するベンダーの意向はまだ未成熟であり、CD-ROM や DVD の急な増大が見込まれるわけではない。ただし、図表 3-10 にも示されるように、オフライン、特に国産データベースの売り上げに対して 3 割近いウェイトがあり、大容量の情報を簡便かつ安全に提供できる手段として、ベンダー、ユーザーの双方に価値が見出されている。



図表 3-28 CD-ROM, DVD 化されたデータベース提供の有無

## (2) データベースの分野

CD-ROM, DVD 化されたデータベースの提供ベンダー数を図表3-29の大分類で見ると、「ビジネス」で39社、次いで「一般」の20社、「自然科学・技術」の17社、「その他」の1社、「人文・社会科学」の0社となっている。前回調査と比較すると、「ビジネス」-4社、「一般」-1社、「自然科学・技術」-2社、「その他」-1社、「人文・社会科学」-5社と全般的に減少傾向にある。

詳細分類で前年より増加した種類を見てみると、「規格」+2社、「地図・マッピング／電話番号／住所コード」+2社が目につくところである。また減少した種類を見ると「統計・人口」-3社、「法律・法規、判例／税・税務情報」-3社が挙げられる。

今後の提供予定を見ると、前回と同じく回答社数は17社と横ばい傾向で、大分類では「ビジネス」「一般」「自然科学・技術」の順であり、詳細分類では「地図・マッピング／電話番号／住所コード」の4社、「新聞／雑誌／ニュース」の3社、「法律・法規、判例／税・税務情報」の3社以外はきわめて低調な結果に終わっている。

提供しているタイトル数の延べ数は659タイトル（前回調査541タイトル）で、前回の279タイトル増に続き、今回も118タイトル増加した（図表3-30）。これは「ビジネス」で「地図・マッピング／電話番号／住所コード」、「自然科学・技術」で「科学技術・特許」などが前回調査時の倍近くのタイトルを回答したベンダーがあったため、この項目については調査年によって大きく変動している。

詳細分類で見ると、「科学技術・特許」の133、「地図・マッピング／電話番号／住所コード」の127、「医学・薬学／バイオ／化学」の68、「新聞／雑誌／ニュース」の54、「統計・人口」の38タイトルなどが上位に挙げられており、次いで「書誌／図書・刊行物情報」と「人物情報（Who's Who）」の37タイトルが続いている。

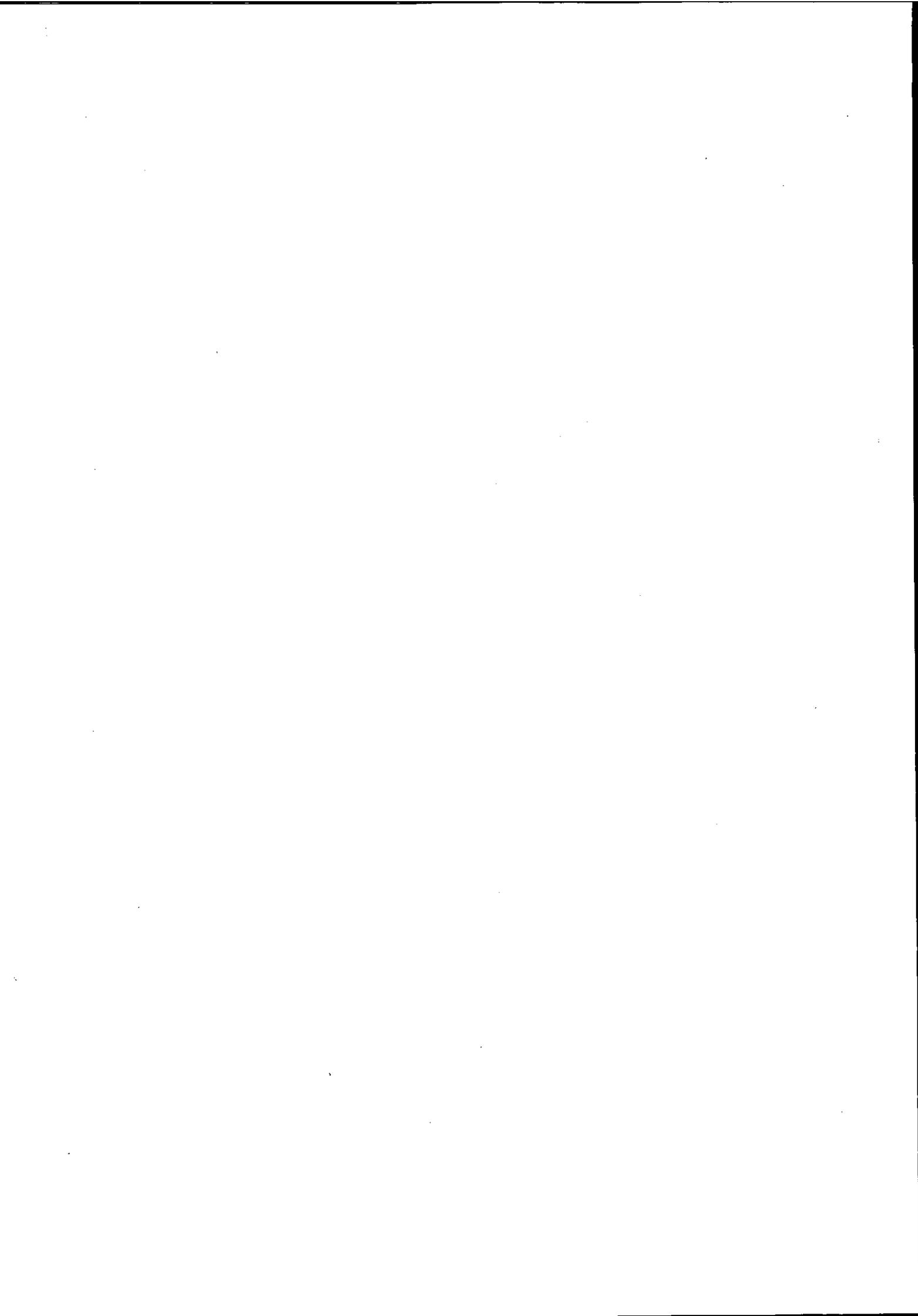
今後の提供予定で10タイトル以上の詳細分類を挙げると、「新聞／雑誌／ニュース」の32、「地図・マッピング／電話番号／住所コード」の22、「統計・人口」の10タイトルで大きな伸びがみられ、現在提供中のデータベースをより強化する傾向となっている。

図表3-29 CD-ROM, DVD化されたデータベースの提供状況(企業数)

	現在提供中 (N=52)	今後の予定 (N=17)
〔一般〕	20	7
オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	1	0
サービスガイド・案内情報	0	0
辞(事)典/百科/ディレクトリー	4	1
学習教材	0	0
書誌/図書・刊行物情報	4	1
人物情報(Who's Who)	2	1
新聞/雑誌/ニュース	9	3
政治・行政	0	1
健康・スポーツ	0	0
〔ビジネス〕	39	13
金融/証券/為替/市況情報	2	0
規格	2	0
企業・財務情報	6	2
経済/ビジネス	3	2
商品・製品情報	3	0
パーツカタログ	0	0
地図・マッピング/電話番号/住所コード	13	4
統計・人口	6	2
不動産	0	0
法律・法規, 判例/税・税務情報	4	3
〔自然科学・技術〕	17	1
医学・薬学/バイオ/化学	8	1
宇宙/地球/海洋/水産	0	0
エネルギー/資源/環境	0	0
気象・気候	0	0
科学技術/特許	5	0
コンピューター/ソフトウェア	3	0
建築・建設	0	0
数学/農業・農学	0	0
材料・素材	1	0
〔人文・社会科学〕	0	0
教育/宗教	0	0
芸術・文化/文学・歴史	0	0
言語・用語	0	0
社会科学/心理学	0	0
図書館・情報科学	0	0
地図・地理	0	0
〔その他〕	1	0
合計	77	21

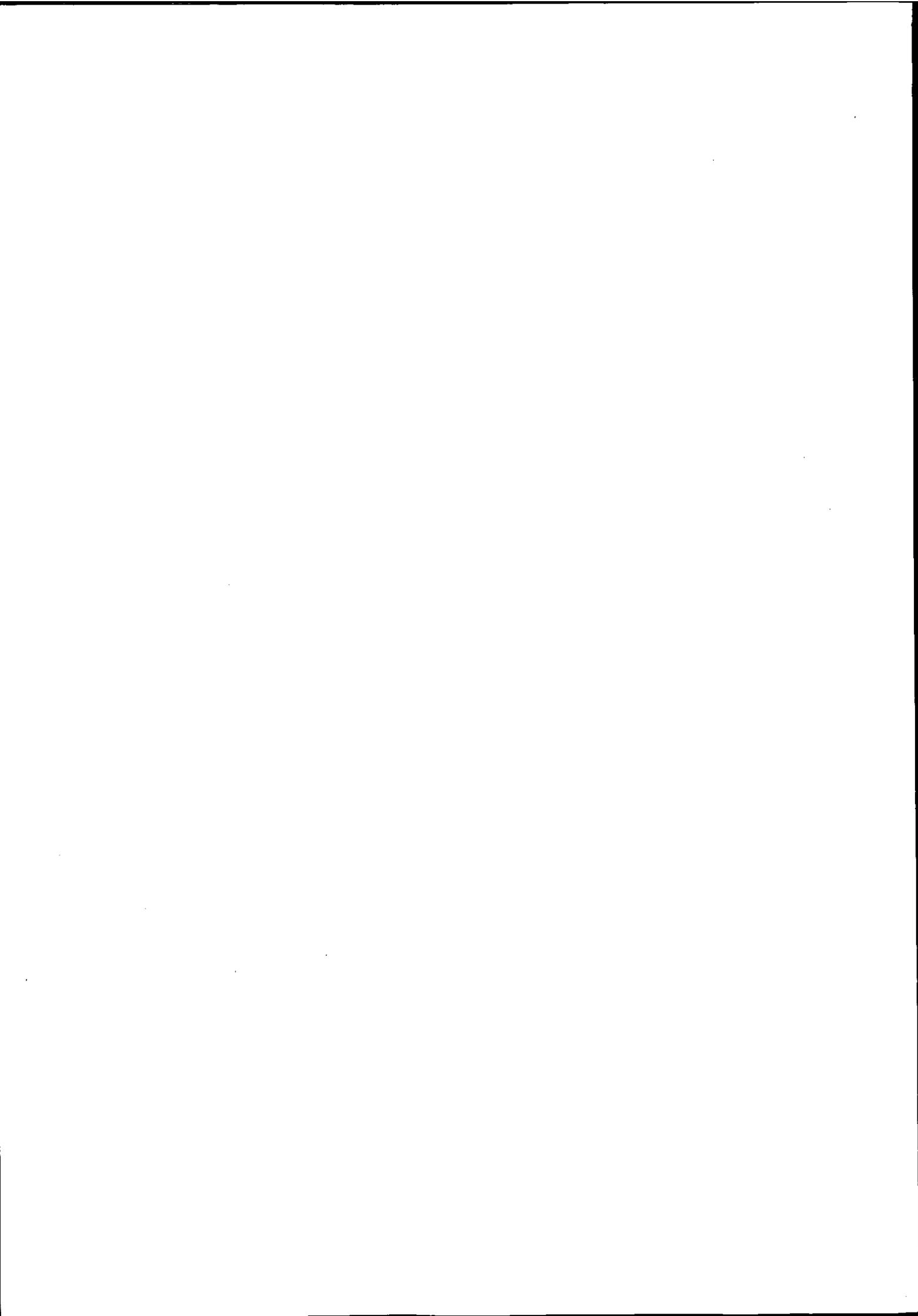
図表3-30 CD-ROM, DVD 化されたデータベースのタイトル数(延べ件数)

	現在提供中 (N=60)	今後の予定 (N=14)
〔一般〕	164	33
オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	0	0
サービスガイド・案内情報	0	0
辞(事)典/百科/ディレクトリー	36	1
学習教材	0	0
書誌/図書・刊行物情報	37	0
人物情報(Who's Who)	37	0
新聞/雑誌/ニュース	54	32
政治・行政	0	0
健康・スポーツ	0	0
〔ビジネス〕	256	46
金融/証券/為替/市況情報	8	0
規格	8	0
企業・財務情報	26	5
経済/ビジネス	13	4
商品・製品情報	24	0
パーツカタログ	0	0
地図・マッピング/電話番号/住所コード	127	22
統計・人口	38	10
不動産	0	0
法律・法規, 判例/税・税務情報	12	5
〔自然科学・技術〕	237	0
医学・薬学/バイオ/化学	68	0
宇宙/地球/海洋/水産	0	0
エネルギー/資源/環境	0	0
気象・気候	0	0
科学技術/特許	133	0
コンピューター/ソフトウェア	35	0
建築・建設	0	0
数学/農業・農学	0	0
材料・素材	1	0
〔人文・社会科学〕	0	0
教育/宗教	0	0
芸術・文化/文学・歴史	0	0
言語・用語	0	0
社会科学/心理学	0	0
図書館・情報科学	0	0
地図・地理	0	0
〔その他〕	2	0
合計	659	79



付属資料の部

- (1) 「データベースサービス実態調査（ユーザー編）」調査票
- (2) 「データベースサービス実態調査（ベンダー編）」調査票



ユーザー編

2004年版 データベース白書資料  
データベースサービス実態調査  
(2003年10月)

貴社名 (または団体名)								
所在地	〒							
ご回答者役職名			ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線							
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
最近1年の年商 (売上高) 〔銀行、証券は営業収益、保険は正味保険料収入 非営利法人においては、年間事業費、歳入額等〕	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
従業員数 〔学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。〕	十万	万	千	百	十	一		

円  
円  
人

本調査は(財)データベース振興センターが、パシフィックコンサルタンツ株式会社に委託して実施しているものです。

- ・ 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)をご送付申し上げます(2004年5月頃)。
- ・ 本調査に関するお問い合わせ先

パシフィックコンサルタンツ株式会社 総合計画本部 電話 03-3344-8406 FAX 03-3344-1549

(データベースサービス実態調査 担当 竹之内)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

貴社の主力業種

No.	業種グループ	含まれる業種
1	建設業	建設業
2	石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
4	機械器具製造業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
5	その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、その他製造業
6	商業	卸業、小売業
7	金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8	情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア、情報提供業
9	新聞・出版業	新聞業、出版業
10	放送・通信業	放送業、通信業
11	不動産業	不動産業
12	運輸・倉庫、電力・ガス	運輸・倉庫、電力・ガス
13	その他サービス業	飲食業、宿泊業、対事業所サービス、シンクタンク、広告、その他サービス業
14	公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
15	その他	農・林・水産業、鉱業、その他

注) 以下の設問は可能な限り全社的な利用の実態についてご回答をお願いするものですが、設問の内容により、貴社全体の状況を把握することが難しい場合には、ご回答者が把握し得る部門のみを対象としてお答え下さっても結構です。

問 2. 貴社では商用データベース (MT、CD-ROMなどのオフラインデータベースを含む) を使っていますか。該当する番号に○印をおつけ下さい。

使っている	1
現在は使っていないが、以前使っていた	2
使ったことがない	3

→ 問 9 へお進み下さい。  
→ 問 20 へお進み下さい。

### 利用状況と今後の見通し

問 3. 貴社における商用データベースの利用状況と今後の利用についてご回答下さい。

(1) 2002 年度の商用データベースの年間利用金額は前年度 (2001 年度) に比べ (番号に○印をつけて下さい)。

増えた	1	前年度並み	2	減った	3
-----	---	-------	---	-----	---

⇒ 増えた (1)、あるいは減った (3)、と回答された方は下欄の該当する「理由」の番号に○印をつけてお答え下さい。(いくつでも)

増えた理由	パソコン、端末機が増えて検索が容易になった	1
	新しい業務が始まり、検索量が拡大した。	2
	利用できる商用データベースサービスの契約を増やした	3
	その他 (具体的に)	4

減った理由	業務が縮小され利用が減少した	1
	無料のHPを多く利用するようになった (よく利用するHP名)	2
	利用している商用データベースサービス契約数を整理した	3
	その他 (具体的に)	4

(2) 今年度 (2003 年度) の商用データベース利用の見込みは前年度 (2002 年度) に比べ (番号に○印をつけて下さい)。

増える	1	前年度並み	2	減る	3
-----	---	-------	---	----	---

⇒ 増える (1)、あるいは減る (3)、と回答された方は下欄の該当する「理由」の番号に○印をつけてお答え下さい。(いくつでも)

増える理由	パソコン、端末機を増やし、検索が増加する	1
	新規業務を開始するので、利用は拡大する	2
	利用できる商用データベースサービスの契約を増やす	3
	その他 (具体的に)	4

減る理由	業務を縮小する予定なので、利用が減る	1
	無料のHPを多く利用する	2
	利用している商用データベースサービスの契約数を整理する	3
	その他 (具体的に)	4

(3) 貴社において商用データベースをよく利用する部門を上位 3 つまで選び、下の該当する番号に○印をつけてお答え下さい。

利用部門	企画	調査	研究	特許	システム開発	生産	環境	営業	総務	法務	経理財務	その他部門
上位 3 つまで選択	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

(4) 貴社における 2002 年度での利用頻度の高かった上位 5 種のオンラインデータベースサービスについて、そのサービスシステム名とデータベース名 (ファイル名) を、次頁の表 1, 2 より選び、番号でお答え下さい。ただし、「その他」のときは具体名をご記入下さい。

順位	サービスシステム名		
	2	5	(99 のときは具体名)
1			
2			
3			
4			
5			

順位	データベース名 (ファイル名)		
	0	7	(99 のときは具体名)
1			
2			
3			
4			
5			

表1 サービスシステム名一覧

1	@nifty	(ニフティ)
2	BIGLOBE	(NEC)
3	BRANDY	(ブランドインターナショナル)
4	COSMOSNET	(帝国データバンク)
5	DataStar	(ジー・サーチ)
6	DIALOG	(ジー・サーチ)
7	Dow Jones Interactive	(Factiva)
8	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリー)
9	G-Search	(ジー・サーチ)
10	JACIC NET	(日本建設情報総合センター)
11	JARICDOC	(日本医薬情報センター)
12	JOIN	(時事通信社)
13	JOIS	(科学技術振興事業団)
14	LEX/DB	(TKC)
15	LexisNexis	(レクシスネクシス)
16	NACIS-IR	(国立情報学研究所)
17	NEEDS	(日本経済新聞社)
18	NICHIGAI/WEB (NICHIGAI-ASSIST)	(日外アソシエーツ)
19	PATOLIS	(パトリス)
20	Questel-Orbit	(日本電子計算)
21	QUICK	(QUICK)
22	REUTERS Business Briefing	(Factiva)
23	STN International	(科学技術振興事業団)
24	TSR-VAN	(東京商工リサーチ)
25	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(DataStar, DIALOG, STN International, @nifty など)
2	BOOKPLUS	(NICHIGAI/WEB など)
3	BRANDY	(BRANDY)
4	CA/CA Plus/CA-SEARCH	(STN International, DIALOG, Questel-Orbit など)
5	CLAIMS/IFIPAT	(STN International, DIALOG, Questel-Orbit など)
6	COMPENDEX	(DataStar, DIALOG, STN International, @nifty など)
7	COSMOS (帝国データバンク企業情報)	(COSMOSNET, G-Search, 日経テレコンなど)
8	ELMOR	(ELNET)
9	EMBASE	(DataStar, DIALOG, STN International, @nifty など)
10	INPADOC	(STN International, DIALOG, Questel-Orbit など)
11	INSPEC	(DataStar, DIALOG, STN International, @nifty など)
12	JMEDPlus	(JOIS, 日経テレコン, G-Search)
13	JSTPlus	(JOIS, 日経テレコン, G-Search)
14	MEDLINE	(DataStar, DIALOG, STN International, @nifty など)
15	NTIS	(DIALOG, STN International, @nifty など)
16	PATOLIS 商標ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
17	PATOLIS 特許・実用新案ファイル	(PATOLIS, 日経テレコン)
18	PROMT	(DataStar, DIALOG, STN International, @nifty など)
19	QUICK-IS	(QUICK)
20	REGISTRY	(STN International)
21	TKC 法律情報	(TKC, 日経テレコン, G-Search, @nifty など)
22	TSR (東京商工リサーチ企業情報)	(TSR-VAN, 日経テレコン, G-Search など)
23	WHO	(NICHIGAI/WEB, G-Search など)
24	WPI	(STN International, DIALOG, Questel-Orbit など)
25	朝日新聞記事データベース	(asahi.com, perfect, 日経テレコン, G-Search など)
26	明日の新薬	(e-InfoStream)
27	日経BP社雑誌記事データベース	(日経テレコン, G-Search, @nifty など)
28	日経POS情報	(NEEDS, 日経テレコン)
29	日経WHO'S WHO	(NEEDS, 日経テレコン)
30	日経財務データ	(NEEDS, 日経テレコン)
31	日経新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search, @nifty など)
32	日経総合経済ファイル	(NEEDS, 日経テレコン)
33	毎日新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search, @nifty など)
34	読売新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search, @nifty など)
99	その他	



問7. 公的データ(\*)を扱うデータベースの利用についておたずねします。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい(公的データの種類ごとに択一回答)。

(\*)ここでの公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料(白書、審議会答申、法令集など)を意味します。

公的データの種類		利用の有無		
		利用している	現在利用していないが、今後利用したい	利用していない/利用する予定なし
A. 文字データ (テキスト)	1. 政府白書、委員会、審議会資料	1	2	3
	2. 政府記者発表資料	1	2	3
	3. 官報	1	2	3
	4. 判例集など	1	2	3
	5. 都市計画データ(地図情報含む)	1	2	3
	6. 特許情報	1	2	3
	7. 地方公共団体資料	1	2	3
	8. その他 [ ]	1	2	3
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	1	2	3
	2. 国民経済・景気・金融	1	2	3
	3. 国際収支・貿易	1	2	3
	4. 産業一般	1	2	3
	5. 企業関連	1	2	3
	6. その他 [ ]	1	2	3

### データベースの利用者

問8. 社内では主にどのようにデータベースを利用していますか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

1	情報を必要としている人が自分で検索する
2	同じ部門内の担当者に依頼する
3	データベース検索担当部門に依頼する
4	専門的な検索は社内のサーチャーに依頼し、簡単な検索は自分で行う
5	以上の組み合わせで、どれが主とはいえない
6	外部の代行検索業者に依頼する
7	その他 [ ]

利用上の問題点

問 9. 商用データベースの情報利用料金（通信料金を除く）について、全体的にどのように感じていますか。国産、海外製の別に「高い、妥当、安い」のいずれかひとつに○をつけてお答え下さい。

国産データベース	1. 高い	2. 妥当	3. 安い
海外製データベース	1. 高い	2. 妥当	3. 安い

問 10. よく利用する分野のデータベースとその情報利用料金に対する感想について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

（国産、海外製データベースごとに択一回答）

対象分野	国産 / 海外製	国産データベース			海外製データベース				
		よく利用	利用料金		よく利用	利用料金			
			高い	妥当		安い	高い	妥当	安い
(例)	市場 / 商品	○	1	②	3	○	1	2	③
一般	全般 (百科辞典/書誌情報/書籍案内)		1	2	3		1	2	3
	新聞/雑誌/ニュース		1	2	3		1	2	3
	人物/機関情報		1	2	3		1	2	3
	行政/法律/政治		1	2	3		1	2	3
	生活関連情報		1	2	3		1	2	3
	その他		1	2	3		1	2	3
自然科学・技術	特許		1	2	3		1	2	3
	医学/薬学/生命学/生物		1	2	3		1	2	3
	化学		1	2	3		1	2	3
	電気/電子/情報		1	2	3		1	2	3
	エネルギー/資源		1	2	3		1	2	3
	その他		1	2	3		1	2	3
	社会科学・人文科学		1	2	3		1	2	3
ビジネス	企業財務/企業情報		1	2	3		1	2	3
	マクロ経済 (国民所得統計/通関統計等)		1	2	3		1	2	3
	市場/商品		1	2	3		1	2	3
	金融/証券/為替		1	2	3		1	2	3
	その他		1	2	3		1	2	3
	その他 [ ]		1	2	3		1	2	3

問 11. 貴社にとって望ましい情報利用料金の課金体系は次のどれですか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

情報利用料金の課金体系	定額制	従量制	固定料金+従量制	最低料金制	大口利用者割	その他
	1	2	3	4	5	6

問 12. データベースに収録されている情報の内容に対する感想について、該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

	国産 / 海外製	国産 データベース	海外製 データベース
特に不満はない		1	2
情報が不正確なことがある		1	2
情報の更新頻度が少ない		1	2
元情報の発表からデータベースの更新まで時間がかかりすぎる		1	2
情報の遡及期間が短い		1	2
情報の件数が少ない		1	2
出力項目のパターンが不満		1	2
フルテキスト (全文) で収録されていない		1	2
求めている情報の存在が不明確		1	2
ヒット件数が少ない		1	2
利用したい情報がない		1	2
その他 (具体的に: )		1	2

問 13. 商用データベースサービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

⇒ 現在利用していない方は問 14 へお進み下さい。

1	コマンドが不統一なので使いにくい	12	キーワードが不足している
2	統一ソースが欲しい	13	自然語 (フリーワード) を検索言語として使いたい
3	接続手順がわずらわしい	14	検索速度が遅い (検索している時間がかかりすぎる)
4	通信速度が遅い (結果の表示、画面の切換えなど操作全般に時間がかかる)	15	ダウンロードができない
5	Gateway (*1) 機能が欲しい	16	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能 (*3) が欲しい
6	一次情報の入手が困難	17	あらかじめ出力内容の見当がつけられる機能が欲しい
7	全文検索の機能がない	18	Webでの検索システムがない
8	HTML形式での出力ができない	19	検索結果のメール配信ができない
9	概念検索 (*2) ができない	20	図面や商標の表示ができない
10	複数ファイルの横断検索ができない	21	PDFファイル化されていない
11	アブストラクト (抄録) が表示できない	22	その他 ( )

(\*1) ここでは、例えば、データベースシステム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(\*2) 検索したい内容を文章として入力すると、その文章に近い内容の情報を探す機能を指します。

(\*3) DIALOG の DIALINDEX のようなクロスファイルインデックスを指します。

## インターネットについて

問 14. 「インターネット」を利用した情報サービスなどのうち、次のどれが有望だとお考えですか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	電子メールを利用したニュース配信サービス
2	Webを利用した文字・数値・音声・動画・静止画等の情報サービス
3	Webを利用した情報検索サービス
4	携帯電話やPDA向け情報サービス
5	FTP（ファイル転送）、Webなどによるソフトウェアの提供サービス
6	電子モールなどによる商品やサービスのオンラインショッピング
7	音楽のネット配信サービス
8	ホームページの評価サービス
9	宿泊先、交通機関等の予約サービス
10	中古車買い取り、自動車保険等の見積もりサービス
11	インターネット電話サービス
12	ASP（Application Service Provider）
13	Web上での金融取引サービス
14	ネットオークション
15	インターネット広告
16	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
17	ホームページ制作代行サービス
18	その他〔 〕

問 15. 「インターネット」を利用する上での問題点について、該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	外部からの侵入など、セキュリティ上の心配がある
2	ウイルスの侵入、データ破壊の恐れがある
3	著作権が確立していないので、不安だ
4	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
5	個人情報・機密情報など、漏えいの恐れがある
6	認証手続きなどが確立されていない
7	物品購入などの際、料金の支払い方法によってはセキュリティ上の心配がある
8	ひぼう・中傷・暴言などに利用される恐れがある
9	有害なコンテンツや情報の排除が難しい
10	社員の私的な利用をチェックするのが難しい
11	欲しい情報を容易に見つけられない
12	公開されている情報の信頼性に疑わしいものがある
13	変化が速すぎて今後どうなるのか見通せない
14	その他〔 〕

問 16. 現在まで「インターネット」を利用して、実際何らかの被害に遭われた経験がありますか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	ウイルスの侵入があった
2	ハッカーによる不正アクセスがあった
3	迷惑メール（スパムメール）が送られてきた
4	自社のデータベースが破壊された／ネット上でデータ漏えいがあった
5	自社のHPが書き換えられた
6	自社データを不正コピーされた／著作権侵害
7	不当な接続料、回線使用料などを請求された
8	物品購入時の代金決済でのトラブル
9	外部からの侵入があったが実害はなかった



**今後の利用予定**

問 20. 今後の商用データベースの利用について番号でお答え下さい (いずれかひとつ)。

1. 継続して利用する                      2. 利用を復活する  
 3. 近々 (1年以内) 利用する予定である .....   
 4. 将来 (2,3年以内) 利用する可能性が高い  
 5. 利用する予定は全くない  
 → 5とお答えの方は問 24へお進み下さい。

問 21. 商用データベースの利用方法について、今後どのような方向に進めたいとお考えですか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

1	利用できるデータベースを増やす
2	利用しているデータベースを見直す
3	社内システム (社内LANなど) に接続して、社員だれもが使えるようにする
4	利用の高度化を図る (データをダウンロードして加工処理するなど)
5	インターネットの無料コンテンツや、より低料金のサービスを探して経費削減を図る
6	インターネット対応のサービスに順次切り換えていく
7	使用方法を工夫して、経費削減を図る
8	現状程度
9	その他 (具体的に: _____)

問 22. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

対象分野		収録地域				
		日 本	アメリカ合衆国	E 諸 国	U 国	アジア 諸 国
(例)	市場 / 商品	1	②	3	④	5
一 般	全般 (百科辞典 / 書誌情報 / 書籍案内)	1	2	3	4	5
	新聞 / 雑誌 / ニュース	1	2	3	4	5
	人物 / 機関情報	1	2	3	4	5
	行政 / 法律 / 政治	1	2	3	4	5
	生活関連情報	1	2	3	4	5
	その他	1	2	3	4	5
自然 科学 ・ 技 術	特許	1	2	3	4	5
	医学 / 薬学 / 生命学 / 生物	1	2	3	4	5
	化学	1	2	3	4	5
	電気 / 電子 / 情報	1	2	3	4	5
	エネルギー / 資源	1	2	3	4	5
社会科学 ・ 人文科学	1	2	3	4	5	
ビ ジ ネ ス	企業財務 / 企業情報	1	2	3	4	5
	マクロ経済 (国民所得統計 / 通関統計等)	1	2	3	4	5
	市場 / 商品	1	2	3	4	5
	金融 / 証券 / 為替	1	2	3	4	5
	その他	1	2	3	4	5
その他 ( _____ )	1	2	3	4	5	

問 23. 今後どのようなデータベースサービスができれば良いとお考えですか。ご自由にご記入下さい。

[ ]

**インハウスデータベースと社内情報システム**

問 24. 貴社ではインハウスデータベース（企業内データベース）をお持ちですか。番号でお答え下さい。

(1. ある      2. ない) .....

⇒ 2とお答えの方は質問終了です。ご協力ありがとうございました。

問 25. 貴社でお持ちのインハウスデータベースはどのような内容でしょうか。該当する業務内容を選び（いくつでも）業務内容の欄に○印をつけ、そのインハウスデータベースが構築された年の区分の該当欄（1～4）に○印をつけてお答え下さい。また、各々のデータベースを主に利用している部門はどこですか。利用部門の番号で多い順に3つまでご記入下さい。

\* 「インハウスデータベース構築年」は最初に構築された年とします（いずれかひとつ）。

業務内容	* インハウスデータベース構築年				利用部門		
	1990年以前	91～95年	96～2000年	2001年～			
1 顧客管理	1	2	3	4			
2 販売（営業）管理	1	2	3	4			
3 物流管理	1	2	3	4			
4 在庫管理	1	2	3	4			
5 生産・資材管理	1	2	3	4			
6 マーケティング情報	1	2	3	4			
7 新聞/雑誌記事（索引）	1	2	3	4			
8 製品情報	1	2	3	4			
9 人事管理	1	2	3	4			
10 経理・財務管理	1	2	3	4			
11 特許情報	1	2	3	4			
12 技術情報	1	2	3	4			
13 図書・資料情報	1	2	3	4			
14 社内の動き	1	2	3	4			
15 取引先情報	1	2	3	4			
16 その他	1	2	3	4			

0 企画部門
1 調査部門
2 研究部門
3 特許部門
4 システム開発部門
5 生産部門
6 環境部門
7 営業部門
8 総務部門
9 法務部門
10 経理・財産部門
11 その他の部門

(多い順に3つまでの選択)

[ ]

問 26. インハウスデータベースの構築、格納状況についておたずねします。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい。

対 象 ツ ー ル	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
RDBMS (*1)	1	2	3
ORDBMSまたはODBMS (*2)	1	2	3
データウェアハウス	1	2	3
グループウェア	1	2	3
イントラネット (WWW サーバー)	1	2	3

- (\*1) RDBMS : リレーショナルデータベース管理システム  
 (\*2) ORDBMS : オブジェクトリレーショナルデータベース管理システム  
 ODBMS : オブジェクト指向データベース管理システム

問 27. インハウスデータベースへのアクセス環境についておたずねします。以下の通信システム（機能）について該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（アクセス環境ごとに択一回答）。

ア ク セ ス 環 境	導入済み	導入予定あり	導入予定なし
社内LAN	1	2	3
VAN	1	2	3
インターネット	1	2	3
エクストラネット	1	2	3
モバイル/リモート・コンピューティング	1	2	3

問 28. インハウスデータベースを構築・運営する上での現状の問題点、ならびに今後目指している方向性等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

・現状の問題点

・今後の方向性

ご協力ありがとうございました。

2004年版 データベース白書資料  
データベースサービス実態調査  
(2003年10月)

貴社名 (または団体名)									
所在地									
ご回答者役職名				ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線								
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
最近1年の年商 (売上高) (銀行、証券は営業収益、保険は正味保険料収入 非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部署の 定員数をご記入下さい。)	十万	万	千	百	十	一		人	

本調査は(財)データベース振興センターが、パシフィックコンサルタンツ株式会社に委託して実施しているものです。

- ・ 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)をご送付申し上げます(2004年5月頃)。
- ・ 本調査に関するお問い合わせ先

パシフィックコンサルタンツ株式会社 総合計画本部 電話 03-3344-8406 FAX.03-3344-1549

(データベースサービス実態調査 担当 竹之内)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

貴社の主力業種

No.	業種グループ	含まれる業種
1	建設業	建設業
2	石油・化学工業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業
4	機械器具製造業	電気機器・輸送用機器・一般機器・精密機器製造業
5	その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷業、その他製造業
6	商業	卸業、小売業
7	金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8	情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア、情報提供業
9	新聞・出版業	新聞業、出版業
10	放送・通信業	放送業、通信業
11	不動産業	不動産業
12	運輸・倉庫、電力・ガス	運輸・倉庫、電力・ガス
13	その他サービス業	飲食業、宿泊業、対事業所サービス、シンクタンク、広告、その他サービス業
14	公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
15	その他	農・林・水産業、鉱業、その他



期待するメディアなど

問 9.

(1) 今後、最も成長が期待されるデータベースの提供メディアを3つまで選び、該当する欄の番号に○印をおつけ下さい(3つ以内で選択)。

成長が期待されるデータベースの提供メディア			
1	インターネット	2	携帯電話
3	モバイルコンピューター、PDA	4	CD-ROM
5	DVD	6	衛星通信利用のサービス
7	CATV利用のサービス	8	現行のオンラインデータベースサービス
9	デジタル放送	10	カーナビゲーション利用のサービス
11	FAXサービス		
12	その他 〔具体的に〕		

(2) 今後、データベースサービスで有望と思われるコンテンツで、具体的例があれば、提供データのタイプ別にご記入下さい(例：政府の審議会報告書、新製品の紹介ビデオ、レジャー、生活情報など)。

データタイプ	コンテンツの具体例
文字データ(テキスト)	
数値データ	
画像(動画含む)	
マルチメディア <sup>(*)</sup>	
その他	

(\*) マルチメディアデータとは文字・数値・画像・映像・音声等を複数組み合わせたものを指します。

問 10. 今後、データベースサービス事業(インターネット関連の事業を含む)を進めていく上で、不安・懸念されることは何ですか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

1	インターネットが今後どう発展していくか見通せない
2	変化が速すぎて、サービスの立ち上げタイミングが難しい
3	参入企業が増え、これまで以上に競争が激化している
4	ユーザー企業が内部でデータベースを構築して、外部サービスの利用を減らす恐れがある
5	HPなど、データベースそのものの無料化が進み、有料データベース利用の伸びに影響が出ている
6	公的機関(政府など)が、自ら収集したデータ・情報を原則無料でサービスするなど、民業圧迫の恐れがある
7	従来の提供チャンネル(オンラインサービスなど)との調整が難しい
8	外部からの不正アクセスやウイルスによる被害などセキュリティ上の不安がある
9	個人情報・機密情報など、漏えいの恐れがある
10	認証手続きなどが確立されていない
11	データベースの著作権(知的財産権)がどう保護されるか心配
12	料金の徴収方法(課金)が面倒である
13	プロバイダーなどに支払う回線料金が高い
14	サービスの充実を図ろうとするが、設備投資やサービス要員にかかるコスト負担が大きい
15	特に不安・懸念される問題はない
16	その他〔 〕

問 11～問 16 については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

- プロデューサーの方・・・・・・・・・・・・・・・・問 11、12、13、14、15、16
- ディストリビューター、プロバイダーの方・・・・問 14、15、16
- その他の企業の方・・・・・・・・・・・・・・・・質問終了（ご協力ありがとうございました。）

} にお答え下さい。

\*複数のサービス形態を兼任されている場合（例：プロデューサーとディストリビューター）はそれぞれ該当する設問にお答え下さい。

貴社のサービス形態にプロデューサーが含まれている場合、問 11～問 13 にお答え下さい。

問 11. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。また、2 に該当する場合はその社数をお答え下さい。

1	自社でサービス（提供）をしている
2	他社にデータベースの提供を依頼している

⇒  社

問 12. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
2	構築後のメンテナンスコストが負担になる
3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
4	標準化の検討が不足
5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
6	プログラマーなどのシステム開発担当者が不足
7	インデクサーなどのデータ作成者が不足
8	構築に関しての国の助成が少ない
9	セキュリティー対策への不安
10	収支が見通せない
11	その他 [ ]

問 13. 公的データ<sup>(\*)</sup>についてお聞きします。

(\*) 公的データとは、行政機関などの公的機関が作成、公表している統計情報および文献資料（白書、審議公答申、法令集など）を意味します。

(1) 貴社では、公的データベースをデータベースのソースデータとして利用していますか。番号でお答え下さい。

[1. 利用している。 2. 利用していない。]・・・・・・・・・・・・

⇨ 2 とお答えの方は、(4) へお進み下さい。

(2) 公的データを利用している理由について、該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	データに信頼性がある
2	毎年あるいは一定期間ごとに更新される
3	ニーズが高い
4	使用料金が安い
5	調査対象の規模など、独自調査ではとても把握できないデータである
6	その他 [ ]

(3) 現在どんな公的データをソースデータとして利用していますか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

データの種類		利用の有無		
		利用している	現在利用していないが、今後利用したい	利用していない/利用する予定なし
A. 文字データ (テキスト)	1. 政府白書、委員会、審議会資料	1	2	3
	2. 政府記者発表資料	1	2	3
	3. 官報	1	2	3
	4. 判例集など	1	2	3
	5. 都市計画データ (地図情報含む)	1	2	3
	6. 特許情報	1	2	3
	7. 地方公共団体資料	1	2	3
	8. その他 ( )	1	2	3
B. 数値データ	1. 人口・雇用・労働	1	2	3
	2. 国民経済・景気・金融	1	2	3
	3. 国際収支・貿易	1	2	3
	4. 産業一般	1	2	3
	5. 企業関連	1	2	3
	6. その他 ( )	1	2	3

(4) 公的データを利用されている方は、利用上の問題点として、また利用されていない方は、利用しない理由として、下記の該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

公的データ利用上の問題点/公的データを利用しない理由	
1	ニーズに合ったデータが少ない
2	どこが窓口かわからない
3	提供窓口が省庁別になっており、一本化されていない
4	データ利用の手続きが面倒
5	料金が安い
6	データの提供形態が加工しやすいデータ形式となっていない
7	公開・提供される時期が遅い (データが古い)
8	既に官公庁のホームページで公開されている
9	その他 ( )

貴社のサービス形態にプロデューサー、ディストリビューター、プロバイダーのいずれか一つ以上が含まれている場合、問 14～問 16 に答え下さい。

問 14. 文字、数値、画像などデータのタイプについてお聞きします。

(1) 貴社の商用データベースでは、どのような種類のデータを提供していますか。現在提供しているデータと今後提供したい、あるいは拡充したいデータを選んで該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

	現在提供している		今後提供したい 提供を増やしたい	
	オンライン	オフライン (CD-ROM など)	オンライン	オフライン (CD-ROM など)
文字データ (テキスト)	1	2	3	4
数値データ	1	2	3	4
画像 (静止画・イメージ: 写真など)	1	2	3	4
映像 (動画)	1	2	3	4
音声	1	2	3	4
マルチメディア	1	2	3	4
ソフトウェア (検索ソフト、ビューワーなど)	1	2	3	4

(2) (1) でマルチメディアデータを提供している場合、マルチメディアサービスは、貴社にとってどのような位置づけになりますか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

1	中心的なサービスである
2	部分的なサービスである
3	ごく一部で提供している
4	将来のため実験的に提供している
5	その他 ( )

(3) (1) でマルチメディアデータを提供していない場合、今後どのようにお考えですか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい (ひとつだけ)。

1	1年以内に開発・提供を予定している
2	3年以内ぐらいには、開発・提供が考えられる
3	当面、考えられない
4	分からない

問 15. CD-ROM、およびDVD化されたデータベースについてお聞きします。

(1) 現在CD-ROMおよびDVD化されたデータベースを提供していますか。番号でお答え下さい。

1. はい      2. いいえ) .....

↳ 2 とお答えの方は (4) へお進み下さい。

(2) どのような分野のデータベースをCD-ROM、DVDで提供していますか。次頁の「CD-ROM、DVD分野コード一覧」を参考にして主なものをコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

(その他 (分野コード 99 のとき) )

	分野コード	タイトル数
1		
2		
3		
4		
5		
	合 計	

(3) 貴社が提供している代表的なCD-ROM、DVDによるデータベース名 (タイトル名) をご記入下さい (5 つまで)。

1. ....

2. ....

3. ....

4. ....

5. ....

(4) 今後新たなCD-ROM、DVD化されたデータベースを提供する予定があれば、そのデータベースの分野を下記の「CD-ROM、DVD分野コード一覧」を参考にして5つまでコードでご記入下さい。また、そのタイトル数をお答え下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他 (分野コード 99 のとき)

	分野コード	タイトル数
1		
2		
3		
4		
5		
合 計		

CD-ROM、DVD分野コード一覧

〔一 般〕		〔自然科学・技術〕	
1	オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	20	医・薬学/バイオ/化学
2	サービスガイド・案内情報	21	宇宙/地球/海洋/水産
3	辞(事)典/百科/ディレクトリー	22	エネルギー/資源/環境
4	学習教材	23	気象・気候
5	書誌/図書・刊行物情報	24	科学技術/特許
6	人物情報 (Who's Who)	25	コンピューター/ソフトウェア
7	新聞/雑誌/ニュース	26	建築・建設
8	政治・行政	27	数学/農業・農学
9	健康・スポーツ	28	材料・素材
〔ビジネス〕		〔人文・社会科学〕	
10	金融/証券/為替/市況情報	29	教育/宗教
11	規 格	30	芸術・文化/文学・歴史
12	企業・財務情報	31	言語・用語
13	経済/ビジネス	32	社会科学・心理学
14	商品・製品情報	33	図書館・情報科学
15	パーツカタログ	34	地理
16	地図・マッピング/電話番号/住所コード		
17	統計・人口	99	そ の 他
18	不動産		
19	法律・法規, 判例/税・税務情報		

インターネットによるデータベースサービス

問16 インターネットについてお聞きします。

(1) 貴社ではインターネットを介したデータベースサービスを実施していますか。番号でお答え下さい。

1. 実施している     2. 計画している  
 3. 将来検討したい     4. 考えていない

⇒ 4とお答えの方は質問終了です。ご協力ありがとうございました。

(2) 貴社がインターネットで提供しているデータベースサービス名(タイトル名)をご記入下さい(5つまで)。

1. \_\_\_\_\_  
 2. \_\_\_\_\_  
 3. \_\_\_\_\_  
 4. \_\_\_\_\_  
 5. \_\_\_\_\_

(3) インターネットを介したデータベースサービスなどのうち、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	電子メールを利用したニュース配信サービス
2	Webを利用した文字・数値・音声・静止画・動画等の情報サービス
3	Webを利用した情報検索サービス
4	携帯電話やPDA向け情報サービス
5	CATVを利用した情報サービス
6	商品やサービスのオンライン販売
7	FTP（ファイル転送）、Webなどによるソフトウェアの提供サービス
8	ホームページの評価サービス
9	音楽のネット配信サービス
10	インターネット電話サービス
11	Web上での金融取引サービス
12	データベースなどのコンテンツ利用料課金代行サービス
13	ネットオークション
14	具体的なイメージは固まっていない
15	その他 ( )

(4) インターネットを介した、データベースサービスの料金徴収方式などは、次のどれを実施（あるいは計画）していますか。該当する欄の番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対象者		ユーザーを特定する（会員制など）			ユーザーを特定しない		未定・不明	
		1			2		3	
		4 その他 ( )						
利 用 料 金	課金方法	従量制	定額制	固定・従量制併用	広告料でまかなう	広告料とそれ以外の組合せ	無料	具体的な方式は未定
		1	2	3	4	5	6	7
	8 その他 ( )							
利 用 料 金	徴収・決済方式	請求書・振込	クレジットカード	電子決済	プロバイダーの決済システムを利用	具体的な方式は未定		
		1	2	3	4	5		
		6 その他 ( )						

ご協力ありがとうございました。

データベースサービス実態調査

発行日 平成 16 年 3 月

発 行 財団法人 データベース振興センター  
〒105-0004  
東京都港区新橋 2 丁目 13 番 8 号  
新橋東和ビル 5 階  
TEL 03-3508-2430

印 刷 パシフィックリプロサービス株式会社  
〒101-0061  
千代田区三崎町 2 丁目 21 番 2 号  
三井生命水道橋ビル 3 階  
TEL 03-5210-7311

